

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 318/85

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	道路防災計画ステージII					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways				
	現在					
7. 調査の目的	主要国道3区間の道路防災対策立案					
8. S/W締結年月	1984年8月					
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル				10. 1. 員数	7
					2. 調査期間	1984.9 ~ 1985.7 (10ヶ月)
					3. 延べ人月	31.46
					4. 国内 現地	2.46 29.00
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 測量					
12. 経費実績	総額	113,090 (千円)	コンサルタント経費	93,173 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島北部(ルセナ - カラワグ間)、サマル島(アレン - カルバヨグ間)、ルソン島北部(パウアン - バギオ間)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥236.4	1)	3,725	内貨分 1)	1,438	外貨分 1)	2,287	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>現道法面防護 ルセナ - カラワグ区間 95.7km アレン - カルバヨグ区間 72.9km ナギリアン道路 47.2km 計 215.8km</p> <p>地表排水工 地下排水工 斜面保護工 アンカー工 覆式落石防止網 石積擁壁工 待受け擁壁を設けた回避工</p> <p>注) 大規模な河川改修工事及び砂防工事は除外された。</p>						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1990.1 ~ 1991.8	2)	~	3)	~	
		EIRR 1)	16.00	2)	14.40	3)	15.40
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>【IRR算出の前提条件】 将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測 道路災害による年間交通途絶期間をルセナ - カラワグ区間8日、アレン - カルバヨグ区間9日、ナギリアン道路4日とした。</p> <p>【開発効果】 通年にわたる交通確保による孤立地域の解消 道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長 災害復旧費の軽減等</p> <p>上記のEIRR 1)はルセナ - カラワグ区間 2)はアレン - カルバヨグ区間 3)はナギリアン道路</p>							
5. 技術移転	<p>OJT: 調査対象区間現場に於て危険区間判定を実習 研修員受け入れ: 1名 日本の道路防災対策事業の研修 現地コンサルタントの活用: 地質調査及び測量</p>						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅																					
2. 主な理由	ナギリアン道路 1995年8月完工。 カランバ - カラウグ区間 1995年6月完工。																						
3. 主な情報源	、 、 、 、																						
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度																					
<p>状況 (平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。</p> <p>(1) Lucena - Calauag区間(カランバ - カラウグ道路修復事業の一部) 次段階調査： 1988年5月 D/D着工 ルセナ - カラウグ間96km(舗装・橋梁改修、排水工、防災工) コンサルタント/東光コンサルタント 事業費総額4.62億ペソ(円借款3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ) 資金調達： 1988年5月31日 L/A 140.03億円(日比友好道路整備) *事業内容 ラオアグ - アラカバン間、アラカバン - アリタオ - サンタリタ間、カランバ - カラウグ間、リバタフェリーターミナルの改修</p> <p>工事： 1991年6月 着工 1995年6月完成(平成10年度国内調査) 工事の進捗状況： (平成5年度在外事務所調査) カラウグ - Matnog 区間及びAllen - Calbayog 区間は、投資額が予算枠をオーバーしたため、事業内容を削減。建設工事は1991年7月に開始された。 (平成7年度及び8年度国内調査)</p> <table border="1" data-bbox="113 873 718 1019"> <thead> <tr> <th>Calamba - Calauag Package</th> <th>工期</th> <th>業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 (Calamba San Pablo)</td> <td>91.7 93.12</td> <td>RMCC/FEMCO (JV)</td> </tr> <tr> <td>2A (San Pablo Pagbilao)</td> <td>95.3 97.8</td> <td>A.M.Oreta Co., Inc.</td> </tr> <tr> <td>2B 資金不足のため着工時期も未定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 (Pagbilao Atimonan)</td> <td>92.7 94.12</td> <td>F.T. Sanchez Const.</td> </tr> <tr> <td>4 (Atimonan Gumaca)</td> <td>93.6 95.10</td> <td>E.Ramos Const.</td> </tr> <tr> <td>5 (Gumaca Calauag)</td> <td>91.12 93.12</td> <td>Pragmatic Dev. Const. Corp.</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) Allen - Calbayog区間(73km)及びNaguilian道路(47km) 次段階調査： 1991年1月 - 1992年9月 D/D アレン - カルバヨグ間、ナギリアン道路(舗装・橋梁改修、排水工、防災工) コンサルタント/PCI 事業費総額13.55億ペソ(円借款9.88億ペソ、比国政府予算3.67億ペソ) 資金調達： 1990年2月9日 L/A 57.08億円(道路防災・補修) *事業内容 カラウグ - マツノグ間及びアレン - カルバヨグ間(計353km)、ナギリアン道路(47km)、危険地域の斜面対策</p> <p>工事： 1. ナギリアン道路 1992年9月 着工 - 1995年8月 完工 投資額/計6億1,870万ペソ相当(OECFローンPH-P93:5億3,400万ペソ相当、内貨分8,470万ペソ)</p> <p>2. アレン - カルバヨグ区間 次段階調査： (平成10年度国内調査) 1999年7月 - 2000年6月 D/Dの見直し 資金調達： (平成10年度国内調査) 1998年9月 L/A 「幹線道路網整備計画()」中の日比友好道路ピサヤス区間の一部として実施 プロジェクトの裨益効果： (平成8年度国内調査) 防災施設設置 - 向上/復旧費の削減による道路の信頼性の向上</p> <p>「道路防止計画(1984)」「日比友好道路・道路改善計画(1987)」も併せて参照。</p>			Calamba - Calauag Package	工期	業者	1 (Calamba San Pablo)	91.7 93.12	RMCC/FEMCO (JV)	2A (San Pablo Pagbilao)	95.3 97.8	A.M.Oreta Co., Inc.	2B 資金不足のため着工時期も未定			3 (Pagbilao Atimonan)	92.7 94.12	F.T. Sanchez Const.	4 (Atimonan Gumaca)	93.6 95.10	E.Ramos Const.	5 (Gumaca Calauag)	91.12 93.12	Pragmatic Dev. Const. Corp.
Calamba - Calauag Package	工期	業者																					
1 (Calamba San Pablo)	91.7 93.12	RMCC/FEMCO (JV)																					
2A (San Pablo Pagbilao)	95.3 97.8	A.M.Oreta Co., Inc.																					
2B 資金不足のため着工時期も未定																							
3 (Pagbilao Atimonan)	92.7 94.12	F.T. Sanchez Const.																					
4 (Atimonan Gumaca)	93.6 95.10	E.Ramos Const.																					
5 (Gumaca Calauag)	91.12 93.12	Pragmatic Dev. Const. Corp.																					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 204B/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン							
2. 調査名	地方都市上水道整備計画							
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S			
6. 相手国の担当機関	調査時	地方水道庁 Local Water Utilities Administration						
	現在							
7. 調査の目的	<M/P>上水道整備のM/P作成 <F/S>緊急のプロジェクトのF/S							
8. S/W締結年月	1985年10月							
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)				10. 調査団			
					10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
					10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
					10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析							
12. 経費実績	総額	165,950 (千円)	コンサルタント経費	149,175 (千円)				

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島中部 バンバンガ州アンヘレス市、ベンガシナン州ダグバン市、ラグナ州カバヤオ町、サンタロサ町、ピニヤン町、ヌエバピスカヤ州バヨンボン町、ソラノ町								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5	M/P	1)	813,271	内貨分	1)	70,514	外貨分	1)	742,757
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	43,678	内貨分	1)	18,573	外貨分	1)	25,105
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 アンヘレス市: 水原用新規井戸 13本、3配水池の新設及び変電所の設置
 ダグバン市: 水原用新規井戸 19本、浄水施設建設、導水管の敷設
 カバヤオ、サンタロサ、ピニヤン: 新設配水池、配水管敷設、返電所設備設置
 バヨンボン、ソラノ: 集水井新設、塩素滅菌施設設置、導水管の敷設

<F/S>

	第1期(1986~95)	第2期(1996~2010)
水原施設	パイロット井戸	深井戸11本
送水施設	送水管(3,500m)	送水管(1,300m)
処理施設	塩素定量注入機の設置	同左
配水施設	配水池(2,400m ²)建設	7,000m ² へ拡張

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1988.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR 1)	13.70	2)	13.10	3)	13.40	4)	0.00
		FIRR 1)	17.60	2)	6.00	3)	12.30	4)	0.00

[条件]
 EIRR: 1995年竣工、20年間試算、5%自己資金、5%政府補助、10~12%の政府融資、毎年5~10%の積立金、基本料金は低所得者層収入の5%、料金値上げは前年の60%以内、プレミアム0.5、その他1.0のシャドウプライシングファクター

[開発効果] 直接便益として給水人口と給水区域の増加、安全な水の連続供給が期待できる。
 主要4地方都市・地域の水道システムの確立による生活環境の改善。
 未給水地区に事業を展開することにより、水の供給を受けられるようになることは勿論、経済効果として衛生的な水の供給による水系伝染病の減少、医療費の軽減、労働可能時間の増大、社会基盤整備に伴う地価の上昇、火災による被害の減少が期待できる。

上記EIRR、FIRR(1)は、アンヘレス市、2)はダグバン市、3)はカバヤオ、サンタロサ、ピニヤン3町の数値、バヨンボン町、ソラノ町のEIRRは13.5%、FIRRは4.3%である。

5. 技術移転

カウンターパートに対して地方給水計画の立案等についての研修、組織運営についての指導
 井戸掘削の実技指導

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>国家開発計画に盛り込まれた。ダクバン市、アンヘレス市はOECEPローンにより実施済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、、、、</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 本件が事業化されるに至ったのは以下のことによる。 <M/P> 実施機関は、全国的な水道組織であり、強い影響力を有している。水道事業であり、経済的な実施効果が大きい。 <F/S> 国家政策の一つ（BHN）として水道普及はプライオリティが高く、担当機関が強力である。</p> <p>活用状況： 提案プロジェクトは、現行の中期公共投資計画に盛り込まれた。同計画は計画期間中に上水道の普及率を現在の人口の66%から79%に引き上げることを目標とする。本調査のM/Pは、F/Sの対象になった部分も含めて、個々の地方都市上水道プロジェクトの形成と建設に際して活用された。</p> <p>(1) PCWSP-I：ダクバン市及びラオアグ市 バコンボン・ソラノ地区及びカブヤオ・サンタロサ地区については、当該地区の地方自治体が給水地区を設けることに同意せず、プロジェクトから外された。代わりに本調査の対象外であったラオアグ地区が追加された。（ラオアグ地区は、他のJICA調査の対象地区であった。） 資金調達： 1988年1月27日 L/A 12.72億円（地方都市水道整備事業、内貨分2,614万ペソ）（PH-P82） コンサルタント/日本上下水道設計</p> <p>工事： 1989年3月 着工 1994年12月 完工</p> <p>(2) PCWSP-II：アンヘレス市 資金調達： 1992年5月26日 L/A 10.94億円（地方都市上水道整備事業）、内貨分8,457.3万ペソ）（PH-P124） 工事： 1992年 着工 1997年8月 完工 コンサルタント/日本上下水道設計 建設業社/MVRR Construction</p> <p>(3) PCWSP-III：プッサン市、カガヤンデオロ市、ダバオ市、カリボ市、ツゲガラオ市 資金調達： 1994年12月20日 L/A 62.12億円（地方都市上水道整備事業） 工事： 1995年5月 着工 1999年12月 完工予定（平成8年度国内調査） コンサルタント/日本上下水道設計（株）</p> <p>(4) PCWSP-IV：パコロド市、パタンガス市、リバ市、マスバテ市、ケソン市、サンフェルナンド市、タルラック市 資金調達： 1995年8月30日 L/A 61.31億円（地方都市上水道整備事業） 工事： 1996年3月 着工予定 2000年12月 完工予定（平成8年度国内調査） コンサルタント/Binnie & Partners Overseas Ltd.（英）及び（株）日新技術コンサルタントの共同企業体</p> <p>(5) PCWSP-V：ルソン島7、ミンダナオ島2、ミンテ-ロ島・パナイ島各1 資金調達： （平成10年度国内調査） 1997年3月18日 L/A 72.28億円（地方都市水道整備事業）</p> <p>(6) カブヤオ - サンタロサ - ビニヤン （平成7年度現地調査） 当地区では、上述の理由によりプロジェクトの実施は見送られていたが、各自自治体の職員の異動に伴い給水地区設置に対する反対が弱まっており、LWUAIは実施に向けて調整を行っている。</p> <p>(7) バコンボン - ソラノ （平成7年度現地調査） ヌエバ・ビスカヤの首長の交代を受けて、LWUAIは実施に向けての調整を行っているところである。本件はKFW融資申請のリストにのっている。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 102/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マガットかんがいシステム維持管理強化計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	既存の灌漑施設の改修により用水の管理方法の改善を図る。					
8. S/W締結年月	1985年11月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) (株)日本水工コンサルタント				10. 調査団	
					団員数	18
					調査期間	1986.2 ~ 1987.3 (13ヶ月)
					延べ人月	130.35
				国内	54.07	
				現地	70.78	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	363,721 (千円)	コンサルタント経費	330,294 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Region (イサベラ州、キリノ州、イフガオ州) 102,000ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5	1)	51,707	内貨分	1)	17,317	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト	<p>水資源の有効利用、灌漑用水の効率的かつ均等な配分、維持管理組織、施設の改善、維持管理マニュアルの策定等。 (単位:千ペソ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>水管理改善工事</td><td style="text-align: right;">143,330</td></tr> <tr><td>機械施設の改善工事</td><td style="text-align: right;">36,610</td></tr> <tr><td>建設機械の調達</td><td style="text-align: right;">134,550</td></tr> <tr><td>水路組織の改善工事</td><td style="text-align: right;">349,820</td></tr> <tr><td>主要構造物の補修</td><td style="text-align: right;">63,196</td></tr> <tr><td>農業開発施設の改善</td><td style="text-align: right;">47,700</td></tr> <tr><td>技術管理費</td><td style="text-align: right;">156,050</td></tr> <tr><td>予備費</td><td style="text-align: right;">123,750</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,060,000</td></tr> </table> <p>予算は1986年価格ベース</p>						水管理改善工事	143,330	機械施設の改善工事	36,610	建設機械の調達	134,550	水路組織の改善工事	349,820	主要構造物の補修	63,196	農業開発施設の改善	47,700	技術管理費	156,050	予備費	123,750	計	1,060,000
水管理改善工事	143,330																							
機械施設の改善工事	36,610																							
建設機械の調達	134,550																							
水路組織の改善工事	349,820																							
主要構造物の補修	63,196																							
農業開発施設の改善	47,700																							
技術管理費	156,050																							
予備費	123,750																							
計	1,060,000																							

4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 事業を実施するNIAが長期にわたりアジア開発銀行、世銀の資金で建設したマガットダムならびに水路網等灌漑施設の維持管理を強化する。</p> <p>[開発効果] 改善事業の実施により、以下の便益が期待される。 灌漑面積が計画の97,400haに達する。 米の単収が4.1t/haに達し、全生産は76万トンに達する。 米の品質が向上する。 米の生産費が640ペソ/ha安くなり、純益が増加する。 FIRRIは10%、EIRRIは14%</p>					
-------------	--	--	--	--	--	--

5. 技術移転	<p>OJT 研修員受け入れ: 1名 維持管理ソフト</p>					
---------	------------------------------------	--	--	--	--	--

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用。	
3. 主な情報源	、 、 、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>背景: フィリピン政府は大規模な灌漑施設を多く建設したが、末端の施設整備が不備なこと、及び維持管理方法が不備なため、有効な利水がはかられていない。本計画は水の有効利用をはかることを目的としている。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) NIAのCORPLANでは1997~99年に位置づけられている。NIAとしてはモデル事業として希望しており、併せてJICAのプロジェクト方式技術協力の要請も行っている。他の維持管理関連の灌漑案件と同様に、Turn-over(施設管理委託)プログラムを採用している。現有施設は20年程前に建設されたため老朽化が著しく、また、様々な国の機器が導入されたため、スベアパーツの入手も容易でない。更に、フィリピン政府の厳しい予算状況下で施設の維持管理が十分でないのが実情であり、これらのリハビリテーションによる改善が早急に望まれている。</p> <p>(平成7年度現地調査) NIAは「F/S on the Rehabilitation of MRIIS District IV」に対して日本の技術協力を得たい旨をNEDAに伝えている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 平成9年度案件として「マガット川総合灌漑システム水利用合理化計画」が提案されたが、不採択となっている。</p> <p>*関連プロジェクト (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 1987~91年 IOISP(Irrigation Operations Support Project)-1 1993~97年 IOISP-2(District , , を対象)(1998年完了予定) 1996年 Water Resources Development Project(WRDP)(District IIを対象)事業実施予定</p> <p>資金調達: 世銀 プロジェクト内容/NIAと水利用組合のO&M体制強化のための資金援助</p> <p>状況: 本事業地区も対象の一部となっているが、IOISPの資金援助は日常の施設維持費用補填レベルにとどまり、施設のリハビリテーションには手が廻らず、施設の老朽化は年々進んでいる。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 108/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	カガヤン河流域水資源開発基本計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways			
	現在				
7. 調査の目的	水資源開発				
8. S/W締結年月	1985年8月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)		10. 調査団	団員数	15
				調査期間	1985.10 ~ 1987.8 (22ヶ月)
				延べ人月	140.97
				国内 現地	72.29 68.68
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	450,943 (千円)	コンサルタント経費	344,969 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島カガヤン河流域 (27,300km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) UA\$1=Peso20.5	1)	1,608,927	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

マスタープラン：計画目標年2006年
 多目的ダム開発計画
 アリミット：貯水容量 156百万m³、ダム高 89m
 マツノ： " 97百万m³、 " 147m
 シフ： " 93百万m³、 " 58m
 マリグ： " 545百万m³、 " 84m
 洪水防衛計画
 ツゲガラオ堤防、マガビット開削、カバガン堤防、河岸侵食防止
 農業開発計画
 灌漑開発及び改修14事業
 永年作物：30千ha、放牧地：83千ha
 発電計画
 主目的：イブラオ、タヌダン、デイドゥヨン
 二次目的（農業開発による）：ドゥモン、バラナン、シスンダウンガン

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
 洪水防衛計画は推定被害額の10%に相当する洪水便益を満たすよう洪水防衛事業を選択した。
 農業開発事業については、全ての灌漑事業を2006年までに実施することとし、M/Pには永年作物、牧畜及び農作物の開発も含めた。
 発電計画については、ルソン包蔵水力調査（JICA案件）によってとり上げられた計画も含めた。

[開発効果]
 地域水需給収支に対する効果
 信頼度の高い水供給や洪水防衛計画の実施によって農業・工業・サービス産業の生産性が向上し、地域住民の生活水準が引き上げられることが期待される。
 社会・経済状況に対する効果
 各プロジェクトの実施によって雇用機会が創出され、治安の安定にも効果が期待できる。

5. 技術移転

特別なOJT：4回
 研修員受け入れ：2回
 共同で報告書作成

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施（平成5年度現地調査）。 調査結果の活用（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： （平成5年度現地調査） F/Sに向けての準備調査（自己資金） 地中測量（1988年に実施済） 水路測量（実施中） 洪水被害状況調査（1989年）、等</p> <p>経緯： 1987年8月M/P調査を終了し、DPWHは直ちにF/S実施を計画していた。しかし、1987年2月革命後の政情不安から提案プロジェクトの実施が遅れている。</p> <p>（平成5年度現地調査） 1989年にF/S調査を予定していたが、現地の治安問題で実行されなかった。DPWHとしては、JICA技術協力に取り上げられることを期待している。</p> <p>（平成6年度国内調査） DPWHは本案件のF/Sを日本政府により実施されることを期待しているが、治安の問題により（実際は治安回復が著しく改善している）採択に至っていない。</p> <p>（平成8年度国内調査） DPWHはJICA資金によるF/S実施を念頭に1997年度案件として要請を出しているが、優先順位は第4位である。</p> <p>（平成9年度国内調査） 本M/Pでトップ・プライオリティとして選定された「カガヤン河下流域洪水防衛計画調査」のF/Sが要請されている。また流域内の犯罪件数は激減しておりテロ/活動等の凶悪犯罪も報告されておらず、治安状況は良好である。</p> <p>（平成9年度在外事務所調査） 調査結果は中期公共投資プログラム（1999～2003）に反映されている。 DPWHは1998年度F/S実施のための無償資金協力を要請しており、優先順位は3位である。</p> <p>（平成10年度国内調査） 本M/Pのうち洪水防衛計画F/Sの必要性が高いためDPWHからは要請が出されたが、NEDA（国家経済開発庁）から優先度が低いと判断されている状況である。</p> <p>* 小規模な洪水対策 （平成5年度現地調査） 内部予算にて堤防を建設中</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 319/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		フィリピン				
2. 調査名		日比友好道路・道路改善計画				
3. 分野分類		運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways (DPWH)				
	現在					
7. 調査の目的		道路改良				
8. S/W締結年月		1985年11月				
9. コンサルタント		大日本コンサルタント(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル		10. 調査団	団員数 7 調査期間 1986.6 ~ 1987.9 (15ヶ月) ~ 延べ人月 48.13 国内 2.10 現地 46.03	
11. 付帯調査 現地再委託		地質調査 土質試験				
12. 経費実績		総額	172,796 (千円)	コンサルタント経費	161,111 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		北地区 200km (サンタ・リタ - アリタオ)		南地区 181km (カランバ - カラワグ)																																																													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥160		1) 55,000	内貨分 1) 23,000	外貨分 1) 32,000																																																													
		2) 0	2) 0	2) 0																																																													
		3) 0	3) 0	3) 0																																																													
		4) 0	4) 0	4) 0																																																													
3. 主な事業内容		(1) 道路機能改良計画(短期 1987~92年) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">北</td> <td style="text-align: center;">南</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>信号化</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>交差点幾何構造の改良</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>路肩・歩道の舗装・整備</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>4車線へ拡幅</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>道路用地確保</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </table> (2) 舗装修復計画 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">北</td> <td style="text-align: center;">南</td> <td style="text-align: center;">計 (単位: Lane-km)</td> </tr> <tr> <td>2車線PCC改築</td> <td style="text-align: center;">91.92</td> <td style="text-align: center;">110.68</td> <td style="text-align: center;">202.60</td> </tr> <tr> <td>1車線PCC改築</td> <td style="text-align: center;">113.96</td> <td style="text-align: center;">21.12</td> <td style="text-align: center;">135.08</td> </tr> <tr> <td>2車線ACオーバーレイ</td> <td style="text-align: center;">69.00</td> <td style="text-align: center;">5.00</td> <td style="text-align: center;">74.00</td> </tr> <tr> <td>路盤の処置</td> <td style="text-align: center;">2.00</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2.00</td> </tr> <tr> <td>側溝の改善</td> <td style="text-align: center;">109.73</td> <td style="text-align: center;">74.52</td> <td style="text-align: center;">184.25</td> </tr> <tr> <td>地下排水</td> <td style="text-align: center;">3.25</td> <td style="text-align: center;">11.25</td> <td style="text-align: center;">14.25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">114.98</td> <td style="text-align: center;">85.77</td> <td style="text-align: center;">200.75</td> </tr> </table>					北	南	計	信号化	6	-	6	交差点幾何構造の改良	1	2	3	路肩・歩道の舗装・整備	6	7	13	4車線へ拡幅	-	1	1	道路用地確保	3	-	3	計	16	10	26		北	南	計 (単位: Lane-km)	2車線PCC改築	91.92	110.68	202.60	1車線PCC改築	113.96	21.12	135.08	2車線ACオーバーレイ	69.00	5.00	74.00	路盤の処置	2.00	-	2.00	側溝の改善	109.73	74.52	184.25	地下排水	3.25	11.25	14.25	計	114.98	85.77	200.75
	北	南	計																																																														
信号化	6	-	6																																																														
交差点幾何構造の改良	1	2	3																																																														
路肩・歩道の舗装・整備	6	7	13																																																														
4車線へ拡幅	-	1	1																																																														
道路用地確保	3	-	3																																																														
計	16	10	26																																																														
	北	南	計 (単位: Lane-km)																																																														
2車線PCC改築	91.92	110.68	202.60																																																														
1車線PCC改築	113.96	21.12	135.08																																																														
2車線ACオーバーレイ	69.00	5.00	74.00																																																														
路盤の処置	2.00	-	2.00																																																														
側溝の改善	109.73	74.52	184.25																																																														
地下排水	3.25	11.25	14.25																																																														
計	114.98	85.77	200.75																																																														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		1) 1989.4 ~ 1992.12	2) ~	3) ~	4) ~																																																												
		有	EIRR 1) 57.20	2) 0.00	3) 0.00																																																												
			FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00																																																												
				4) 0.00	4) 0.00																																																												
[条件] 将来交通量は2000、2010年について予測 都市部における交通機能改善策として拡幅、バイパス建設等、コンクリート舗装の劣化の著しい区間の舗装打換、オーバーレイ等を区間ごとに提案																																																																	
[開発効果] 都市部における道路機能の改善及び健全な地方都市の形成など。																																																																	
5. 技術移転		カウンターパートおよびDPWH関係者に対してセミナー開催 舗装修繕と道路計画の研修を実施																																																															

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	カランバ-カラワグ区間の2B工区を除き、全て完工(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、 、 、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

本案件の事業化は以下のことによる。

国の最重要幹線であり、高いプライオリティが置かれている。
OECFの Special Rehabilitation Fund 案件として最適プロジェクトと評価された。

(平成4年度現地調査)

日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。特に丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。また、本提案プロジェクトの事業内容は舗装の修復と道路幅が中心であったが、他のJICA開発調査(フィリピン道路防災及び同ステーションII、幹線道路橋梁修復計画)での提案内容をも含む総合的な道路修復プロジェクトとして実施されることとなった。

資金調達:

- 1988年5月31日 L/A 140.03億円(日比友好道路整備)
- *事業内容: ラオアグ-アラカバン間、アラカバン-アリタオ-サンタリタ間、カランバ-カラワグ間、リバタフェリーターミナルの改修
- 1994年7月 L/A 96.20億円(日比友好道路修復事業(I))
- *事業内容: 舗装及び橋梁の修復道路防災事業とこれらに係るD/D及び旅行・管理
- 1995年8月30日 L/A 95.51億円(日比友好道路修復事業(II))
- *事業内容: アラカバン-アリタオ区間、カラワグ-マツノグ区間の修復、改良工事(約250km)及びダルトンバス区間代替ルートD/D日比友好道路修復工事()の供与により、ダルトンバス区間を除く日比友好道路のルソン島区間の改良が終了する。

1. サンタリタ-アリタオ区間(200km)

次段階調査: 1990年2月-1991年5月 D/D(舗装・橋梁改修、排水工、防災工)
(コンサルタント: 片平エンジニアリング)

事業費総額 10.17億ペソ(円借款8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ)

工事: 投資額 計18億2,270万ペソ相当
(OECFローンPH-P93: 10億9,360万ペソ相当、内貨分7億8,910万ペソ)

Package	工期	業者
Package 1 (Tabang ~ Salangan)	91.6 ~ 94.2	R.D.POLICARPIO
Package 2 (Salangan ~ 州境)	91.6 ~ 93.7	310 CONST. SPECIALIST CORP.
Package 3 (州境 ~ Coalibang bang Br.)	92.1 ~ 95.4	R.D. POLICARPIO
Package 4 (Coalibang bang Br. ~ Malasin Br.)	94.5 ~ 96.4	
(工期延長の手続き中。10月25日現在の進捗 93%出来高)		
J.M.LUCIANO/S.V.CONST&DEVT CORP (JV)		
Package 5 (Malasin Br. ~ Digdig Br.)	92.7 ~ 96.1	R.D.POLICARPIO
Package 6 (Digdig Br. ~ Putlan Br.)	92.7 ~ 95.8	C.M.PANCHO CONST
Package 7 (Putlan br. ~ Dalton Pass)	94.2 ~ 96.12	CAVITE IDEAL CONST
Package 8 (Dalton Pass ~ Aritao)	92.7 ~ 96.10	R.R.MAURICIO MAGAYON CONST

2. カランバ-カラワグ区間(181km)

次段階調査: 1990年3月-1991年1月D/D(舗装・橋梁改修、排水工、防災工)
(コンサルタント: 東光コンサルタント)

事業費総額 4.62億ペソ(円借款3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ)

工事: 投資額 計13億4,320万ペソ相当
(OECFローンPH-P93: 8億2,570万ペソ相当、内貨分5億1,750万ペソ)

Package	工期	業者
Package 1 (Calamba ~ San Pablo)	91.7 ~ 93.12	RMCC/FEMCO (JV)
Package 2A (San Pablo ~ Pagbilao)	95.3 ~ 97.8	A.M. Oreta Co., Inc.
Package 2B	資金不足のため着工時期も未定	
Package 3 (Pagbilao ~ Atimoran)	92.7 ~ 94.12	F.T. Sanchez Const.
Package 4 (Atimoran ~ Gumaca)	93.6 ~ 95.10	E. Ramos Const.
Package 5 (Gumaca ~ Calauag)	91.12 ~ 93.12	Pragmatic Dev. Const. Corp.

残工事の見直し:

(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)
カランバ-カラワグ区間の2B工区を除いて工事は完了。2B工区については資金調達の目処なし。

裨益効果:

舗装修繕による走行性向上、走行費用減少、橋梁改築、防災工設置による道路の信頼性向上

「道路防災計画(1984)」及び「道路防災計画ステージ (1985)」も併せて参照。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 320/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ南港改修計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィリピン国港湾公社 Philippine Ports Authority				
	現在					
7. 調査の目的	マニラ南港地区の開発計画に関するM/Pの見直し（目標年次2000年）とその枠組みの中での南港短期改修計画（目標年次1995年）の策定					
8. S/W締結年月	1985年12月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)日建設計				10. 1. 団員数	11
					2. 調査期間	1986.3 ~ 1987.6 (15ヶ月)
					3. 延べ人月	65.06
					4. 国内 現地	30.22 34.84
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、土質調査、地形調査、構造物調査					
12. 経費実績	総額	267,490 (千円)	コンサルタント経費	214,956 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5 \wedge	1)	35,366	内貨分	1)	10,315	外貨分	1)	25,051
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>マニラ港は、南港、北港及びマニラ国際コンテナ・ターミナルから構成されているが、南港地区は、第2次世界大戦後に建設された施設がほとんどであり、施設の老朽化、陳腐化が著しい。また、荷捌地や倉庫などが不足するなどの問題が顕在化していた。本調査は以下の事業を提案した。</p> <p>埠頭3：床版、防舷材、整地 埠頭5：防舷材、整地、上屋撤去 埠頭9：防舷材、整地、延伸 埠頭13：床版、防舷材 埠頭15：床版、防舷材、整地、上屋撤去 野積場：舗装、撤去 浚渫：1,020千m³ グレーンターミナル：フローティングアンローダ 2基</p>							
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.46	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	7.69	2)	0.00	3)	0.00
<p>〔開発効果〕 本プロジェクトを実施し港湾施設の改修を行うことにより、現存施設の損傷部分の改善と拡張が行われ、港湾管理運営の改善が図れる。施設の改善効果としては、船費、荷役費用、貨物の時間費用の削減等が考えられ、社会的内部収益率は18.61%と算定されている。</p>								
5. 技術移転	<p>技術移転セミナー開催（マニラ） 研修員受け入れ：日本の港湾の現状紹介とF/S技法 カウンターパートとの共同作業による調査手法等の技術移転、材料供与他</p>							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年6月完工。今後も継続して開発。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 提案事業の大部分を実施済、今後は代替方法にて港湾開発継続。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1988年7月～1989年12月 D/D コンサルタント/フィリピン港湾監理委員会及びSTV/Lyon Assoc. Inc.</p> <p>資金調達： 1989年12月 ADB L/A 43.5百万USドル(第2次マニラ港プロジェクト) 総事業費 422.1百万ペソ 外貨(60%) 1.3百万USドル 内貨(40%) 26.8百万ペソ (平成5年度在外事務所調査) 総事業費 8,969万USドル 外貨5,040万USドル(ADB融資額を超過) 内貨3,629万USドル</p> <p>工事： 1991年9月 着工 1992年4月現在 北港10%、南港15%完了 1995年6月 完工 No.13を除く埠頭が改修された。 コンサルタント、建設業者/STV/Lyons、川崎</p> <p>状況： (平成9年度在外事務所調査) 第2次マニラ港プロジェクト終了後、PPAIは南港拡大プロジェクト、マニラ穀物ターミナルプロジェクトの実施について検討している。マニラ南港の拡大については、地上への拡大が不可能であるので、エンジニア島の埋め立て(300ha)による開発が考えられており、バース建設、土地開発等が計画されている。PPAIはF/S実施のためのコンサルタントを選定中である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 103/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	西サマル農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	サマル州政府 Provincial Government of Samar			
	現在				
7. 調査の目的	厳しい経済状況にあるサマル州の経済的活性化のための農業総合開発計画策定				
8. S/W締結年月	1986年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調査団
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				
	太陽コンサルタンツ (株)				
	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	流量観測				
12. 経費実績	総額	322,338 (千円)	コンサルタント経費	268,403 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サマル島西サマル州の島を除く全域対象地を絞り込む				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20	1)	422,500	内貨分	1)	222,150
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
	1)		外貨分	1)	200,350
	2)			2)	0
	3)			3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>西サマル州のうち、サンホルヘ/ガンダラ、ハモニニ、カルピガ及びパセイの4地域を優先度の高い地域として選び、その地域に農業開発推進事業 (ADPP) を行うことを提案した。ADPPは、主に以下のコンポーネントから成っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業整備開発 農村基盤施設開発整備 収穫後処理施設、流通整備 農民組織強化整備 農業開発推進管理所 <p>短期計画：(第1次10年間の第1期5年間) 114,600千ドル 中期計画：(第1次10年間の第2期5年間) 91,450千ドル 長期計画：(第2次10年間) 216,450千ドル</p> <p>上記予算は20年間の合計費用</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>西サマル州において、灌漑開発、排水開発、農業開発、農道開発、農村電化計画、生活用水供給計画、社会インフラ開発計画、農民組織の改善強化、の諸計画を立てその実施手段として上述のプロジェクトを提案している。目標として住民の所得水準向上、雇用機会の増進を挙げているが、短期弾略(5ヵ年目)で比国の農村地域の平均に、中期弾略(10年目)で比国の全国平均に、長期弾略(20年目)で首都圏の平均の所得と支出の水準に達する効果を期待している。</p>				
5. 技術移転	<p>研修生の受け入れ 機械供与及び活用方法の指導(流量計) 報告書作成に係る共同作業</p>				

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	最優先プロジェクト実施済。調査結果の活用。
3. 主な情報源	、、、、
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1999 年度 理由 調査結果の活用。
<p>状況</p> <p>フェーズ 総合開発計画は比国側の地域開発計画に整合するように策定したが、想定した短期・中期の投資金額は比国の厳しい財政状況下、予算化することは困難であった。 フェーズ 優先順位の高いサンホルヘ/ガンダーラ地域においてADPPとして開発モデルケースとなる計画案を策定した。</p> <p>(1) 最優先プロジェクト(灌漑排水、農道、上水道) 次段階調査： 1990年1～3月 B/D 資金調達： 1990年7月13日 E/N 7.12億円(西サマール農村総合開発計画1期) 1991年8月21日 E/N 8.12億円(西サマール農村総合開発計画2期) 工事： 建設業者/西松建設 第1期-290haを対象とした灌漑施設、市場へのアクセス道路(3.9km)および2橋梁の建設を含む工事。 1990年12月 着工 1992年3月 完工 第2期-大規模給水施設(取水施設、貯水池(260m³)パイプライン(12.8km))の建設、市場へのアクセス道路(7.1km)の改良、市場へのアクセス道路(6.1km)の建設及びVO&M設備の設置を含む工事。 1992年3月 着工 1993年3月 完工 1993年3月 州知事への引き渡し。</p> <p>(2) 残工事 ADPPの完成までの全体計画案はすべて西サマール州政府へ引き継がれたが、すでに完成された最優先事業以外の新たな進展は見られない。今後は事業措置を含め実施は地方政府の責任となる。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1993年4月に州予算による水路の建設が着工したが、資金不足により中断している。また、水利用者組合及び灌漑者組合の組織化も同時に開始された。</p> <p>(平成10年度国内調査) ブラオ地区の灌漑水路建設がNIA Provincial Officeで行われていた。現在、農民の要求によりポンプ灌漑が実行中である。ポンプの運転に要するディーゼル油は農民が提供し、Provincial Officeからの派遣者がポンプ場に常勤し、維持・管理を行っている。 オーラ地区でのポンプ灌漑は、支線水路建設が遅れており十分に行われていない。</p> <p>経緯： (平成5年度在外事務所調査) 西サマール政府(LGU)により経済開発の指針、とくに計画政策と農業/農村開発プログラム・プロジェクトとして活用されている。</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 313/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	トリニダード高地農村総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ベンゲット州政府 Provincial Government of Benguet (PGB)			
	現在				
7. 調査の目的	トリニダード地域における高地農業の促進及び住民の生活水準向上のための農業総合開発計画策定に係るF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1987年3月				
9. コンサルタント	日本技研(株)	10. 調査団	団員数	10	
	日本工営(株)		調査期間	1987.7 ~ 1988.11 (16ヶ月)	
			延べ人月	57.49	
			国内 現地	23.87 33.62	
11. 付帯調査 現地再委託	農村道路及び灌漑水路測量業務 試験井掘削業務				
12. 経費実績	総額	195,992 (千円)	コンサルタント経費	170,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベンゲット州トリニダード市周辺(人口24,000人、計画対象地域1,420ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso24.2	1)	12,460	内貨分 1)	5,220	外貨分 1)	7,240
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	取水施設8カ所 溜池1カ所(総貯水量68,500m3) 送水管路25km 排水管路30km 分水施設120カ所 深井戸3カ所 農村道路30km コミュニティーセンター7カ所等 予算は1988年価格ベース					
計画事業期間	1) 1988.12 ~ 1992.3	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 10.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件] 対象地域の開発の諸制約を総合的に克服するように、農業生産及び農村生活環境の両面から必要とされるコンポーネントが選定された。事業の経済評価はこれらのコンポーネントの中で農業生産に効果を及ぼすもの、便益の算定が可能なものを対象として行った。						
[開発効果] 本事業を実施することにより、各コンポーネントの整備が、各々関連して機能し、総合的に以下の開発効果が発揮される。 マニラ首都圏への野菜、切花供給量の増加 雇用機会の増大 農家所得の増大 雑飲水の安定供給 農村の活性化						
5. 技術移転	研修員受け入れ: 10名					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事が完工し供用開始済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>事業が実現された要因としては以下のことがいえる。 地方農村の活性化が強く求められている中で、そのモデル的实施が緊急に必要であった。 高地野菜供給地としての重要な地場特産性を有する。 地方州政府主導による初の外国援助案件であったことから高い優先順位を与えられた。</p> <p>1.第1期 次段階調査： 1988年12月～1989年1月 基本設計調査（日本技術研究株式会社）</p> <p>資金調達： 1989年6月27日 E/N 16.43億円（トリニダッド高地農村基盤整備計画 1/2期）</p> <p>工事： 1989年11月～1990年11月 工事（飛鳥建設株式会社により施工）</p> <p>2.第2期 次段階調査： 1990年7月～1990年10月 詳細設計（日本技研株式会社）</p> <p>資金調達： 1990.7.13 E/N 11.42億円（トリニダッド高地農村基盤整備計画 2/2期）</p> <p>工事： 1990年11月～1991年11月 工事（飛鳥建設株式会社により施工）</p> <p>経緯： 第1期及び第2期とも工事完了し、発注者であるベンゲット州政府への引渡し完了している。現在、州政府のもと、建設施設の運営及び管理が行われている。排水施設、道路、営農雑飲用水については、既にその効果があらわれており、灌漑施設については、1992年乾期より、本格的に施設を運営している。 （平成6年度国内調査） 1991年10月の大型台風により発生した地滑りに伴う建設道路2カ所の被災に対し、JICAフォローアップ調査により復旧工事が1992年12月から1993年3月にかけて実施された。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 314/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)			
	現在				
7. 調査の目的	国営ポンプ灌漑システムの維持管理・改善計画の策定				
8. S/W締結年月	1987年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント		10. 調査団	団員数	9
				調査期間	1987.8 ~ 1988.12 (16ヶ月) ~
				延べ人月	69.17
				国内 現地	24.24 44.93
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	200,403 (千円)	コンサルタント経費	197,131 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国の国営ポンプ灌漑システム(地下水ポンプ灌漑システムを除く)と国営灌漑システム内全ての小水力発電候補地										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso21	1)	16,715	内貨分	1)	5,516	外貨分	1)	11,199			
	2)	0		2)	0		2)	0			
	3)	0		3)	0		3)	0			
	4)	0		4)	0		4)	0			
	3. 主な事業内容										
<p>以下の7つの事業を対象とした。</p> <p>ポンガポンプ#1 灌漑システム改善計画 (US\$1,204,200)</p> <p>ポンガポンプ#2 灌漑システム改善計画 (US\$1,470,200)</p> <p>ポンガポンプ#3 灌漑システム改善計画 (US\$ 684,500)</p> <p>アルカラ・アムルンポンプ灌漑システム改善計画 (US\$1,433,300)</p> <p>ソラナポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,648,900)</p> <p>リブマナン・カプサオポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,028,400)</p> <p>チコ川灌漑システム内小水力発電 (US\$5,246,000)</p>											
4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果											
計画事業期間		1)	1990.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR	1)	19.40	2)	22.40	3)	15.60	4)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>【条件】</p> <p>灌漑便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の純作物生産量の差を基に算定。 小水力発電の便益は、発電能力が同等のディーゼル発電機の運転経費を基に算定。</p> <p>【開発効果】</p> <p>作物生産量の増加、より安価な電力の供給、雇用機会の増大、地域輸送・交通の改善、等。</p> <p>EIRR1)~3)は、上記7事業のうち、~に対応する。 ~のEIRRは、各々33.7%、27.4%、39.5%、14.0%である。</p>											
5. 技術移転											
調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転											

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	治安秩序の問題	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

日本政府との年次協議の際、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でない」と判断された。比国政府には、資金調達の見直しなし。

(平成5年度現地調査)

1990年に無償案件として日本政府と年次協議をした際に、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でない」と判断された。その後、治安状況は改善されつつあるものの、他の問題としてポンプの稼働に必要な電気の料金が値上りしたことがクローズアップされている。政府からの補助金や日本で現行の農事用電力制度を導入しない限り、農家だけで電気料金を全額支払えない状況にある。但し、ディーゼルポンプを使用した一部の地域やIA (Irrigation Administration) の結果が良い地域では、ポンプによる灌漑が良好に稼働している。以上より、本計画はNIA内でディーゼルを用いたポンプ灌漑プロジェクトとして再検討も行われている。また、灌漑用ダムの水位落差を利用した小規模発電なども検討している。なお、本計画はNIAのCORPLANの中では1996-97年として計画されている。

(平成6年度国内調査)

NIAの機構改革によりポンプ灌漑を含む全国のNIS (National Irrigation System) を対象とする調査が検討されている。

(平成7年度現地調査)

1994年に、リブマン・カプサオポンプ灌漑システム改善計画について日本政府への援助要請がNEDAに提出された。世銀により実施されているWater Resources Development Project (WRDP) の中で本F/S提案プロジェクトの調査が行われた。世銀は現在WRDPの評価を行っている。リブマン・カプサオ計画は現在Irrigation Crisis Actの下、実施プロジェクトのリストに載っている。

(平成8年度国内調査)

1996年度案件としてNEDAより無償案件として要請される動きがある。

(平成9年度在外FU調査)

対象地域の治安状況は徐々に改善されている。無償案件として要請される模様。

(平成10年度国内調査)

日本側のフィリピン灌漑案件に対する無償協力は縮小傾向であるという判断から正式には日本政府に要請されていない。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 321/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	地方道路網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Project Management F/S Office (DPWH)			
	現在				
7. 調査の目的	地方部の準幹線道路以下の道路整備				
8. S/W締結年月	1987年7月				
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント(株)			10. 調査団	10 1987.11 ~ 1989.2 (15ヶ月) ~ 延べ人月 55.90 国内 13.40 現地 42.50
11. 付帯調査 現地再委託	資料収集調査、道路インベントリー調査、交通量調査				
12. 経費実績	総額	199,301 (千円)	コンサルタント経費	178,598 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国73プロビンスが対象(詳細F/Sはパイロットスタディ・プロビンスとしてカピテ、マスバテ、ボホール、アグサン・デル・ノルテの4プロビンスで実施)																																																																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	45,000	内貨分 1)	17,000	外貨分 1)	28,000																																																																							
	2)	0	2)	0	2)	0																																																																							
	3)	0	3)	0	3)	0																																																																							
	4)	0	4)	0	4)	0																																																																							
3. 主な事業内容	<p>F/Sの結果、内部収益率 (IRR) が15%以上の道路をフェーズ 1、7.5%以上15%未満の道路をフェーズ 2として、以下の通りプロジェクト対象道路を選定した。</p> <p style="text-align: center;">改良道路延長 (km)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>[フェーズ]</td> <td>Cavite</td> <td>Masbate</td> <td>Bohol</td> <td>Agusan del Norte</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>148.9</td> <td>134.5</td> <td>14.7</td> <td>52.6</td> <td>350.7</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>157.5</td> <td>73.5</td> <td>107.3</td> <td>12.2</td> <td>350.5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>306.4</td> <td>208.0</td> <td>122.0</td> <td>64.8</td> <td>701.2</td> </tr> <tr> <td>[フェーズ]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>-</td> <td>152.8</td> <td>46.5</td> <td>49.3</td> <td>248.6</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>113.6</td> <td>28.2</td> <td>83.4</td> <td>48.0</td> <td>273.2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>113.6</td> <td>181.0</td> <td>129.9</td> <td>97.3</td> <td>521.8</td> </tr> <tr> <td>[総計]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>148.9</td> <td>287.3</td> <td>61.2</td> <td>101.9</td> <td>599.3</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>271.1</td> <td>101.7</td> <td>190.7</td> <td>60.2</td> <td>623.7</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>420.0</td> <td>389.0</td> <td>251.9</td> <td>162.1</td> <td>1,223.0</td> </tr> </table>					[フェーズ]	Cavite	Masbate	Bohol	Agusan del Norte	合計	Major Roads	148.9	134.5	14.7	52.6	350.7	Minor Roads	157.5	73.5	107.3	12.2	350.5	小計	306.4	208.0	122.0	64.8	701.2	[フェーズ]						Major Roads	-	152.8	46.5	49.3	248.6	Minor Roads	113.6	28.2	83.4	48.0	273.2	小計	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8	[総計]						Major Roads	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3	Minor Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7	総計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0
[フェーズ]	Cavite	Masbate	Bohol	Agusan del Norte	合計																																																																								
Major Roads	148.9	134.5	14.7	52.6	350.7																																																																								
Minor Roads	157.5	73.5	107.3	12.2	350.5																																																																								
小計	306.4	208.0	122.0	64.8	701.2																																																																								
[フェーズ]																																																																													
Major Roads	-	152.8	46.5	49.3	248.6																																																																								
Minor Roads	113.6	28.2	83.4	48.0	273.2																																																																								
小計	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8																																																																								
[総計]																																																																													
Major Roads	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3																																																																								
Minor Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7																																																																								
総計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0																																																																								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~																																																																								
	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																																																								
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																																																								
	<p>[条件] 走行費節減、農業開発による便益、道路維持管理費節減を便益とした。 プロジェクト期間を1992~2016年の25年間とする。</p> <p>[開発効果] 地方に全天候通行可能道路を提供すると共に、フィリピン国家開発計画目標にかかげられている地方部の経済発展、雇用機会の創出に直接的に大きく貢献するものである。</p> <p>IRR15%以上の道路をプロジェクト対象に計画</p>																																																																												
5. 技術移転	<p>共同して調査を実施した公共事業道路省職員カウンターパートに対して、地方道路網計画、F/S手法の技術移転が行われた。 本調査で確立導入した地方道路整備計画手法はマニュアルとしてまとめられており、今後、他の地方の調査の技術的参考書となる。</p>																																																																												

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	カピテ完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

フィリピン政府は、他の州についても同様のF/Sを日本政府に要請し、地方道路網整備計画()がJICAによって実施された(1989年10月~1990年10月)。当該調査(と)と他の調査から20州が選定され、そのうち4州(但し、アグサンデルノルテの代わりにタルラック州を選定)について円借款が実現した。

次期調査調査:

1992年8月~1993年9月 D/D(片平エンジニアリング)

資金調達:

1991年7月 L/A 52.66億円(地方道路網整備)
事業内容/カピテ、マスバテ、ボホール、タルラックの4州の地方道路整備
事業総額/10.1億ペソ(OECF8.48億ペソ、比国政府1.61億ペソ)
1995年8月30日 L/A 128.95億円(地方道路網整備事業II)
(平成5年度在外事務所調査)
総事業費/8億4,100万ペソ(外貨7億5,800万ペソ相当 内貨8,300万ペソ)
(平成6年度国内調査)
総事業費/5,737,000円(外貨5,266,000円、内貨471,000円)

工事:

- ボホール(総事業費 171.58百万ペソ)
(平成10年度国内調査)
第1期 1995年1月~1997年9月 完工(High-Peak Construction & Development Corporation)
第2期 1996年5月~1999年3月 完工予定(進捗率92%)
(Persan Construction / R.R. Mauricio Construction / SCP Construction (J.V.))
- タルラック(総事業費 129.85百万ペソ)
(平成10年度国内調査)
第1期 1995年2月~1999年4月 完工予定(A.G. Marfori Construction Inc.)
状況:69%終了時点でA.G.Marfori Constructionとの原契約解除(1998年10月)、残工事はBMK Construction他3コントラクターに分割発注され、1998年11月に着工された。
- カピテ(総事業費142.44百万ペソ)
第1期 1995年2月~1997年5月 完工(Lorenzo Construction & Development Corporation)
第2期 1996年5月~1997年4月 完工(FLB Construction / AIC Construction / DG Chico Construction (J.V.))
- マスバテ(総事業費154.98百万ペソ)
第1期 1995年3月~1999年2月 完工予定(進捗率85%)(A.M. Oreta & Company Inc.)
第2期 1996年5月~1999年3月 完工予定(進捗率66%)(Hi-Tri Development Corporation)

運営・管理:

(平成9年度国内調査)
国道はDPWH、州道は州政府によって保守・修繕される予定

経緯:

タルラック州はピナツボ山の噴火の影響を受け、4つのサブプロジェクトのうち3つが被害を受けているが、本計画の実施には支障がない。

(平成5年度在外事務所調査)

現行国家開発計画では、農村部における貧困の克服、雇用機会創出、社会的公正と持続的成長の実現を目標としており、幹線道路網の整備が一段落した後、地方道路網の整備へと重点が移りつつある。

(平成6年度国内調査)

入札業務の遅れ(事前資格審査書類の不備、ショートリスト承認の遅れ、舗装種別の変更等)のため、工事の着手が予定より遅れた。

(平成8年度国内調査)

1992年に地方自治法改正により国道はDPWHが州道等の地方道路は地方政府が各々担当することになった。本プロジェクトの実施機関はDPWHのため、2期工事は降は国道のみが対象となる。2級国道を対象とするフェーズ(12州)について円借款が決定。(「地方道路網整備計画()」(1990)参照)

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 502/88

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ都市基本図作成					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家地図資源情報庁 National Mapping and Resource Information Authority (Namria)				
	現在					
7. 調査の目的	基礎資料としての都市基本図作成、それらの利用による地域の総合的経済開発					
8. S/W締結年月	1985年3月					
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会				10. 調査団	
					10. 1. 員数	62
					2. 調査期間	1985.6 ~ 1989.3 (45ヶ月)
					3. 延べ人月	200.67
		国内	81.48			
		現地	119.19			
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	772,644 (千円)	コンサルタント経費	751,731 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏地域の約1,500km ² を対象					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	1. 地形図 縮尺1万分の1 1,500km ² の作成調査 2. 平面図 縮尺1万分の1 1,500km ² の " 3. 土地利用図 縮尺1万分の1 823km ² の " 4. 土地条件図 縮尺1万分の1 476km ² の "					
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 都市基本図の整備により都市再開発計画、土地利用計画、洪水対策等の調査実施及び開発計画立案を促進し地域の総合的経済発展に寄与する。					
5. 技術移転	現地調査及び国内作業を通じ比国側カウンターパートへの技術移転					

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	開発計画立案等に活用されている。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1517 472">1996 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		

状況

縮尺7万分の1都市基本図は同国で初めての地図であり、航空写真測量法による高精度・均一な地図は正確な調査・計画設計に不可欠であるため、完成品の利用度が高いと考えられる。

活用状況：

完成品である4種類の地図(地形図、平面図、土地利用図、土地条件図)は現在、比国内で一般に市販されており地域の開発計画立案、及び各種調査等に幅広く利用されている。また、地図はJICA調査においても利用されている。

(平成5年度現地調査)

情報の更新を内部予算で実施している。地図はNAMRIAの販売事務所で1枚60ペソで購入できる。

(平成6年度国内調査)

数年前から売り切れた地図があり、それらを補給予定であるが、詳細は不明。

案件要約表 (その他)

ASE PHL/A 602/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	広域森林情報分析管理計画					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源省森林開発局 Ministry of Natural Resources Bureau of Forest Development				
	現在					
7. 調査の目的	自然環境保全・社会経済の安定等を考慮した森林経営計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1985年5月					
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 (株)ハスコインターナショナル				10. 調査団	
					団員数	14
					調査期間	1985.7 ~ 1988.6 (35ヶ月) ~
					延べ人月	155.00
				国内	110.00	
				現地	45.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	403,301 (千円)	コンサルタント経費	375,054 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国ルソン島北部のカガヤン川流域 (28,000km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>カガヤン川流域280万haについての広域的、大局的見地からの林地の適正な管理計画を策定した。 広域管理計画に基づき、モデル地区50,000haについての森林経営計画の基本計画を策定した。</p> <p>(費用は算出せず。)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>【条件】 森林経営計画の実施に際しては、社会的要請、経済的效果及び資金面等の検討を行う必要がある。</p> <p>【開発効果】 無計画な森林開発・利用に対して全国的レベルでの森林管理の基本計画を立てることによって森林の荒廃を減少、防止及び自然環境保全に効果がある。</p>					
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 広域情報の収集、とりまとめの共同作業と手法の指導 現地調査の共同作業 森林経営計画策定の共同作業</p>					

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	森林計画の策定等に活用(平成7年度現地調査)。		
3. 主な情報源	、、、、		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 421 526 470">終了年度 理由</td> <td data-bbox="526 421 1516 470">1996 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		

状況

活用状況：
 (平成3年度在外事務所調査)
 本調査は、東南アジアで試みられたGIS (Geographic Information System) としては、最も規模が大きく、また技術的にも高度なソフトを使用したものであり、土地利用適正化のための土地評価手法として用いられている。また、Forestry Master Plan Project や ADB Reforestation Project をはじめ、種々の植林プロジェクトのための測量・地図作成のモデルとして広く使用されている。

(平成7年度現地調査)
 本M/Pにより、作成された地図は土地利用の変化のモニタリングや森林計画の策定等で活用されている。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 104/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	水産物輸送システム総合計画					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 水産開発公団 (PFDA)				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン全国を対象とした水産物流通・輸送・加工のあらゆる段階における水産物取扱方法の改善を図るためのM/P作成					
8. S/W締結年月	1988年2月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)				10. 団員数	11
					調査期間	1988.3 ~ 1989.8 (17ヶ月)
					延べ人月	49.05
					国内 現地	19.19 29.86
11. 付帯調査 現地再委託	水産物流通市場調査、水産物等鮮度検査					
12. 経費実績	総額	148,291 (千円)	コンサルタント経費	140,635 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=Peso2 1	1)	67,818,000	内貨分	1)	20,673,000	外貨分	1)	47,145,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

プロジェクトのコンポーネントは次の通り。
 海上施設：運搬船、訓練船、集荷船、バヤオ
 陸上施設/建物：オフィスビル、保冷箱製造工場、エビ冷凍加工工場、塩干魚加工工場、スリ身加工工場、製氷工場、ワークショップ、変電所、競り場
 陸上設備：アンテナタワー、貯水槽高架水槽、燃油貯蔵庫、淡水供給施設、排水施設
 陸上機材：保冷庫、移動式冷水機、移動式塩干加工庫、ワークショップ用機材、情報通信施設、品質管理用機材、訓練普及機材、移動式魚販売車、燃料・淡水タンクローリ、冷凍車、デモ用
 フッキング施設、魚展示販売施設
 インフラ整備：既存NFPの改修、アクセス道路、水道引き込み、電気引き込み、埋立て

4. 条件又は開発効果

[条件]
 プロジェクトの社会的耐用年数30年。
 施設の物理的耐用年数5年~25年(各施設により異なる)。
 価格は1988年表示とする。
 建設完了は建設開始後6年目とする。

[開発効果]
 (直接) 漁場から水揚げ、水揚げから小売り又は輸出港までの時間コスト節約とプラント建設による付加価値増
 (間接) 輸出促進による外資増加
 雇用機会増加
 地域開発の促進
 水産物の増産効果
 セクターでの所得再配分
 適正魚価の形成

5. 技術移転

研修員受け入れ
 報告書作成に関わる共同作業
 水産物品質検査システム

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由		
3. 主な情報源	、 、 、	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>本調査に至るまでの経緯： * 本計画は1983～85年にJICAが実施した開発調査「水産物流通システム整備計画（NIPCS）（M/P、A101/84）」と対になるプログラムである。 1986年5月 L/A 1.75億円 「水産物流通整備計画（E/S）」（PCI） 1989年 実施 * 調査内容：M/Pでの11ゾーン、52プロトタイプのうち、4ゾーン（カマリネスノルテ、イロイロ、サウスコタバト、サン ボアンガデルスール）、1プロトタイプ（カマリネススール）を対象として、M/Pの追加調査、詳細臨訪、及び入札書類の作成等</p> <p>資金調達： E/Sに基づき、第17次円借款の要請が行なわれたが、承認されなかった。 （平成5年度現地調査、在外事務所調査） 上記の水産物流通システムは1991年に再度 第18次円借款を要請したが、再び承認されなかった。その後、PFDAIは本プロジェクトをNEDAへ申請したが、現状に見合った経済財務分析を行うように見直しを求められ、第19次円借款の要請は行われなかった。</p> <p>経緯： PFDAIは、本プロジェクトを中期開発計画に含めるべく、NEDAに要請中である。 （平成5年度現地調査、在外事務所調査） PFDAIは本プロジェクトをOECF-SAPROFへ要請することを計画している。</p> <p>（平成9年度在外事務所調査） 水産物供給不足と、価格変動を低減するために水産物輸送設備が必要とされており、その傾向は特にメトロマニラで強い。そこで代替案としてメトロマニラ水産物輸送/マーケティングサービスプロジェクトが提案される予定である。</p> <p>関連プロジェクト： * NFPP（Nationwide Fishing Ports Project） ADBとOECFの協同融資による。その一部はOECF融資（第17次）によりFishing Ports Development Projectとしてセブ・ダバオ・ジェネラルサントスの3地域にて近代的な漁港の建設が進められている。そのため、本計画の対象地域の一つであったジェネラルサントスは計画から外された。 * PFDAIは、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、日本の無償案件として要請したが、不成功に終わっている。 * FISプロジェクトはパイロット・プロジェクトとコマーシャル・プロジェクトの2つに分けられており、前者はJICAの無償、後者はOECFローンを希望している。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 105/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	農業用小規模ため池整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH)			
	現在				
7. 調査の目的	小規模ため池整備事業計画実施に当たっての指針政策事業の円滑な実施を図るためのM/Pの作成				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1988.8 ~ 1990.2 (18ヶ月)	
			延べ人月	82.41	
			国内	25.50	
			現地	56.91	
11. 付帯調査 現地再委託	資料補充調査 (96案件)				
12. 経費実績	総額	259,250 (千円)	コンサルタント経費	182,150 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	265,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

各事業実施機関 (公共事業省、農業省、灌漑局、電化庁、土壌及び水管理局) が持つ事業対象候補案件 (501件) から、事業採択基準 (洪水防衛目的を持つ多目的事業、貯水池を持つ、ダム高30m以下、貯水容量50CM以下等) に適合するもの及び計画・設計等既存資料があるもの230件を事業対象とし、これを1991年から2000年までの10年間で実施する。230事業対象案件を技術的、経済的、社会・環境的要素を考慮した基準により優先順位付けし、他の要因 (経済的応化の著しく低いものは再調査する、地域への均等分配を考慮する、既に他の融資機関により事業実施対象候補案件として採択されているものに優先順位を置く、等) を考慮しつつ、前期5年 (118件) 及び後期5年 (112件) に実施すべきプロジェクトを選択した。230案件の事業実施に要する費用は、約40.5億ペソと見積られ、新規案件のためのフィージビリティ調査費用 (1.4億ペソ) 及びインフレ等の価格変動分 (19.5億ペソ) を見込んだ小規模ため池整備事業の総事業費用は61.3億ペソと見積られる。このうち最初の5年間の事業費用は、23.6億ペソとなると見積られる。

4. 条件又は開発効果

【開発効果】

事業実施による便益は、各事業の目的によって異なるが、灌漑、水力発電、内水面漁業、水供給から発生し、その総便益は5.9億ペソになるものと見積られる。このうち作物生産によってもたらされる灌漑便益のみを考慮した場合の内部収益率は、230案件の事業を実施した場合17.5%、前期5年では20.0%、後期5年では12.8%と見積られる。

その他の社会経済的影響としては、以下の効果が期待できる。

- 洪水防衛効果 (230事業全体で4,900m³/s分のピーク流量を削減できる。これは計画洪水流量の31%)
- 灌漑面積増加 (新規灌漑面積が28,000ha増加し、200,000千トンの米が増産される)
- 受益者の所得増加 (1戸あたり年間14,000ペソの所得増が期待できる)
- ダム建設による雇用機会の創出 (350万人日の雇用機会を創出する)
- 流域保全効果 (45,000haの流域がチェックダム建設、植林等により保全される)

5. 技術移転

調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 (フルタイム15名、パートタイム8名)

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	提案事業の実施（平成10年度国内調査）。		
3. 主な情報源	、 、 、		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1528 472">1998 年度 提案事業の実施</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1998 年度 提案事業の実施
終了年度 理由	1998 年度 提案事業の実施		
<p>状況</p> <p>提案プロジェクト230件のうち36件（国家灌漑局（NIA）5件、公共事業高速道路省（DPWH）3件、土木水利局（BSWM）28件）に対して、当初、円借款が承認されたが、このうち11件は安全保障の問題（モスレム地域）、現存のNIAプロジェクトとの重複、不経済性とアクセス道路の必要性などの理由で削除され、最終的には25案件が対象となった。</p> <p>資金調達： 1988年1月27日 L/A 31.93億円（小規模貯水池開発、うち内貨分9.58億円）</p> <p>工事： （平成8年度国内調査） 1988年9月 着工（1998年4月 完工予定） 建設業者 / ローカルコントラクター Green Asia Construction & Development Corp. 他16社</p> <p>進捗状況： 1994年11月現在－工事中22件、OECFによる契約書類の承認待ち3件 （平成7年度現地調査） 1996年2月末現在－完工10件、施工中14件で残り1件は契約業者に工事を完成させる能力がなく、中止に追い込まれた。 （平成9年度国内調査） 1997年現在では14件の未完工の工事のうち一部に工事の遅れが出ている。</p> <p>その他： M/Pで提起されたプロジェクト選択基準は、公共事業高速道路省のプログラム策定に活用されている。</p> <p>工事終了後の運営・管理： （平成8年度国内調査） 25案件の管轄部局は農業省（BSWM）21件、公共事業省（DPWH）1件、国家灌漑庁（NIA）3件である。BSWMIは工事期間中に農民組織を組織し、工事中にTrainingを実施し工事完工後農民組織に引き渡す。DPWHは農業省に委託し、BSWMと同様に農民組織を組織しTraining後施設を移管する。NIAについては州事務所が運営・管理を実施する。案件は完工後1年間の保証期間を経て事業主に引き渡されることになるが、完工した案件は未だ保証期間が完了しておらず、現時点（96.11月）では施設は建設業者の責任範囲にある。</p> <p>裨益効果： （平成8年度国内調査） 洪水制御 灌漑排水施設整備に伴う増収 多期作化 貯水池内水面漁業</p> <p>残工事の見通し： （平成8年度国内調査） 農業省でプロモート中であり、NEDAにプロポーザルが提出されている。選定されている案件は、提案以外のプロジェクトも含まれているようである。</p> <p>（平成9年度国内調査） 阻害要因は気象異変で雨期が長かったこと、工事サイトが僻地であったこと等が考えられる。</p> <p>（平成10年度国内調査） 1998年12月 全25プロジェクト完工済、残プロジェクトはなし。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		フィリピン				
2. 調査名		マリンデケ農業総合開発計画				
3. 分野分類		農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マリンデケ州政府 Marinduque Provincial Government				
	現在					
7. 調査の目的		<M/P>マリンデケ島の農業開発の為のM/Pの策定 <F/S>MPの中の優先開発事業のPre-F/S レベルの調査				
8. S/W締結年月		1988年7月				
9. コンサルタント		(株)三祐コンサルツ 中央開発(株)		10. 調査団	10 調査期間 1988.11 ~ 1989.11 (12ヶ月) ~ 延べ人月 49.00 国内 18.13 現地 30.87	
11. 付帯調査 現地再委託		測量、水質分析				
12. 経費実績		総額	203,482 (千円)	コンサルタント経費	151,037 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		<M/P>マリンデケ州 マリンデケ本島 <F/S>マリンデケ州 マリンデケ島 サンタ・クルス地区				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso21.8	M/P	1) 174,300	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 8,196	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容	
<M/P> 1. 農業開発計画 (全島80,500haを対象に、営農技術開発計画、営農計画、作物生産計画、畜産開発計画、農業支援計画、農業開発振興計画) 2. 農業基盤整備開発計画 (灌漑計画3,910ha、排水計画3,670ha、農村道路計画930km他) 3. 農村基盤整備開発計画 (生活用水計画7カ所、小水力発電計画4.4GWH、農村電化計画、交通システム計画、保健医療計画、教育福祉計画、通信システム計画) 4. 水産養殖開発計画 (半カン水実地教育養魚場改善計画、淡水魚養殖計画、ヤシガニ養殖計画) 5. マリンデケ農業開発促進事業 (MADPP) (農業開発、農村農業基盤施設開発、水産養殖)	
<F/S> 最も優先度の高いタグム・アンガス地区につき、下記の農業総合開発計画を策定。 1. 農業開発計画 農業開発促進農場の強化 (6.5ha)、種畜牧場の改修 (建物等の改修1,500m ² 、DA種苗圃の建設 (0.5ha)、米作の展示圃場 (灌漑水田10ha) (天水田2ha)、米/トウモロコシのポストハーベスト設備 (倉庫、乾燥場、ライスミル等一式) 2. 農業基盤整備開発計画 灌漑計画 (面積630ha、水路延長25km)、営農飲雑用水計画 (管路延長25km)、農村道路計画 (延長25km) 3. 農村基盤整備開発計画 農村電化、交通システムの改善、教育施設の改善 4. 水産養殖開発計画 半水産養殖場の改善 (10ha)、エビ孵化場の建設 (360m ²)、製氷場の建設300m ²	
計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1992.1 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有 EIRR 1) 17.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

<M/P> [開発効果] 農業生産の増加 現況 計画 典型的農家収入 P.9,255 P.21,702 雇用創出 44,000人 洪水被害の軽減 道路システムの改善 給水システムの改善 農村電化の普及	
<F/S> [前提条件] 灌漑農業の導入 (新設開田なし) 農業技術の改善 プロジェクトライフ 30年	
[開発効果] 米の生産量が829トンから3,955トンに増加 (約4.77倍) 牛・水牛の増産、改良がはかられる 農村道の新設 改善による交通量 (収穫物の輸送を含む)の増加 水道施設・教育施設の改善による民生活安定に寄与 ターゲット年における計量化可能な便益は、1989年6月価格にて合計82.9百万ペソ (農業67.3、農村道路4.0、営農飲雑用水1.3、農村電化1.7、及び水産3.6)	

5. 技術移転	
マリンデケ州政府職員への技術移転と同職員 (1名) の日本での研修	

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		遅延 中止・消滅
3. 主な理由	早期実施プロジェクトとして取り上げられたMADPP実施済。			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

<M/P>

フィリピンは離島振興開発のモデルとして、本M/P計画を実施した。マリンデュー州政府は本計画を承認した。M/Pの全計画の早期の着工は資金的な制約等により困難であるので、優先開発地域を選定し、その中から開発ニーズ、ポテンシャルティナーなどの面から評価し、最高評価のMADPP (Marinduque Agricultural Development and Promotion Project) が早期実施プロジェクトとして取り上げられた。

<F/S>

MADPP

次段階調査:

1991年9月~1992年 B/D、D/D

資金調達:

1992年8月7日 E/N 20.28億円 (マリンデュー農業総合開発計画)

工事:

1993年1月 着工

1994年6月 完工 施設は州政府に引き渡された。

コンサルタント/三祐コンサルタント、建設業者/西松建設

管理・運営、裨益効果:

(平成11年度国内調査)

- 1) タグム・アンガス灌漑システム、ラオンマタス灌漑システム: 両施設とも国家灌漑庁 (NIA) により良好に運用、維持管理がなされており、受益地における単収は目標の4トン/haを上回り、多いところでは5トン/haを達成している。また灌漑面積も2地区でそれぞれ140ha、530haにまで拡大している。
- 2) 農業開発促進農場: 無償資金協力後、同州予算により約4haの養魚池が建設されている。
- 3) 水道施設: トリホス水道システムの水源付近に分岐管が州政府により設けられ、チグイ地区約100市帯へ給水地区を拡大している。
- 4) 地方道: 問題なく維持管理がなされている。

経緯:

(平成5年度現地調査)

1993年11月末で85% (1993年12月で89%) の工事を終了したが、同年12月5日に襲来した台風 (MONANG) によりタグム-アンガス灌漑用ダム下流側ランダム・ゾーン2000m³以上の崩壊・流失、及び建設機械の流失あるいは水没などの被害が生じた。被災状況調査後、同年12月28日より工事を再開したものの、1994年1月5日に再び台風 (AKAN) が再来したため、本格的に作業を開始したのは1月6日以降である。その後、復旧作業が昼夜行われた。

(平成6年度国内調査)

1994年11月のミンドロ島北端地震時にはマリンデュー島もフィリピンの震度等級5を記録しているが施設に被害はなかった。実験展示農場を利用して農業栽培の技術指導を推進することが望まれる。

(平成7年度現地調査)

1995年半年、州政府は灌漑施設をNIAと灌漑者組合に運営・管理のため引き渡した。NIAは4000万ペソを自己予算から配分し、修理、改修を行った。トリホスとサンタクルスでは施設が各々の自治体に引き渡された。トリホス政府は1996年1月メンテナンス費用を捻出するため、全利用者を対象に水道メーターの設置を行いサンタクルス政府も同様の措置を取ることになっている。州政府は農業事務所を通じて農民を対象とした訓練プログラム実施のためのトレーニングセンターを運営しており、農機具収納エリアの建設、宿泊施設の増床、土壌及び種子実験室の改善を行った。

(平成9年度在外事務所調査)

1996年半年、サンタクルス水道施設は光熱費が高いため運営が困難となり、州内の鉱山会社 (MARCOPPER Mining Cor) がシステム・施設の運営費の低減を諮るためにディーゼル発電機を供与した。

1997年2月、エル・ニーニョの影響でタンバンガラムの水位は低下し、灌漑に対する水供給は一時的に停止した。同年、灌漑用水を有効利用するため、NGOの資金協力により、分岐点13にサイフォンが建設された。

残プロジェクト:

(平成9年度在外事務所調査)

マリンデュー農業総合開発計画の目的達成のためには、以下の残プロジェクトの実施が必要と考えられる。

- 1 農業開発
農場技術/運営開発、穀物スキーム、家畜開発、農業支援スキーム
- 2 農業インフラ整備
灌漑3,180ha、排水/洪水対策3,690ha、農道改修930km、水供給2カ所
- 3 農村インフラ整備
水供給6カ所、ミニ水力発電4.4Gwh、農村電化、交通、教育、通信
- 4 養殖
えび孵化施設、小規模漁業資源加工機械、パイロット加工機械、製氷機、淡水養殖開発

これらのプロジェクトフェーズ2はマリンデュー2000計画に沿うものであり、JICAの資金及び技術協力による実施を希望している。

(平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)

州政府は下記内容の無償資金協力を要請する意向にあり、非公式にJICAフィリピン事務所に陳情したとのことであるが、NEDAを通じての正式な要請はなされていない。
事業名: Completion and Extension of Integrated Agricultural Development Project in Marinduque
要請額: 約15億円
要請事業内容: 1) 農業インフラ、2) 農業開発 (デモ養殖場)、3) 養殖技術 (エビ孵化施設)、4) 地方道整備及び機械、5) 実験機械
州政府は、専門家の派遣 (養殖技術専門家)、プロ技 (養殖技術発展プロジェクト) の技術協力を希望している。

(平成11年度在外事務所調査)

プロ技、研修、機材供与の実施を希望

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 205B/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	パナイ島地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方水道公社 (LWUA)			
	現在				
7. 調査の目的	水道用水源開発				
8. S/W締結年月	1987年12月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)				10. 調査団
					団員数 6 調査期間 1988.3 ~ 1989.11 (20ヶ月) ~ 延べ人月 47.51 国内 17.05 現地 30.46
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	274,077 (千円)	コンサルタント経費	142,350 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パナイ島内4州13町 (マライ、イバハイ、カリボ、パンガ、ピラール、ニューワシントン、イビサン、ボンテベドラ、ランプナオ、レオン、ミアガオ、サラ、ホルダン)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	4,960	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/PおよびF/S (13町対象)
 (1) 潜在水源の分析に基づく水資源開発計画
 (2) 水需要予測及び計画、水道施設計画
 (3) 水源計画 (深井戸、河川伏流水、湧水/表流水)
 (4) 取水設備、導水設備、配水池、配水管の概念設計と概算事業費算出

結果概要:

マライ町 配水管の修理と給水システム全体の修復
 イバハイ町 電気探査の精査が必要
 ニューワシントン カリボ町より分水、給水
 カリボ町 使用中の深井戸は試験井に切り替え、アクラン川付近に深井戸を掘る。
 パンガ町 早急に既存施設を修復
 イビサン町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握
 ボンテベドラ町 早急に水道組合を設立し、システムの建設計画策定
 ピラール町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握
 サラ町 既存給水施設の修理により給水量の増加を図る。
 ランプナオ町 ウリアン川の河床水を給水システムの水源とする。
 レオン町 シバロン川をボブラソンの給水システムの水源とする。
 ミアガオ町 トゥマクボク川の上流の深井戸により地下水を得る。
 ホルダン町 更に精査が必要

計画事業期間	1)	1988.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

【条件】

水源は深井戸を第一義とし、これが困難な時、湧水、河川伏流水を使用。
 既存水道施設がない町は全施設を新設、既存施設がある町はその改善、改造。
 施設設計の計画目標年次は1995年 (LWUAと協議の結果)。
 水道区未設置の町については、この結成が不可欠 (比国地方水道法により、事業実施の受け皿と完成後の独立採算経営主体となるべきもの)。
 国庫補助も含めた長期低利融資。
 本件調査は地下水開発可能水量の推定とそれに基づく水道基幹施設の概念設計及び概算事業費を示すに留まる。事業化には更に高精度のF/Sを要す。

【開発効果】

安全な飲料水を低廉に安定供給することにより、民生の安定、健康の増進、家庭内労働時間の削減と生産力の向上等が図られる。

5. 技術移転

地下水開発調査の一連の現地調査作業及び解析並びに水井戸建設工事に関し、OJTを含むトレーニングを実施した。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償、円借款により一部事業実施済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>本件が事業化される背景には、当国にとって水道区設立は急務であり、これを受けて、順次事業化のためのF/Sを実施し、財源措置を行う必要があるからである。</p> <p>日本の無償資金協力で対象地区の一部を実施中。 次段階調査： D/D (一部は、LWUAで実施)</p> <p>資金調達： 1990年7月13日 E/N 10.01億円 (地方環境衛生計画) 1991年8月21日 E/N 6.49億円 (地方環境衛生計画) 1994年12月20日 L/A 62.12億円 地方都市上水道整備事業</p> <p>融資事業内容：本事業は5都市 (プツアン、カガヤン、デ・オロ、ダバオ、カリボ、ツゲガラオ) において深井戸を水源とする給水施設の建設 (1994OEFCF年報)</p> <p>工事： (平成8年度国内調査) ボンテペドラ：1991年完工 イ/Vハイ、レオン、ミアガオ、ホルダン：1994年中頃完工 ニューワシントン、カリボ：カリボにおける既存上水道施設の改善・拡張事業実施中 (平成10年度国内調査)。 その他の町 (マライ、バンガ、イビサン、ピラール、サラ、ランブナオ)： まだLWUAに連絡されておらず、従って、現在の給水状況で満足しているか、もしくは、水源地域設定 (Water District) を行う予定がないかのいずれかとされている。 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 資金調達困難で実施に至っていない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 206B/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		フィリピン				
2. 調査名		マニラ洪水対策計画				
3. 分野分類		社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省首都圏局 (Department of Public Works and Highways, National Capital Region)				
	現在					
7. 調査の目的		マニラ首都圏における洪水及び内水排除対策				
8. S/W締結年月		1987年7月				
9. コンサルタント		(株)建設技術研究所 日本工営(株)	10. 調査団	14	調査期間	1987.12 ~ 1990.3 (27ヶ月)
				延べ人月	123.94	
				国内	71.84	
				現地	52.10	
11. 付帯調査 現地再委託		測量、観測局舎建設				
12. 経費実績		総額	375,500 (千円)	コンサルタント経費	344,031 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		<M/P>マニラ首都圏及びその周辺地域 (981km ²) <F/S>1) マンガハン東部・西部、2) マラボン・ナボタス、3) パシグ・マリキナ川							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	634,883	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	132,000	内貨分	1)	35,400	外貨分	1)	96,600
	2)	52,400		2)	16,600		2)	35,800	
	3)	65,800		3)	22,300		3)	43,500	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
M/Pは、マニラ首都圏を流れる4河川水系に対する洪水対策と8地域の内水排除施設の整備から成る。
マニラ市を貫流するパシグ・マリキナ川の洪水対策は河川改修の他、マリキナダムの建設と既存マンガハン放水路に当初の設計流量を流下させるためのマリキナ水門の建設からなる。一方、他の3河川の洪水対策は主として河川改修である。
内水対策は、基本的にポンプ場と排水路の建設であるが、マニラ湾に面するマラボン・ナボタス地区とタグナ湖に面するマンガハン東部と西部地区には、海岸堤防と湖岸堤の建設を含む。

<F/S>
マンガハン東部・西部地域排水改善プロジェクト
湖岸堤建設 10,700m、河川改修 15,642m、ポンプ場建設 9カ所、水路改修 35,200m、開水路建設 18,300m、暗渠敷設1,450m、調整池建設 6カ所、ゲート建設 14カ所
マラボン・ナボタス地域排水改善プロジェクト
海岸堤防建設 6,800m、既存河川堤防高上 13,800m、既存バラベット高上 8,500m、ポンプ場建設 6カ所、水路改修 1,300m、開水路建設 1,900m、暗渠敷設 800m、ゲート建設 12カ所、開門建設 1カ所
パシグ・マリキナ川河川改修プロジェクト
河川改修 23,920m、マリキナ水門(MCGS)建設

計画事業期間		1)	1991.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 16.80	2)	15.90	3)	16.10	4)	0.00
		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

EIRR 1) は、マンガハン東部・西部、2) はマラボン・ナボタス、3) はパシグ・マリキナ川。
[条件] 目標年次をM/Pは2020年、F/Sは2000年とした。
計画安全度は次の通りである。
マンガハン東部・西部: 5年 (M/P、F/Sとも)
マラボン・ナボタス: 5年 (M/P、F/Sとも)
パシグ・マリキナ川: 100年 (M/P、F/Sとも)
*パシグ・マリキナ川の計画安全度がF/Sで低いのは、マリキナダムが除外されているためである。

[開発効果]
<M/P> 当プロジェクトの実施によって、メトロマニラ全域の洪水・内水被害を大幅に軽減でき、当地域だけでなく、フィリピン国全体にはかりしれない効果をもたらすことが期待される。
<F/S> 3事業は、メトロマニラの中でも、現在深刻な洪水・内水被害に悩む地域を対象としており、その実施によって洪水・内水被害の大幅な軽減が期待される。

5. 技術移転
水文観測をカウンターパートに指導・実施
治水・砂防計画をテーマにセミナー開催

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による工事完工(平成11年度国内調査)。 円借款により西マンガハン地区洪水制御事業を実施中(平成9年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、 、 、</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p>				
<p>(平成元年度国内調査) マンガハン東部・西部地域は、ラグナ湖の湖水位の上昇によって、近年では1986年と1988年において2～3ヵ月に渡って湛水し、甚大な被害を受けた。</p> <p>(1) マンガハン東部・西部地域排水改善プロジェクト 1. 無償資金協力 資金調達： 1989年1月 E/N 12.31億円(マニラ首都圏排水路改善計画) *事業内容 洪水の誘因となっている排水管、側溝等の既存施設を改善するため、中小河川浚渫用機械、下水管路清掃用機械等の必要機材の供与 1993年1月 E/N 12.54億円(マニラ首都圏排水路改善計画) 実施プロジェクト： (平成5年度現地調査) 大規模浚渫 進捗79% 小規模浚渫 進捗31% メイン/アウトフォールの排水 進捗47% 支線の排水 進捗77%</p> <p>2. 有償資金協力 次段階調査： 1990年2月 L/A 4.54億円(ラグナ湖北岸緊急洪水制御事業 E/S) 1993年2月 D/D 終了 資金調達： (平成9年度国内調査) 1997年3月18日 L/A 94.11億円(メトロマニラ西マンガハン地区洪水制御事業) 湖岸堤及び排水施設の建設・ポンプ場建設や河川改修工事 工事： (平成9年度国内調査) 1997年～2003年(予定) 工事終了後の運営・管理はDPWHのNCR事務所が担当する予定。</p> <p>3. 東マンガハン (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 借款が承認されておらず、未着工。</p> <p>(2) マラボン・ナボタス地域排水改善プロジェクト (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) プライオリティが低く、今後実施する可能性が低い。</p> <p>(3) バシグ・マリキナ川河川改修プロジェクト 次段階調査： (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 1998年2月～6月 SAPROF JICA提案との相違点 不法居住者の移転地、土捨場、洪水被害避難計画(見直し) 資金調達： (平成11年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査) 1999年12月28日 L/A 11.67億円(バシグ・マリキナ川河川改修事業) 事業内容/D/Dエンジニアリングサービス、再定住地の開発及び住居建設</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 322/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	幹線道路主要橋梁改修計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (Department of Public Works and Highways : DPWH)				
	現在					
7. 調査の目的	既存橋梁の改修と維持・管理					
8. S/W締結年月	1987年4月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)アルメック				10. 団員数	9
					調査期間	1987.11 ~ 1989.6 (19ヶ月)
					延べ人月	68.08
					国内	20.62
現地	47.46					
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、土質調査(ボーリング)					
12. 経費実績	総額	222,083 (千円)	コンサルタント経費	208,344 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン、サマール、レイテ各島の主要幹線道路(日比友好及びマニラ北方道路)の橋梁																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	43,101	内貨分	1)	13,982	外貨分	1)	29,119																														
	2)	0		2)	0		2)	0																														
	3)	0		3)	0		3)	0																														
	4)	0		4)	0		4)	0																														
3. 主な事業内容	<p>損傷の著しい199橋のうち、技術的・社会的・経済的な条件から52橋が選ばれた。</p> <p>(1) 架替え(新設橋の建設) 12橋</p> <p>(2) 上部工架替え(上部工架替え、下部工、基礎工の補強) 15橋</p> <p>(3) 補修補強(上部工、下部工、基礎工) 25橋</p> <p style="text-align: right;">計 52橋</p> <p>橋梁型式と長さは次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>型式</th> <th>数</th> <th>長さ(m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a) 鉄橋</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トラス</td> <td>10</td> <td>3,220</td> </tr> <tr> <td>SIB</td> <td>13</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>スチールボックス</td> <td>1</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>b) コンクリート橋</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>RCDG</td> <td>13</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>PCDG</td> <td>11</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>コンクリート・スラブ</td> <td>4</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52</td> <td>6,153</td> </tr> </tbody> </table>								型式	数	長さ(m)	a) 鉄橋			トラス	10	3,220	SIB	13	1,088	スチールボックス	1	177	b) コンクリート橋			RCDG	13	300	PCDG	11	1,291	コンクリート・スラブ	4	77	計	52	6,153
型式	数	長さ(m)																																				
a) 鉄橋																																						
トラス	10	3,220																																				
SIB	13	1,088																																				
スチールボックス	1	177																																				
b) コンクリート橋																																						
RCDG	13	300																																				
PCDG	11	1,291																																				
コンクリート・スラブ	4	77																																				
計	52	6,153																																				
計画事業期間	1)	1990.12 ~ 1995.12	2)	~	3)	~	4)	~																														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	55.69	2)	0.00	3)	0.00																														
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																														
<p>【条件】</p> <p>交通量は1986年にDPWHが実施した交通量のレビューに基づく予測交通量。 活荷重及び橋梁構造に関する設計条件は、フィリピンのNSCP (National Structural Code of the Philippines) に基づいている。</p> <p>【開発効果】</p> <p>洪水による橋梁流出の防止 既存橋梁の機能と耐荷力を改善し、落橋による通行止め等の交通障害を防止する。 幹線道路の交通ネットワーク機能の保全 フィリピン国の組織的な橋梁点検、維持管理の体制の確立</p>																																						
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 1名 1988.8.17 ~ 11.4 JICA研修橋梁工学コース 橋梁データ・ベースとそのコンピューターによるオペレーションについてDPWH維持管理局を主体とする関係者を対象に講習会を実施。 Local Contractorへbalanced Cantileum Erection架設方を移転する。</p>																																					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>フィリピン国の道路、橋梁の現状（輸送量の増大、新仕様書に対応できる橋梁構造の必要性、毎年の台風による橋梁の流失、損傷等）から実現、具体化の優先度が高い。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、、、、、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997年度 提案事業実施</p>
<p>状況</p> <p>1989年6月のOECEP アブレイザルミッションにおいて、改修対象の橋梁は、他プロジェクト（日比友好道路整備）との重複をさけるため、52橋から41橋となった。</p> <p>(1) 幹線道路橋梁改修 () 次段階調査： 1990年11月～1992年4月 D/D（日本工営、片平エンジニアリング、TCGI） 資金調達： 1990年2月9日 L/A 20.79億円（PH-P104） 事業内容 / 架替え7橋、上部工のみ13橋、補修17橋 総事業費 / 7億3,140万ペソ（外貨分2億7,240万ペソ、内貨分4億5,900万ペソ） 工事： 1992年4月～1997年3月（予定）（平成8年度国内調査） （平成7年度現地調査） 7橋完工、2橋施工中で1996年9月完工予定。総事業費：463.89百万ペソ。 建設業者 / J.H. Pajara, Tonn Boider, High Peak Construction 他3社</p> <p>(2) 幹線道路橋梁改修 () 次段階調査： 1992年4月～1992年6月 D/D（日本工営、片平エンジニアリング、TCGI） 資金調達： 1991年7月16日 L/A 20.65億（PH-P115） 事業内容 / マニラ北方道路上のメトロマニラ、ラウニオン州の間に位置する4橋梁の架替え、拡幅 事業費総額 / 6億1,230万ペソ（外貨分1億8,390万ペソ、内貨分4億2,840万ペソ） 工事： （平成7年度現地調査） 1橋完工、2橋施工中で1996年8月完工予定。総事業費：427.9百万ペソ。 建設業者 / J.H.Pajana （平成10年度国内調査） 1992年7月～1997年5月（完工済）</p> <p>(3) 幹線道路橋梁改修 () 8橋梁の建設（20橋の候補から選定） 次段階調査： 1995年11月～1996年9月 D/D（1996年2月完工予定であったが、延長が要請されている） 資金調達： 1994年12月20日 L/A 46.16億円 総事業費 / 14億7,887万ペソ（外貨分12億365万ペソ、内貨分2億7,522万ペソ） 工事： Package-1: Lagnas I and II Bridge : 1998年12月に完成 Package-2: Tiniguiban and Sgt. Matias Bridge : 1998年9月に完成 Package-3: Batu Bridge : 橋梁工事は既に完了（1999年5月）。現在取り付け道路及び護岸の施工を実施中。1998年12月に開通式実施予定。 Package-4: San Pablo Bridge : 完工（1999年7月）。Naguilian Bridge: 95%完工。 Package-5: Sta. Maria Bridge : 当初計画に追加された橋梁。1998年8月に着工し2000年3月に完成予定。84.24%の進捗。 20橋のうち8橋が優先橋として選定され、2橋施工中で他6橋は入札中。 建設業者 / 310 Construction Inc. 他</p> <p>(4) 幹線道路橋梁改修 () 資金調達： （平成11年度国内調査） 1999年12月28日 L/A 50.68億円 運営・管理状況： （平成8年度国内調査） DPWHにより単純なメンテナンスは実施されている。 1995年2月～8月に国道上の橋梁の健全度調査がPhase の残資金で実施された（対象橋梁は8600橋）。 今後の見通し： （平成8年度国内調査） JICA F/Sで採択され改修に着手していない橋梁のみならず1995年に実施した橋梁健全度調査の結果をふまえ第2次借款（1996年度）に改修計画がノミネートされている。 概要 対象橋梁 31橋 資金 建設費 82億円 E/S 14億円 実施期間 1997年10月～2002年12月 （平成9年度国内調査） 最新橋梁建設技術を導入した観点でTOR修正中であり、1998年度円借款要請を目指して準備中である。 （平成10年度国内調査） 本件のPhase IVへの円借款要請が11月にフィリピン政府から日本政府へ提出された。 裨益効果： （平成8年度国内調査） 健全な道路網の構築（洪水による交通遮断の解消、積載量の増大、橋梁上の通行速度の増大） 雇用機会の創出 周辺環境への影響： （平成8年度国内調査） 住民の移転</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 106/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	国家灌漑庁 (NIA)			
	現在				
7. 調査の目的	小規模灌漑組織強化計画のためのM/P調査				
8. S/W締結年月	1989年2月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)			10. 調査団	10
				調査期間	1989.8 ~ 1990.8 (12ヶ月)
				延べ人月	50.90
				国内 現地	23.75 27.15
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリー調査、測量、水位計設置				
12. 経費実績	総額	158,503 (千円)	コンサルタント経費	142,164 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タルラック州南部地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	32,000	内貨分	1)	12,600	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
						19,400

3. 主な提案プロジェクト

- 1) 農業基盤整備
灌漑施設整備 (水路 37km、頭首工改修 10カ所、集水暗渠 4カ所、浅井戸 271カ所)
排水開発整備 4km
- 2) 農道開発整備
村落道 53km、農道 58km
- 3) 農業開発整備
栽培技術展示圃場 11カ所、種子ステーション 1カ所等
- 4) 農民組織
IAs 強化支援、MFIA、FIA、CIS組織育成支援等

4. 条件又は開発効果

- [条件]
- 地域内の各河川は荒れ川である。
年雨量の1,900mmは雨期に集中している。
低地及びテニコ川流域の湛水
集水暗渠、浅井戸ポンプの導入により、9,800haの農地の作付率を17.2%とする。
初の収穫後処理施設の導入により損失率を16.5%から10.5%に引き下げる。
- [開発効果]
- 農道整備による運搬経費の節減
IRRは18%である。

5. 技術移転

調査を通じて調査計画手法に関する技術移転

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	1990年6月のピナツボ山噴火による本事業の実施は遅れている。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延要因： 1990年6月のピナツボ山噴火により、本調査地域の灌漑水源であるバンバン川が埋没するとともに、ラハールが発生しており、危険性が無くなるまで本計画の実施は不可能。また農業用水よりも家庭用飲料水の方に優先度が置かれている。</p> <p>経緯： NIAは、当JICA調査団が提案した集水暗渠による灌漑水源の確保を希望し、本地域の再調査を要請している。 ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助がJICAで進められているが、本調査の内容である灌漑開発ではなく、家庭用飲料水の給水施設に関する援助が計画されている。</p> <p>(平成5年度現地調査) ピナツボ山噴火によるLAHAR後の現場測量が行われ、対策のひとつとして地下ダム(連続地中壁)により地下水を貯めることも考えられている。ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助が進行中であり、当面の応急対策として浅層地下水用簡易ポンプ(shallow well portable pump)1,600台が1994年に供与され、本計画地域においても、それらのポンプの一部が利用される予定である。本地域での水不足は恒常的であり、水不足が深刻な乾期には、水利調整委員会(National Water Resources Board)により管理され、農業用水よりも家庭用飲料水の方に適宜優先度が置かれる対策を取っている。</p> <p>(平成8年度国内調査) NIAはピナツボ山噴火による本調査地域への被害を調査・検討した上で、土地状況が大きく変化したことから新たに同地域での再調査を要請したが、採択には至っていない。NIAはピナツボ山噴火による被災灌漑施設の復旧工事を各地で行っており、本調査地域もその対象地域に一部含まれている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 当該地域はなおラハールの影響を受けている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 315/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ハラハラ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農地改革省 (DAR)			
	現在				
7. 調査の目的	農地改革受益農民に対する農業開発計画				
8. S/W締結年月	1989年4月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	役員数	9	
	中央開発 (株)		調査期間	1989.9 ~ 1990.9 (12ヶ月)	
			延べ人月	54.00	
			国内 現地	21.00 33.00	
11. 付帯調査 現地再委託	農家調査、地形測量、水理・地質調査				
12. 経費実績	総額	191,061 (千円)	コンサルタント経費	145,459 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラの南東 75km のリサール州ハラハラ郡								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	27,400	内貨分 1)	11,000	外貨分 1)	6,400			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
	0								
3. 主な事業内容	<p>本計画は、ハラハラ郡全域 4,930 ha を対象とし、農地改革実施後の受益農民に対する支援事業として構想され、以下の農業生産基盤及び農村インフラ整備事業が計画された。主要計画目的は、受益農民の早期自立、労働生産性の向上と地域格差の是正、及び域内食糧自給の達成である。</p> <p>農業生産の集約化 11カ村 3,800 ha 機械化農業の導入 トラクター、脱穀機、動力噴霧器等、及び精米機場 灌漑施設 13灌漑区 (水田 950ha、畑210ha)、14ポンプ機場、10取水堰、1溜池 排水施設 幹線排水路11.2m、支線排水路39.3km、暗渠70カ所 道路網 幹線道路18.1km、村道46km、農道9.6km 農村電化 送電線 (三相) 23km、配電網8.6km 農村給水施設 レベル 深井戸16カ所、レベル 深井戸 4カ所、湧水 2カ所 農村開発センター 農民訓練、購買、農業・生活改良普及等</p>								
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1994.10	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	14.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 新規開墾1,250haを含む可耕地2,690haでの多様化 (畑作260ha、小規模プランテーション850ha、果樹600ha) と集約化 (水田二期作950ha) 既存小規模灌漑区を統合し、村落単位の 8 灌漑区650haを重点整備</p> <p>[開発効果] 水稲初生産量約6,000 t (現状の4倍)、2000年予測人口の地域内需要約3,000 t、余剰3,000 t 生産果実 (柑橘類3,850 t、マンゴ2,100 t) は、周辺農産加工工場への原料、マニラへの生鮮果実として供給 以上の副産物を飼料として肉牛及び豚の生産倍増</p> <p>事業便益: (百万ペソ) 水稲 畑作 果樹 畜産 道路 電化 水供給 計 非実施 2,876 1,409 1,525 457 35,421 - - 41,688 実施後 21,286 15,339 5,688 4,860 3,633 37,000 97,000 184,806 増加便益 18,410 13,930 4,163 4,403 31,788 37,000 97,000 143,118</p> <p>農家所得は60万~33.8百万ペソ (現状の3~10倍) となり、専業農家として自立できる。</p>									
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1期工事：1994年3月完工。 2期工事：1995年4月完工。	
3. 主な情報源	、、	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

(平成3年度在外事務所調査)

本調査によるプロジェクト経費は、日本政府の無償資金協力案件としては大きすぎたため、プライオリティーの高いコンポーネントをフィリピン側で選定したのち、実施が決定した。

(1) 1期工事

次段階調査：

1991年10月～1992年3月 基本設計実施(日本工営)

1992年10月～12月 D/D実施

資金調達：

1992年10月23日 E/N 11.37億円(ハラハラ農業開発計画 1/2期)

工事：

1993年4月 開始

1994年3月 終了

事業内容：

(平成5年度現地調査)

灌漑排水路・精米機場・農村給水施設の建設、及び農村電化・農村開発コンポーネントの改善。

完工後の状況：

(平成6年度国内調査)

1期工事で完成した道路、灌漑施設、精米施設、村落給水施設は、現地組織に引き渡され、使用されている。特に精米施設は1994年10月から本格操業に入っている。灌漑施設は1994年12月からの乾期作から本格稼働の予定。

(2) 2期工事

次段階調査：

1993年7月～10月 D/D

資金調達：

1993年7月15日 E/N 9.06億円(ハラハラ農業開発計画 2/2期)

工事：

1994年3月 着工

1995年3月末 完工

1995年4月10日 日本政府よりフィリピン政府(DAR)に対して施設引渡式が行われた。

経緯：

農地改革省(DAR)はランガイ(村落)の開発に重点を置いており、本プロジェクトはそのためのモデルプロジェクトとして今後の活用が期待されている。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 316/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	優良種子流通配布計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省植産局			
	現在				
7. 調査の目的	米、とうもろこし及び他の一作物の優良種子生産流通配布体制の整備、改善策の提出				
8. S/W締結年月	1989年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) システム科学コンサルタンツ(株)	10. 調査団	11. 調査期間	8 1989.11 ~ 1990.12 (13ヶ月) ~	
11. 付帯調査 現地再委託	延べ人月		46.81		
	国内		18.00		
	現地		28.81		
12. 経費実績	総額	144,509 (千円)	コンサルタント経費	141,332 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.5	1)	12,479	内貨分	1)	3,049	外貨分	1)	9,430			
	2)	0		2)	0		2)	0			
	3)	0		3)	0		3)	0			
	4)	0		4)	0		4)	0			
3. 主な事業内容	<p>地域 (落花生)、地域 (稲)及び地域Ⅰ(トウモロコシ)を対象とした主要作物の種子生産モデル改善事業を計画した。緊急性があり、かつ単独で改善しても効果のある措置から実施を図るべきである。</p> <p>1) 地域Ⅰ(事業費86,682千ペソ) Ilagan E.S. 灌漑システム整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫</p> <p>2) 地域Ⅱ(事業費136,291千ペソ) 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫</p> <p>3) 地域Ⅲ(事業費120,195千ペソ) Davao NCC農場灌漑システム整備 圃場内道路・農道整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫</p>										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~		
	有	EIRR	1)	3.30	2)	32.80	3)	25.30	4)	0.00	
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価期間は、施設の耐用年数を考慮し、建設完了後20年間とした。 貿易財は、部門別変換係数を使用して推計した。 非貿易財は、財務価格上、標準変換係数0.8で乗じて推計した。 労賃は、消費変換係数0.65を乗じて経済価格とした。 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 種子生産体制、収穫後処理・検査・貯蔵体制の整備により、保証種子が増産される。 副次的便益として、モデル地区外への余剰種子の配布、備蓄種子の緊急時配布、作物増産による関連産業の生産増、雇用増が期待される。 											
5. 技術移転	セミナー開催：2日間、45名 2週間のフィールド調査と研修旅行										

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	稲種子モデル計画完工。	
3. 主な情報源	、、、、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1) 稲種子モデル計画

対象地区:

BPI本部の中央種子検査所、パナイ島4地区 (Aklan, Capiz, Antique, Iloilo)

とMetro Manila

次段階調査:

日本の無償資金協力のための予備踏査調査団 (但し稲の種子のみ) がプロジェクトサイトの治安秩序について調査。

1992年7月 - 1993年2月 基本踏査調査 実施 (日本工営)

1993年8月 - 12月 D/D

資金調達:

1993年7月15日 E/N 14.29億円 (優良種子流通配布計画)

事業内容:

稲のモデル地区における優良種子の生産、貯蔵、配布等のための施設、材料の拡充及

び改善。

各種供与が、日本側3社 (日本工営他) により受注済。

工事:

1994年3月 開始 (鴻池 (株))

1995年3月末 全工事完了

1995年4月4日 日本政府によりフィリピン政府に対して施設引渡式が行われた。

(2) とうもろこし・落花生種子生産

プロジェクトは以下の理由により実施に至っていない。

・とうもろこしと落花生の生産農家は相対的に少なく、原種子の量が不十分であること

・とうもろこしと落花生の生産・流通体制組織が稲の場合に比べ弱体であること

・稲の場合にはより多くの受益者が期待されること

・地区II、XIの治安が問題であること

なお、BPIではとうもろこしと落花生のプロジェクトについても事業の実施を希望している。

(平成10年度国内調査)

BPIはとうもろこし、落花生等稲以外の種子センター建設をOECFローンとして実施すべくD/D作成済みであり、現在フィリピン政府内で要請審査中である。

(平成11年度国内調査)

現在もフィリピン政府内でJBICローンのための要請内容を含め、要請を検討中である。

日本の技術協力: 専門家派遣

(平成7年度現地調査)

BPIは稲種子以外の種子センター建設のための円借款要請及び職員の訓練のための技術協力要請をNEDAに提出した。

(平成10年度国内調査)

1998年度短期専門家派遣 (1ヶ月程度) により稲種子センターの機械有効利用のための職員訓練が実施された。

(平成10年度在外事務所調査)

日本の技術協力要請のためのプロポーザルがBPIからNEDAに提出されたが差し戻された。改訂されたプロポーザルが再度提出された。

(平成11年度国内調査)

情報は無い。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 323/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	地方道路網整備計画(II)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (Department of Public Works and Highways)				
	現在					
7. 調査の目的	フェーズ の調査を踏まえて11州についての計画立案手順、設計・施工・維持管理手法を提言する。					
8. S/W締結年月	1989年4月					
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント(株)				10. 団員数	10
					調査期間	1989.10 ~ 1990.10 (12ヶ月)
					延べ人月	60.26
					国内 現地	58.66 1.06
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、交通量調査、道路インベントリー調査、試験舗装施工					
12. 経費実績	総額	277,593 (千円)	コンサルタント経費	289,000 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国73プロビンスのうち11プロビンス													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso22.4	1)	147,295	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0						
	2)	110,902		2)	0		2)	0						
	3)	0		3)	0		3)	0						
	4)	0		4)	0		4)	0						
3. 主な事業内容	<p>フェーズ 調査の結果を検証・拡充するべく、11の州(下記参照)を選定し、基本道路網計画を立案し、道路プロジェクトのF/Sを実施した。このF/Sの結果に基づき、IRRが15%以上の道路をフェーズ、7.5%~15%未満の道路をフェーズ として、その改良・建設を提言した。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>Major Roads</td> <td>Minor Roads</td> </tr> <tr> <td>1) 第1期</td> <td>計 714.0km</td> <td>1,130.8km</td> </tr> <tr> <td>2) 第2期</td> <td>計 533.0km</td> <td>924.6km</td> </tr> </table> <p>また、フィリピンにおける低級舗装調査と試験舗装の施工を実施し、低級舗装の設計と施工に関する提言を行った。</p> <p>11州 : Nueva Vizcaya, Nueva Ecija, La Union, Rizal, Occidental Mindoro, Antique, Albay, Samar, Leyte, Misamis Oriental, Davao del Norte</p>						Major Roads	Minor Roads	1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km	2) 第2期	計 533.0km	924.6km
	Major Roads	Minor Roads												
1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km												
2) 第2期	計 533.0km	924.6km												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~						
	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00						
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00						
<p>【条件】 交通便益、農業開発便益、道路維持管理費節減を便益とした。プロジェクトライフは1993~2017年の25年間とした。</p> <p>【開発効果】 各州に全天候通行可能道路を整備することにより、フィリピン国家開発計画の目標である地方部の経済発展、雇用機会の創出等に直接、間接に大きく貢献する。</p>														
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 現地コンサルタントの活用</p>													

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款 L/A 締結済、2000年5月及び2000年10月着工予定。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1991年3月～7月 OECF SAPROF 本調査11州のうちの6州、フェーズ 調査の残り1州、及び新たに選出した14州の合計20州を第1優先の州として提案し、実施計画を作成。</p> <p>資金調達： 1995年8月30日 L/A 128.95億円（地方道路網改良計画（ ）） *事業内容 地方経済の活性化を図るため、以下の11州で地方国道の舗装を行い、安全かつ効率的な地方道路網の確保を目指す。 Pangasinan, Ilocos Sur, Cagayan, Nueva Ecija, Rizal, Camarines Sur, Iloilo, Negros Oriental, Eastern Samar, Misamis Oriental, Davao del Norte. *JICA提案との相違点 (平成10年度国内調査) F/Sを実施した11州のうち、Nueva Vizcaya, La Union, Occidental Mindoro, Antique, Albay, Samar, Leyteの7州がPangasinan, Ilocos Sur, Cagayan, Camarines Sur, Iloilo, Negros Oriental, Eastern Samar の7州に変更された。</p> <p>実施状況/今後の予定 (平成9年度国内調査) 1996年12月～1997年6月 対象道路選定 1997年 3月～1997年12月 ローカルコンサルタント選定 1998年 1月～1998年2月 D/D 1998年 7月～1999年 4月 建設業者選定 1999年 5月～2001年10月 工事 コンサルタント/片平エンジニアリング、Technique Group Corp、Multi-Infra Consult等</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 1999年の第2四半期には開始される予定である。 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 4州(Pangasinan, Nueva Ecija, Camarines Sur, Iloilo)の入札は完了し、現在、入札結果を審査中。着工は2000年5月の予定。 残り7州については、現在、業者の入札資格審査中。着工は2000年10月予定。</p> <p>状況： (平成8年度国内調査) OECF借款による道路整備事業は、主要国道についてはAerial Road Links Development Project の中で、また、2級国道については、Rural Road Network Development Project の中で実施していくのが、DPWHの方針となっている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 107/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	小規模灌漑施設整備計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 (NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした小規模灌漑事業実施にかかるM/Pの策定					
8. S/W締結年月	1990年2月					
9. コンサルタント	日本工営(株)				10. 調査団	
						団員数 10
						調査期間 1990.7 ~ 1992.2 (19ヶ月)
						延べ人月 64.23 国内 19.30 現地 44.93
11. 付帯調査 現地再委託	イベントリー調査結果のコンピューター入力および集計					
12. 経費実績	総額	203,832 (千円)	コンサルタント経費	191,340 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.5	1)	35,546	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	3,563		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>小規模灌漑事業 (50ha ~ 500ha、自然取水) の新規・改修計4,037件 (570,517ha) の10ヵ年計画を策定。特に10ヵ年計画の中で、優先順位の高いAグループ案件 (459件、計170,813ha) だけの場合も提案した。</p> <p>1) 10ヵ年改革事業費 事業費 926,290,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 51,236,000 (ペソ) 計 977,526,000 (ペソ)</p> <p>2) Aグループ案件事業費 事業費 74,836,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 23,164,000 (ペソ) 計 98,000,000 (ペソ)</p> <p>上記予算の1)は10ヵ年開発計画で現地通貨97,752万ペソ、2)はAグループ案件で9,800万ペソ</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 10ヵ年開発計画 153万トンの初増産され、国家の食糧自給率100%を達成 工事で、6,800万人/日、完成後の営農作業で9,700万人/日の雇用創出 外貨節減 全国的に事業が展開されるため、国家全体の経済活動の活性化につながる。 経済的に逼迫した地域での実施優先度が高いため、貧農の生活水準向上に寄与する。 農民の参加が促進され、農民の施設維持管理能力が向上する。</p>							
5. 技術移転	<p>週別会議を実施し、M/P策定手法の技術移転を行った。 データベースの構築、維持管理について、セミナーを開催し、技術移転を行った。</p>							

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	政策策定等に活用。
3. 主な情報源	、、、、
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1998 年度 理由 調査結果の活用及び提案プロジェクトの実現。

状況

本調査の成果品である小規模灌漑事業10ヵ年開発計画は、共同灌漑事業の参考として、国家灌漑庁が年次計画及び外国援助の案件選定に利用している。

(平成9年度在外事務所調査)
調査結果はM/Aにより、共同灌漑事業の管理用データベース、また参考資料として活用されている。

(1) 優先プロジェクト
次段階調査：
1993年 M/Pを基礎に231の優先プロジェクトについてのF/S (SSIDP-1) 実施

資金調達：
(平成10年度国内調査)
1995年8月30日 L/A 61.51億円 (農地改革インフラ整備計画)

経緯：
1994年 同プロジェクト・パッケージはICC閣僚レベル委員会に提出。ICC閣僚レベル委員会は、灌漑事業協会 (ISA) の育成を含む農業外活動のための施設・組織を重視する方向での同プロジェクトの再定式化を要求。新地方政法に基づき、地方的性格を持つプロジェクトの実施とモニタリングは地方行政単位 (LGU) の責任となった。

(2) 推進プロジェクト
(平成5年度在外事務所調査)
M/Pで提言された小規模灌漑事業のいくつかが選定されて、無償資金協力要請のための国内審査にまわされている。NEDA (National Economic Development Authority) によれば、1995年度の申請案件はすでに固まっているため、1996年度要請案件として考慮の対象とならう。

(平成10年度国内調査)
最終的には無償案件としての正式要請は提出されなかった。

(3) 農地改革支援インフラ整備計画
(平成6年度国内調査)
1994年10月、本M/Pの案件の中から農地改革対象の農地を含む案件を中心に農地改革省 (DAR) がとりまとめた。

資金調達：
1995年8月30日 L/A 61.51億円 (農地改革インフラ整備計画)

事業内容：
農地改革により農地配分を受けた農家によって構成される農地改革コミュニティー (ARC) のうち96ARCを対象にした 37ヶ所の共同灌漑施設の新設・改修 (1.8ha)、天火乾燥場の56ヶ所の収穫後関連施設の整備、市場へのアクセス道路の整備 (540km) 組織開発強化
工事：
1996年5月着工 1999年11月完工予定

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 109/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	カラバールソン地域総合開発計画				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	貿易産業省 (DTI)			
	現在				
7. 調査の目的	カラバールソン地域における地域総合開発計画の策定を目的とする。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	12	調査期間	1990.3 ~ 1991.9 (18ヶ月)
			延べ人月	126.90	
			国内	39.30	
			現地	87.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	436,977 (千円)	コンサルタント経費	386,362 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島カピテ州、バタンガス州、リサール州、ラグナ州、ケソン州の5州				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,126,000	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・大首都圏総合港湾開発調査等港湾開発 3件 ・カピテ湾岸道路等、道路高速道 6件 ・カピテEPZ拡張等、工業支援 6件 ・ラグナ西岸都市地域開発等、都市開発 5件 ・バタンガス東部農業開発等、農業開発 2件 ・ラグナ畑作地区総合農村開発等、農村開発 5件 ・南タガログ人的資源訓練、雇用プログラム等、社会開発 3件 ・マリキナ流域開発管理等、環境管理 2件 				
---------------	---	--	--	--	--

4. 条件又は開発効果	<p>農業の生産性を高めると共に、農産加工業及び関連サービス業の雇用機会を増大することによって、農村部における所得を向上させる。 農業と工業の相互補完的関連の推進、工業の構造改善、関連サービス業の誘発によって農業と工業のバランスのとれた高度成長を維持する。 都市における貧困や不法居住を避け、農村における貧困を解消し、人口と経済活動の地理的分布を改善することによってより公正な開発に寄与する。 自然環境を保全・改善し、インフラと社会サービスの供給を改善し、プロジェクトの計画及び実施に社会・文化的な価値を反映することによって、より良い人間環境を創造し、開発に対する社会的受容力を高める。</p>				
-------------	--	--	--	--	--

5. 技術移転	計画策定中から情報の公開、フィリピン側の参画(住民も含む)を行い、計画立案システムの確立を図り、フィリピン側の計画立案能力を強化した。				
---------	---	--	--	--	--

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="434 427 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1514 472">1998 年度 調査結果が活用された。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1998 年度 調査結果が活用された。
終了年度 理由	1998 年度 調査結果が活用された。		
状況			
<p>1992年2月にカラバルソン開発計画が大統領により正式に承認された。しかし、大統領選挙を控えて、カラバルソン開発行の設立等の動きは延期された。また、環境問題（大気汚染、立退き等）等で一部のプロジェクトは足踏み状態が続いた。</p>			
(1) 港湾			
<p>1. バタンガス湾 1995年2月着工。1997年8月完工。（詳細は「バタンガス港整備計画（1985）」参照）</p>			
<p>2. マニラコンテナ港 （平成5年度在外事務所調査） 実施予定</p>			
<p>3. サンクリーポイント改修 （平成5年度在外事務所調査） 経済的実効性欠如により除外</p>			
<p>4. ダラヒカン港 （平成7年度現地調査） PPA資金で施工中</p>			
(2) 道路			
<p>1. 南ルンハイウェイ延長 フェーズ（1993～96）を実施中（1990年2月南ルン/高速道路建設計画（ ）43.38億円） フェーズ（1995～2000）はBOT方式を予定</p>			
<p>2. リバ-バタンガス間 （平成7年度現地調査） BOT方式を予定</p>			
<p>3. カランバ-カラワグ間修復 （平成8年度現地調査） 一部OECFで実施。一区間を除き完了</p>			
<p>4. マリキナ-インファンタ間 （平成8年度現地調査） 政府資金で実施中。一部BOTを促進</p>			
<p>5. マニラ-カビテ高速道路 （平成8年度現地調査） 一部マレーシア、一部政府資金で承認待ち</p>			
<p>6. Carmona - Ternate - Nasugbu 道路 （平成8年度現地調査） 一部OECFローンで実施中。一区間中断中</p>			
<p>7. リバ-サンバブ間 （平成7年度現地調査） USAID資金で80%完成後中断。中断後、未供与の資金は、拠出されなかった。</p>			
<p>8. Famy - Tignoan - Real Infanta 道路 （平成7年度現地調査） 一部ADB融資で実施済。</p>			
(3) 発電			
<p>1. Pagbilao 石炭火力発電所 （平成7年度現地調査） BOT方式により完工</p>			
<p>2. カラカ 1993年3月 L/A 61.12億円 「カラカ石炭火力発電所1号機環境改善事業」</p>			
<p>3. カラカII （平成8年度現地調査） 1987年9月25日 L/A 404億円 「カラカ石炭火力発電所（第2号機増設）事業」 1994年12月30日 L/A 55.13億円 「カラカ石炭火力発電所（第2号機増設）事業（追加借款）」 1995年12月完工</p>			
<p>4. マラノンD&E 地熱発電所 （平成7年度現地調査） ADB融資により完工</p>			
<p>5. マイバララ 地熱発電所 （平成7年度現地調査） 通行権の問題に対処中</p>			
<p>6. Makban Binary 地熱発電所 （平成7年度現地調査） USEXIM銀行の融資により完工</p>			
<p>7. Fluidized Bed Boiler （平成7年度現地調査） 日本政府の援助により着工</p>			
(4) カビテ輸出加工区			
<p>OECF ローン（1988年1月 L/A カビテ輸出加工区開発事業40.28億円）により、工事実施中</p>			
(5) 森林再生のためのJICA技術協力（フォローアップ）実施中			
<p>ECFAIによる北カラバリの地域の産業公害可能性調査（1994年3月終了）</p>			
(6) 「マリキナ水源林造成計画（1994）(M/P+F/S)」実施			
(7) 「南部ルン高地地帯灌漑計画（1994）(F/S)」実施			
次段階調査：			
<p>（平成9年度在外事務所調査） 1996年6月～1997年6月 M/Pのアップデート コンサルタント/APET Management & Consultancy Services 調査費用 / 360,000ペソ 調査内容 / プログラムの事後評価、セクター別アクションプランの策定、短期・中期優先パッケージ</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 110/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH) 洪水防御プロジェクト事務所 (PMO-FC)			
	現在				
7. 調査の目的	イログ・ヒラバンガン川流域治水のM/P作成及び優先プロジェクトの選定				
8. S/W締結年月	1989年11月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)アイ・エヌ・エー (株)ハスコインターナショナル				10. 調査団
					団員数 15 調査期間 1990.2 ~ 1991.6 (16ヶ月) ~ 延べ人月 61.27 国内 23.74 現地 37.53
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、河川測量、水文観測所設置、地質・ボーリング調査				
12. 経費実績	総額	400,180 (千円)	コンサルタント経費	368,216 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネグロス島、イログ・ヒラバンガン川流域 2,162km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso28.00	1)	44,750	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>イログ川流域は、流域面積2,162km²のうち下流平地地域約125km²で洪水氾濫被害があり、この氾濫被害を軽減するために種々の洪水防御施設を検討、また、当流域の水需要を調べ、これら洪水防御施設を多目的利用する場合の水資源開発ポテンシャルも併せて検討した。水資源開発前提となるダムサイトに適正なものがなく、最終的に100年確率洪水流量を対象としたイログ・ヒラバンガン川延長21.5km区間の河道改修によって洪水を防ぐこととした。この河道改修は築堤、掘削、浚渫、護岸等の工種からなるがこれらの工事数量は次の通りである。</p> <p>計画洪水流量：5,450m³/s 築堤： 966,700m³ 掘削： 6,701,800m³ 浚渫： 2,723,700m³ 護岸： 153,150km</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>【前提条件】 M/Pの完成目標年次は2020年と設定、この目標年次までの便益計算の前提条件となる洪水氾濫域内流域人口の伸び率は、現状の伸び率が続くものとした。また、土地利用については現状のさとうきび、水田を中心とする土地利用状況がこのまま継続され、新たな土地開発はないものとした。</p> <p>【開発効果】 このM/P完成によりもたらされる開発効果は、毎年湛水が100年確率洪水流量まで解消されることになる。これによる毎年平均の便益は、126.6百万ペソ(2020年計画完成後)である。</p>							
5. 技術移転	<p>現地作業期間中における定期的な講習会 研修員受け入れ：2名 JICA研修 OJT</p>							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	プロジェクトサイトのあるネグロス島では、NPAの活動が活発になり、外国人にとって、調査を進めるうえで治安上の問題が生じた。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延要因： 治安問題</p> <p>経緯： (平成3年度国内調査) 当初、M/P+F/Sの開発調査として開始されたが、M/P調査終了後、調査対象地域の治安上の問題からF/S調査は実施されず、M/P調査の提案プロジェクトについても、活用されるには至っていない。</p> <p>(平成8年度国内調査) 現地の治安状況は改善の兆しを見せている。治水に加え当地域で問題となっている上水・灌漑用水供給も含めた流域開発計画の形でF/Sの要請が現地公共事業者からNEDAに出されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 追加情報なし</p> <p>(平成10年度国内調査) 現地の治安状況はかなり改善されているが、一度中断した調査の再開には何らかのきっかけが必要と思われる。F/S要請は提出されている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 資金的制約により提案プロジェクトは開始されていない。年間20,000,000～30,000,000ペソ程度の予算により、浚渫、土壌侵食に対するの管理が重要な部分についてのみ行われている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 207B/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		フィリピン				
2. 調査名		アグノ川流域治水計画				
3. 分野分類		社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH)				
	現在					
7. 調査の目的		アグノ川流域の治水に関するM/Pの策定及び計画の優先区域の選定 M/Pで選定された優先区域の治水プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月		1988年12月				
9. コンサルタント		日本工営 (株) (株)建設技術研究所 国際航業 (株)	10. 調査団	10. 調査団	0 1989.5 ~ 1991.9 (28ヶ月) ~ 0.00 0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託		地形・河川測量 (一部)、ボーリング・土質試験、地震被害調査				
12. 経費実績		総額	696,140 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		中部ルソン地域西部の三河川系およびその後背沖積平野 Pangasinan平野に位置する流域面積計7,640km ² (Agnon川流域5,907km ² 、Pantal-Sinocalan川流域1,115km ² 、Cayanga-Patalan川流域618km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.8	M/P	1)	1,070,516	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	16,255		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	3,913	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	3,895		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>

(1) 骨格計画 (将来目標とすべき理想像)
Agnon川 (Tarlac川を含む) 河川改修、Poponto放水路、遊水池、Moriones-O'Donnel治水ダム
同4支川と関連河川 河川改修、Binalonan放水路
既存ABC (Agnon, Bicoland, Cagayan) 洪水予警報システムの高度化等
34ダム建設による砂防計画 (San Roqueダム、Moriones-O'Donnelダム等)

(2) 長期計画 (2020年目標、30年計画)
骨格計画のうちMoriones-O'Donnelダム及びBinalonan放水路を除外
既存洪水予警報システムの精度改善、予警報活動の効果的実施

[優先事業]

(1) Agnon川上流洪水防衛計画 (対象流域面積1,264km²)
河川改修 Bayambang - Alcalá (22.55km)、Alcalá - Asingan (30.85km) Asingan - San Manuel (15.66km) 堤防新設・改築・かさ上げ、放水路建設等
Poponto遊水池

(2) Pantal-Sinocalan洪水防衛計画 (対象流域面積879km²)
Pantal-Sinocalan川本川改修 (27.5km)
Dagupan川改修 (19.5km)
Ingalerá川改修 (10.7km) 他

計画事業期間		1)	1995.1 ~ 2004.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 20.58	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 19.96	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

[条件]

(1) 骨格計画
治水整備水準は、Agnon川本川及びTarlac川は100年確率洪水、支川及び関連河川は50年。
設計済のSan Roqueダムの治水効果を見込む。
山岳地域の生産土砂量の50%は植林により緩和、地滑り、道路工事等に起因する土砂生産は全て防止と仮定。

(2) 長期計画
治水整備水準はAgnon川本川及び支川は25年確率洪水、関連河川は10年。
経済的耐用年数は50年間 (1995年建設開始)。

(3) 優先事業
事業有効期間は50年間 (1995 ~ 2044)。経済評価も同期間。
運転維持経費は建設費及び物理的予備費の0.5%。
1991年5月の価格水準を採用。

5. 技術移転

OJT
研修員受け入れ: 個別研修

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>第1期工事実施中(平成8年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (1) 第1期 (Package IV) 対象事業: アグノ川下流区間約54km及びシノカラニ川上流区間の緊急リハビリテーション工事 次段階調査: 1993年1月~1994年1月 D/D E/S/パッケージローン ("Urgent Rehabilitation Works and Improvement Works for the Agno River Flood Control Project") 対象地域/1992年末で緊急治水対策を要する地域及びF/S最優先地域 (Agno川上流洪水防衛計画) Hydraulic Model Testの追加調査が必要とされ、実施中。(1995年3月終了予定)。 (平成6年度国内調査) 環境影響評価をフィリピン大学に委託し実施中 資金調達: 1995年8月30日 L/A 83.12億円(アグノ川流域緊急修復事業) *融資事業内容 土木工事(アグノ川下流域における緊急河川改修工事。低水路拡幅、低水護岸、橋梁補修をアグノ河口からポボントスワンプまでの流路長45km区間で実施する。) 工事: (平成11年度国内調査) 工期: 1998年4月~2002年9月 土木工事費: 約64億円(1ペソ=4円換算) 業者: 東洋建設、PNCC 進捗状況: 29.5%(1999年11月現在)、目標37.5% 経緯: (平成8年度国内調査) JICA提案の計画を上下流の2パッケージに分割しOECSFローンにて建設実施する事となった。今年度開始された工事は下流における緊急河川改修計画(第1期工事)である。上流部河川改修(第2期工事)については、引き続きOECSFローン申請中である。 (2) 第2期 (Package I) 対象事業 - アグノ川上流区間約70kmの河川改修工事 (Bayambang地区の河川改修、Poponto遊水池の建設) 次段階調査: 1993年1月~1994年1月 D/D 資金調達: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 1998年9月10日 L/A 67.34億円「アグノ川洪水防衛計画」 *融資事業内容 (平成10年度国内調査) ポボント放水路の建設等 工事: (平成9年度在外事務所調査) 2000年1月~2004年(予定) (平成11年度国内調査) E/Sを1999年7月に開始し、現在はD/Dの見直しとポボントスワンプ地域に対する社会調査を実施中。 (3) 第3期 (Package II,III) (平成9年度在外事務所調査) Alcala ~ Asingan ~ San Manuel (47km)を対象とする。円借款要請中。 *第25次(2000年度)円借款要請内容 (平成11年度国内調査) 要請額: 建設費(VATを除く)50.4億円、E/S費14億円(第2期工事未融資分を含む。) 要請事業内容: 低水路掘削、新設堤防、等である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 324/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	地方道路防災計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH) プロジェクト・マネジメント・オフィス (PMO)			
	現在				
7. 調査の目的	・パイロットプロビンスの地方道路上の災害スポットの確認及び復旧対策の提案 ・提案した復旧対策の実施計画の作成 ・地方道路の一般復旧工法の確立 ・カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	9
				調査期間	1989.9 ~ 1992.1 (28ヶ月)
				延べ人月	53.00
				国内	3.00
				現地	50.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	217,220 (千円)	コンサルタント経費	200,365 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パイロットプロビンス災害復旧プロジェクト：ベンゲット、バタンガス、レイテの3州の計19カ所の災害復旧						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso25	1)	2,400	内貨分 1)	1,184	外貨分 1)	1,216	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	ステージ パイロットプロビンスの選定と災害地点の特定。 フィリピンにおいて一般的に見られる全ての災害影響を含む3つのプロビンスをパイロットプロビンスとして選定。 パイロットプロビンスの地方道路上の災害地点の中からF/Sを実施するための62カ所の災害地点を特定。 ステージ 典型的な災害復旧工法のF/Sの実施。 ステージ で特定された災害地点について、交通調査、技術調査、概略設計、概算、プロジェクト評価を含むF/Sを実施。 ステージ 事業実施計画の策定。 ステージ の結果に基づき、業務実施計画を特定。 ステージ 地方道路復旧マニュアルの作成。 本調査全体の結果に基づき、地方道路復旧マニュアルを作成。マニュアルは、災害地点のアイデンティフィケーション、復旧工法の設計、施工法を含む内容。						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1992.1 ~ 1995.9	2)	~	3)	~	
	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	1. 技術評価：提案復旧工法は、全て技術的にフィージブルである。 【前提条件】 蛇籠、H型鋼、ベイリヤ橋部材、植生工の種子は、容易に入手できない場合があるため、改善策が望まれる。 蛇籠工や水平排水孔のように、経験の少ない工法を用いる場合は、施工上の留意点をよく理解しておくことが必要。 排水施設、植生工、落石防止待ち受け工に対しては適切なメンテナンスが必要。 2. 経済評価：2カ所の格上げ案を除いて全て、経済的にフィージブルである。 【前提条件】 解析期間20年間 (1992 - 2011) 割引率年率15% 評価は、応急復旧に続いて本復旧を実施する場合と、応急復旧のみを実施し、本復旧を実施しない場合との費用・便益を比較 「非実施」と「実施」の条件は、5つの災害発生パターン (災害パターン、規模、頻度、復旧のタイミング) 別に定義 費用は、評価対象によって、応急復旧または本復旧に要する費用とし、解析開始年に支出するものとする。 便益は、走行便益と維持便益。						
5. 技術移転	現地におけるセミナー実施 カウンターパートとの共同作業 研修員受け入れ						

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	調査結果の活用。 ローカルファンドで復旧工事実施中。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

活用状況：

(平成6年度国内調査)

本調査は、地方道路の災害復旧工法を検討し、マニュアル化するのが主目的であり、災害発生時に比国政府により復旧工事が実施される時にマニュアルが活用されたり、他の地方道路整備事業に本調査の成果が反映されるという形で本調査結果が活用されている。

(平成7年度現地調査)

地方道路復旧工事マニュアルについてのセミナーが1993年2月に開催され、同年7月にマニュアルが発行された。現在DPWHでは同マニュアルを普及工事を実施する際、活用している。

(平成9年度国内調査)

Calamity Fundによる災害復旧や道路プロジェクトに含まれる復旧工/防災工の計画/設計/施工の際、本調査で作成した災害復旧マニュアルが活用されている。

プロジェクト実施状況：

(平成5年度在外事務所調査)

防災対策の実施前に、ルソン島ピナツボ山噴火という大災害が起こっており、関連予算のほぼ全てがその復旧と防災対策に向けられた。今後の道路改良事業には、本調査の提案した防災対策が順次盛り込まれることになる。

(平成8年度国内調査)

小規模な災害が多いため、各地方オフィスが作成されたマニュアルに基づいて、独自に復旧計画を立てて、ローカルファンドで復旧工事を実施している。

(平成9年度国内調査)

災害の復旧は、Calamity Fund(災害復旧緊急予算)、または、小規模な場合は維持管理費を用いて行われることになっており、実施が遅れたり、長期間復旧されず放置されるケースはあるものの、多くの場合、そのルールに従って実施されている。

同時に、一般の道路改良プロジェクトに含まれる災害箇所の本格復旧や災害発生のおそれのある箇所のある箇所の防災工は、当該プロジェクトの一部として実施されている。

ただし、全国の2級国道以下の道路の災害復旧のみを目的としたプロジェクトは形成されておらず、今後もその見直しはない。

(平成10年度国内調査)

ほとんどローカルファンドで復旧されている。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 325/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		フィリピン				
2. 調査名		バララ浄水場修復計画				
3. 分野分類		公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マニラ首都圏上下水道公社 (MWSS)				
	現在					
7. 調査の目的		バララ浄水場の機能回復と安定給水確保のためのF/S				
8. S/W締結年月		1991年2月				
9. コンサルタント		日本上下水道設計 (株)	10. 調査団	団員数	6	
				調査期間	1991.8 ~ 1992.3 (7ヶ月)	
				延べ人月	22.83	
				国内 現地	9.20 13.63	
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額	89,337 (千円)	コンサルタント経費	77,191 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		バララ浄水場					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27		1)	10,576	内貨分 1)	1,997	外貨分 1)	8,579
		2)	25,442	2)	5,764	2)	19,678
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

計画処理水量 (160万m³/年) 回復、浄水処理安定化、維持管理改善を目的とし、現在機能を失っている浄水機器を更新すると共に、給水の安全を確保するため、消毒設備等を更新する。以上を考慮し、修復計画案として次の3つを立案した。
 必要最小限の機器及び修復は緊急を要するものに限定して実施
 に加え、安全で安定した浄水処理、給水を行うための基本的な修復改善
 長期的な見通しに基づいたより近代的な修復案

3つの案を比較し、技術面、財政面等から 案が最適であると策定した。

案の内容としては、欠陥機器の更新、池槽の構造の欠陥 (トラフや導流壁の新設) を改善し、処理水質を安定化させ、建築構造物と共に一般的な耐用年数として15年は耐えうるものとする。

以上にかかるプロジェクト・コストは上記2)である。財政的見地から、緊急性を考慮した 案を採用する場合のコストは上記1)である。

計画事業期間		1)	1992.1 ~ 1995.1	2)	1992.1 ~ 1995.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) 63.80	2) 32.40	3) 0.00	4) 0.00			
			FIRR 1) 7.80	2) 5.40	3) 0.00	4) 0.00			

【開発効果】
 マニラ首都圏の600万人 (MWSS給水人口の約60%) に対する給水を確保し、健康及び福祉の向上、地域産業の振興に貢献する。
 内部収益率 1)は上記コストの、同2)は上記コストの に対応。

5. 技術移転

調査を通じて、原水水量確認方法、急速混和、緩速攪拌、強度調整の方法、沈殿池排泥の適正化、浄水回収方法の改善、ろ過池洗浄方法の改善、薬品注入の適正化等の技術移転を実施した。本事業実施を通じては浄水場施設に係る操作・保守及び水質分析を実施した。

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1996年7月工事完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本プロジェクトはフィリピン中期開発計画（1992～98）中の上下水道、公衆衛生部門の目的に合致している。

次段階調査：

1994.1.18 E/N 1.31億円（D/D）MWSSが実施

資金調達：

1994.7.15 E/N 16.32億円（バララ浄水場改修計画 - 1/2期）

事業内容：

老朽化の著しいバララ浄水場の取水施設、浄水場施設等を改修し、マニラ首都圏への良質な上水の供給を図る。

投資費用総額 1055.33 百万ペソ

（外貨分 822.01 百万ペソ 内貨分 233.32百万ペソ）

工事：

1994年 着工 1996年7月 完工

建設業者：日立プラント建設（平成8年度国内調査）

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 108/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	農地情報整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地改革省 (DAR)			
	現在				
7. 調査の目的	バンバンガ州14郡を対象する調査地域の自然、社会経済状況の解析、農村総合開発計画のためのポテンシャルの明確化、及び農業開発適地の選定と評価。				
8. S/W締結年月	1990年8月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)				10. 調査団
					員数
					調査期間
					延べ人月
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査及び分析、水質分析				
12. 経費実績	総額	599,346 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン中部ルソン、バンバンガ州の内、14郡					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27	1)	16,390	内貨分	1)	8,807	外貨分
	2)	14,285		2)	5,661	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) マガラン入植地改修計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存水田灌漑、排水施設の改修 (87ha) 2. 果樹園の灌漑開発 (200ha) 3. 既存道路の改修 (34.8km) 4. 上水供給施設の改修、収穫後処理施設・農業機械の整備 <p>(2) メキシコ・サンタアナ計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存灌漑排水施設の改修 (712ha) 2. 新規灌漑排水施設の建設 (555ha) 3. 既存農道整備 4. 収穫後処理施設の整備 <p>ブレフ/SとしてのEIRRは1) 7.6%、2) 8.7%となる。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>(1) マガラン入植地改修計画</p> <p>他の入植地区に対する展示効果 隣接地区との所得不均衡の是正 農地改革受益者協同組合の設立 丘陵地の果樹園灌漑技術の定着</p> <p>(2) メキシコ・サンタアナ計画</p> <p>共同灌漑システムの開発・改修に係る展示効果 収穫後処理、流通事業による雇用機会の増大</p>					
5. 技術移転	<p>農地情報の収集、解析、データベース作成手法 土地所有、農地改革の進捗情報データベース作成手法</p>					

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	泥流の影響はなくなっており、来年度には提案事業が実施される予定(平成10年度在外事務所調査)。
3. 主な情報源	、、、、
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 年度 理由

状況

本件は、地図図作成を中心に、付加的に実施された調査であった。調査のレベルは、ブレフ/Sであり、測量、地質、地下水等の調査を行い、これに基づいた計画の精度向上が本事業実施に不可欠である。

(1) マガラン入植地改修計画
地区内の農地改革受益者と農地改革省職員を対象とする研修・訓練施設の整備、及び総合的な改修、改善事業。
(平成5年度現地調査)
同地区内の一部が火山泥流の影響を受けており、また、地区外にある水源が埋没したため、再調査が必要であるとされている。従って本計画はDAR内において具体化実施のプログラムに含まれていない。

(2) メキシコ・サンタアナ計画
(平成5年度現地調査)
ピナツポ山噴火による土砂泥流の影響を全面的に受け、水源となるバシング川の大半が埋没し、事実上実施不可能の状況である。

状況

(平成5年度在外事務所調査)
提案プロジェクトは双方とも便益に対して費用が高すぎるというのが比側の見解である。(NEDA-ICCの最認基準であるEIRR15%をはるかに下回る)
灌漑用水の水源地はピナツポ山噴火による土砂泥流の危険性がまだ存在しているため、同プロジェクトに対する農地改革省のプライオリティーの位置づけが低下した。

(平成7年度現地調査)
プロジェクト地区では未だ火山泥流についてのモニタリングが行われており、今後同地区で行われるあらゆるプロジェクトの決定について影響を与えることになる。

(平成8年度国内調査)
ピナツポ噴火に伴う火山泥流の影響により実施の可能性は低い。一部灌漑地区はバナンガ灌漑計画にて実施される。

(平成9年度在外事務所調査)
EIRRが低いため、プロジェクトはNEDAに承認されていない。

(平成10年度国内調査)
DARは農地改革関連案件としてOECF、世銀、ADB等の有償案件による実施の可能性を検討している。

(平成10年度在外事務所調査)
優先地域(メキシコ、サンタアナ、マガラン入植プロジェクト)では、ラハールの影響はなくなっている。NIA-PDDP-ICの建設が進んでおり、San Raque GIS、Laput GIPのプロジェクトは来年度までには実施される予定である。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 111/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	海上交通管理計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	海事産業庁			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした海上交通管理に関する基本計画の策定及び基本計画から選定された優先プロジェクトのプレF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1990年1月				
9. コンサルタント	(社)日本海難防止協会 八千代エンジニアリング(株)			10. 調査団	11 調査期間 1991.3 ~ 1992.7 (16ヶ月) ~ 延べ人月 61.05 国内 26.54 現地 34.51
11. 付帯調査 現地再委託	航路標識の位置測量調査、施設計画概略設計				
12. 経費実績	総額	210,687 (千円)	コンサルタント経費	201,285 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国管理下の全水域及び陸上の関連施設							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso25	1)	699,320	内貨分	1)	309,360	外貨分	1)	389,960
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 学校教育改善実施計画調査 2. 実習教育拡充計画調査 3. 安全基準見直しと船舶検査体制確立調査 4. 船舶造船振興計画調査 5. フィリピン国安全航行管理の見直し強化 6. 海上通信安全機能強化事業実施計画策定調査 7. PCG・HFネットワークF/S調査 8. 短期中型教艀船整備実施計画調査 9. 航路標識整備計画調査 10. 地域海上交通安全計画							
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 海難事故を減少させることにより次のような経済効果が期待される。 人命と輸送品の保全 船舶の損失・損傷の防止 輸送コストの削減 海上インフラの効率的利用 内航海運の信頼性の向上							
5. 技術移転	セミナー開催：100名 1992.7 (マニラ、セブ) 研修員受け入れ：2名							

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	政策として採用。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>本調査の提言はフィリピン中期開発計画 (MTPDP) における海上交通管理強化の中核となる戦略、政策として採用された。</p> <p>プロジェクト進捗状況 (番号は3.主な提案プロジェクトの番号と一致) (平成5年度在外事務所調査)</p> <p>3. 海事産業庁に技術力向上のための準備を整えつつある。 4. NEDAにより第9次円借款対象案件として採択された。 6. フィリピン政府により海上通信プロジェクトフェーズが実施され、今後の円借款要請案件としてとり上げられている。 8. 海事産業庁はオーストラリアの資金援助要請を試みている。 9. 第19次円借款の対象案件としてNEDAに要請が行われたが、交通機関をめぐる体制不備により却下された。現在は資金要請対象案件となっている。 (平成11年度在外事務所調査) 提案事業3について、NORADの支援等により実施中。</p> <p>詳細:</p> <p>本調査においては以下の3つのプロジェクトがブレフ/Sの対象として選定されたが、1.は他のプロジェクトとの重複と地方的性格のため除外され、他の2つは2.と6.に吸収された。</p> <p>1.セブ他域海上交通安全計画 2.安全基準見直しと船舶検査体制確立調査 3.航路標識整備計画調査</p> <p>*関連プロジェクト: 本調査に関連してフィリピン国海事産業庁はOECSF円借款による海上交通安全改善事業コンサルティングサービス(MSIP)を1992年4月より実施している。このMSIPは航行援助緊急復興事業とインテンシブエンジニアリングスタディの2つからなっている。</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1992年~1995年3月 MSIP インテンシブE/S コンサルタント/海外造船協力センター、Dravo Corp</p> <p>資金調達: 1995年8月30日 L/A 55.79億円 (海上安全整備事業II) 事業内容/緊急改修、インテンシブE/S</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1996年10月 ATN緊急改修 完了 改修・建設消灯台数 37 コンサルタント/海外造船協力センター、Dravo Corp コントラクター/兼松</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208B/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	全国フェリー輸送計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省			
	現在				
7. 調査の目的	全国RO/RO交通戦略の策定と42ルートの優先順位づけを含むM/P作成 イロイロ/バコドロートのF/S				
8. S/W締結年月	1990年1月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
					団員数 13 調査期間 1991.4 ~ 1992.8 (16ヶ月) 延べ人月 71.10 国内 28.30 現地 42.80
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、自然条件調査				
12. 経費実績	総額	270,276 (千円)	コンサルタント経費	268,492 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>フィリピン全土 <F/S>イロイロ/バコドロ (西ビサヤ)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	2,721,300	内貨分	1)	1,712,900	外貨分	1)	1,008,400
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	51,892	内貨分	1)	33,450	外貨分	1)	18,442
	2)	107,569		2)	66,157		2)	41,412	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

上記プロジェクト予算の単位は、US\$1,000をPeso1,000と読み換える。M/Pは全国、F/S 1)はイロイロ、2)はバコドロについての予算。

<M/P>

1. RO/RO (フェリー) 航路マスタープラン
 第1優先順位12航路: バタンガス、カラバン等国土縦貫軸の完成強化とビサヤ回廊の完成、高度のRO/RO適性を持つ
 第2優先順位14航路: ビサヤ、ミンダナオ軸とミンダナオ西部諸島の連絡、中程度の適性
 その他: 未だRO/RO適性を有しないルート

2. マスター・プラン達成の諸施策
 海運政策: 政府の関与の限定的維持、関係政府機構及び規制の簡素化、船舶取得条件緩和
 その他: 道路整備、交通モニタリング

<F/S>

前提: 2,000GTRO/RO型船4隻をもって6往復のサービスを行う。
 イロイロ港: Old Foreign Pier港区に1997年までに延長115m水深-5.5m、1バースを建設すると共に付随する駐車場、旅客ターミナル、ランプ(各1)を建設する。2010年までに更に1バースを増設する。

計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.04	2)	13.90	3)	0.00
		FIRR	1)	6.20	2)	7.40	3)	0.00

EIRR 2)は最悪条件の場合、FIRR 1)はイロイロ、2)はバコドロについて。

<M/P>

当国は、11の主要島嶼と7,000以上の島とから成っており、海上輸送は旅客、貨物共に交通手段として重要である。中でもRO/RO (フェリー) 輸送は、人及び物のより速い移動を通じて同国の持続的成長を可能にする。特に、マニラに次ぐビサヤ地方は複数の島から成り、この整備が重要である。対象42航路を3カテゴリーに分散し、第1区分(12航路)をRO/ROに最適のもの、第2区分(14航路)を中程度の適性をもつもの、その他を成功の見込みなしと判断した。第1区分が完成した時には同国を南北に結ぶ動脈が完成し、第2区分が完成した時にはビサヤ、ミンダオの移動が完全なものになる。

<F/S>

本航路はM/Pにおいて第1優先順位とされた12航路の1つである。更に、Escalante (Negros Is.) / Tuburan (Cebu Is.)のRO/RO開通の後、セブ島からバナイ島までの一貫輸送を達成するために、本航路は不可欠である。
 この航路により、荷役費、貨物盗難、貨物損傷の減少及びトラック輸送費の削減、輸送時間の減少と大きな便益が発生すると予測される。

5. 技術移転

カウンター・パート研修: 2回
 セミナー/ワークショップ: 3回(マニラ)

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	ローカル資金(運輸通信省、フィリピン港湾庁、セブ港湾庁)及び外国資金により、港湾整備が実施中である。			
4. 主な情報源	、、、、			
5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

本調査の中でイロイロ及びバコロドのF/Sを実施した。

(平成7年度現地調査)

イロイロ、トレド、サンカルロス各港について、19次円借款が要請されたが、港の所有権についてDPWHとPPA間に制度上の問題があること及び、比較的低額融資であることから見送られた。

現在省間協議(DOTC、DPWH、NEDA、PPA及びMARINAが参加)で全フィリピン高速道路沿いでフェリー施設を優先的に建設していく場所の検討を行っている。その場所としてMatnog、南レンソンのSorsogon、北サマルのSan Isidro、南レイテのLiloan、スリガオデルノルテのリバタ等が挙がっている。

*関連プロジェクト

本調査終了後、我が方の移転技術を活用してフィリピン政府は独自にトレド~サンカルロスのF/Sを実施。その他の若干の航路を逐次行うものと聞いている。

1993年6月-1994年2月 フィリピン政府は独自にセブ、レイテ航路のF/Sを実施。

船舶の安全規制の合理化の方向に沿って動きつつある。

(平成9年度在外FU調査)

ECに対し、M/Pのアップデート、RORO設備の建設についての技術支援と資金協力が要請された。

ローカル資金によりフェーズ1(ボホール、セブ、ネグロス・オリエンタルにおけるRORO設備開発)が開始される予定である。

マトゥノグ-サン・イシドロ、リロアン~リバタの航路が、PPAのBOT/JV方式で実施する地域間プロジェクトに組み入れられた。

(平成11年度在外事務所調査)

ローカル資金(運輸通信省、フィリピン港湾庁、セブ港湾庁)及び外国資金により、港湾整備が実施中である。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 209B/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		フィリピン				
2. 調査名		ダバオ国際空港整備計画				
3. 分野分類		運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省				
	現在					
7. 調査の目的		ダバオ国際空港短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月		1991年12月				
9. コンサルタント		(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 朝日航洋 (株)		10. 調査団	10. 調査団 10.1 団員数 8 10.2 調査期間 1992.3 ~ 1993.3 (12ヶ月) 10.3 延べ人月 35.30 国内 19.07 現地 16.23	
11. 付帯調査 現地再委託		土質調査、測量				
12. 経費実績		総額	151,364 (千円)	コンサルタント経費	144,435 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダバオ国際空港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125=Peso2 5	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 133,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 108,000		2) 38,000		2) 70,000	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- <M/P>
 マスタープランの段階計画:
 1. 短期整備計画 (1999~2000) (投資総額27億ペソ) 現滑走路の北140mに、現滑走路と平行に長さ2,500mの新滑走路を建設し、その北側に新ターミナル施設を建設する。
 2. 長期整備計画 (2001~2010) (投資総額6億ペソ) 滑走路を西側へ500m延長し、ターミナル施設を拡張する。
- <F/S>
 ・滑走路新設 (長さ2,500m) ・取付誘導路新設
 ・エプロン新設・旅客ターミナル新設 (16,000㎡) ・貨物ターミナルビル新設 (3,500㎡)
 ・管理庁舎および管制塔新設 (1,600㎡) ・消防車庫新設 (500㎡)
 ・駐車場新設 (310台収容) ・航行援助施設の新設
 ・都市供給処理施設の新設 ・航空機燃料供給施設の新設

計画事業期間	1) 1995.1 ~ 1998.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 17.70	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

[前提条件] <M/P> 航空需要予測値は、以下の通り。
 1990年 2000年 2010年
 年間旅客数 国内線 454,000 799,000 1,210,000
 国際線 - 46,500 167,000
 年間貨物量 国内線 19,685 43,800 72,700
 国際線 - 1,600 11,900

<F/S>
 評価期間 20年、 経済内部収益率 17.7%、 便益・費用比率 1.2% (割引率15%)

[開発効果] <M/P, F/S>
 航空輸送における安全性の向上 いかなる制約も受けない効率的な航空輸送サービスの確保
 南ミンダナオ地方の農産物の発展に寄与 ダバオの観光開発計画に寄与
 貿易およびビジネス機会の増大 雇用機会の増大

5. 技術移転

セミナー開催: 1993.2.1 (ダバオ)
 研修員受け入れ Mr. Raphael S. Lavidis (1992.10~11)、Mr. Angel S. Rongcal (1992.3~4)

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>ADB、EIB、フィリピン政府の資金により、Package 1、2着工（平成10年度国内、在外事務所調査）。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 本プロジェクトは東南アジア成長三角地帯の構成要素として不可欠な航空交通部門の改善をめざす南部ミンダナオ（第11地域）開発計画の目標達成に直結する。</p> <p>次段階調査： （平成9年度国内調査） 1994年 F/S見直し（ADB）</p> <p>JICA提案との相違点： （平成8年度国内調査） 1.滑走路新設（長さ2,500m） 既存滑走路の改良・延長（長さ3,000m） 2.着陸幅を短期200m、長期300m 150m（短期・長期共）</p> <p>資金調達： （平成7年度国内調査） 1993年3月 ADB融資確定 DMTM International Inc.（米）が受注。 （平成10年度在外事務所調査） ADB 41,000,000米ドル（Airside Civil Works、コンサルティングサービス、CATCに対する研修・機材供与） EIB 31,100,000米ドル（Landside Civil Works） フィリピン政府 32,700,000米ドル（土地取得、Airside Civil Works、Landside Civil Works、コンサルティングサービス、CATCに対する研修・機材供与）</p> <p>工事： （平成9年度国内調査） 工事はCivil, Building, Equipment, Security, ATLの5パッケージに分かれている。Civilについては入札評価が終わり、ADBに同意を求めたが、Landsideの用地買収問題がある事を理由に同意がなされていない状況がある。従ってまだ工事業者の契約は行われていない。Buildingについては近々入札が行われる。他の3パッケージについては未定。 （平成10年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査）（平成11年度在外事務所調査） Package 1 Airside Civil Works: Hanjin Engineering 1998年9月～2000年2月 進捗状況/建設工事のための掘削完了、滑走路の舗装・延長は1999年2月より開始。1999年11月現在35.87%の進捗。 Package 2 Landside Civil Works: Samsung Corporation 1999年2月～2000年11月 Package 3 Equipment (Airfield maintenance, Nav aids and communication) 1999年第2四半期～2001年第2四半期 Package 4 Capacity Enhancement for CATC 2000年第1四半期～2002年第4四半期</p> <p>完工後の状況： （平成10年度在外事務所調査） 空港公団（Airport Authority）が管理。</p> <p>経緯： ダバオ市役所は、1992年11月に本プロジェクトを確実に実施するため、空港周辺における土地利用を規制するため、その時点で調査団が暫定的に提案していた空港マスタープランに基づいて既存の土地利用計画を訂正した。この改訂はダバオ市議会で承認され、市条例として発効した。</p> <p>（平成5年度在外事務所調査） ADBは、制約された予算のもとで交通需要予測に見合った空港整備が、施設の新設ではなく、既存施設の拡張により可能かどうかに関心をあわせて、JICAのF/Sを再検討するための資金措置を準備中である。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 503/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マニラ首都圏地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	マニラ首都圏上下水道公社 (MWSS) 計画部			
	現在				
7. 調査の目的	MWSS管理井のリハビリテーション計画、アンチボロ地区地下水開発計画、塩水化機構の解明、首都圏地下水モニタリング計画				
8. S/W締結年月	1990年1月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株) 国際航業 (株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1990.8 ~ 1992.6 (22ヶ月)	
			延べ人月	98.22	
			国内 現地	23.00 75.22	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘・揚水試験、既存井揚水、試験、外観調査、井戸リハビリテーション、試験施工				
12. 経費実績	総額	414,186 (千円)	コンサルタント経費	403,912 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏及びリサール州の一部、5市32自治体 (面積2,126km ² 、MWSSサービスエリア)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso25.0	1)	7,935	内貨分	1)	7,935	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件はマニラ首都圏の地下水利用と塩水化の状況を把握し、将来の地下水開発と保全のあり方について提案を行った。</p> <p>(1) MWSS井戸のリハビリテーション調査 (100井)</p> <p>(2) アンチボロ地区地下水開発計画 (深度150m 7井)</p> <p>(3) マニラ首都圏地下水モニタリング モニタリング井 深度150m 20井、深度300m 30井 観測施設</p> <p>(4) リサール州地下水調査 詳細水文地質調査</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>MWSS管理井リハビリテーション 既存井のうち100井を改修することで、1日当たり約27,000m³の揚水量増が期待できる。</p> <p>アンチボロ地区地下水開発 6,000m³/日の地下水開発により、給水人口は24,000人増加する (250pcdとして)。</p> <p>マニラ首都圏地下水モニタリング 1日当たり約90万m³に達する全体揚水量の保全と塩水化防止に有効である。</p> <p>リサール州地下水調査 将来の水需要増加に対処することができる。</p>							
5. 技術移転	<p>現地調査を通じてのOJT及びワークショップ開催</p> <p>井戸リハビリテーション技術</p> <p>定期保守点検及び標準施工マニュアル作成</p> <p>データベース及びシミュレーション技術</p>							

調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果の活用、提案事業の実施(平成5年度現地調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成4年度国内調査) MNSSの予算の大半は、アンガット河を水源とする表流水拡張事業(CDS)に向けられておりリハビリテーションや地下水保全事業へ向ける予算が不足している。このため、本調査の提案プロジェクトについては外国援助を期待している。</p> <p>次段階調査： (平成8年度国内調査) 1994年11月～1996年6月 メトロマニラ上下水道総合計画(JICA、M/P)</p> <p>(1) MNSS井戸リハビリテーション 通常予算の範囲で年間5～6井のリハビリテーションを実施している。</p> <p>(2) アンチボロ地区地下水開発 1992年度予算で、2井の掘削を計画している。 (平成5年度現地調査) 一部を内貨予算で実施</p> <p>(3) マニラ首都圏地下水モニタリング 実施していない。データベースのみ運用中。</p> <p>(4) リサール州域地下水調査 未実施。</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) MNSSでは、このプロジェクトをJICA無償協力案件と位置づけし、援助部分については、すでにNEDAに申請されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) BOT方式でプロジェクトを実施する予定である(予定投資額/30億ペソ)。</p> <p>(平成10年度国内調査) マニラ首都圏の上水道事業(水源開発を除く)については民営化(東西2社)された。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 106/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ルソン島広域道路網計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省				
	現在					
7. 調査の目的	ルソン島広域道路網整備のM/P策定					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)				10. 調査団	
					10. 団員数	8
					10. 調査期間	1992.3 ~ 1993.5 (14ヶ月)
					10. 延べ人月	69.80
		10. 国内	3.90			
		10. 現地	59.90			
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査					
12. 経費実績	総額	245,564 (千円)	コンサルタント経費	237,946 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島全域 (面積 107,534km ² 、人口 2,280万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	4,824,000	内貨分	1)	1,689,000	外貨分	1)	3,135,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 第1期6カ年計画(1993-98): 総延長2,600.8kmの道路改良・新設 計画予算(US\$1,000)、内貨分443,000、外貨分822,000、合計1,265,000</p> <p>2) 第2期6カ年計画(1999-2004): 総延長2,246.9kmの道路改良・新設 計画予算(US\$1,000)、内貨分622,000、外貨分1,154,000、合計1,776,000</p> <p>3) 第3期6カ年計画(2005-10): 総延長2,218.5kmの道路改良・新設 計画予算(US\$1,000)、内貨分624,000、外貨分1,159,000、合計1,783,000</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>直接効果: 車両走行コストの節減、2020年までの累計で3,482億ペソ 地域開発便益(道路整備によって労働生産性が向上し、その結果増大する地域総生産の増分)、2020年までの累計で2,210億ペソ 災害防止による便益(災害防止工を実施しない場合に生ずる道路不通時の迂回費用及び復旧事業費の節減)、2020年までの累計で388億ペソ</p> <p>間接効果: 時間距離の短縮による社会経済活動の活性化 物価の地域格差の減少 地域定住効果</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ カウンターパートとの共同作業 現地コンサルタントの活用</p>							

調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	次段階調査の実施、資金調達の実現。 第 期6ヶ年(1993~1998年)計画に活用された。
3. 主な情報源	、
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1998 年度 理由 調査結果の活用が確認できたため。
<p>状況</p> <p>(平成8年度、平成9年度国内調査、平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) M/Pで早期着手を提案されたプロジェクトのうち、いくつかについて次のような具体化が始まっている。 (1) Dalton Pass代替ルート 次段階調査：1996年11月~1998年4月 D/D及びルートの選定(OECF融資日比友好道路改良計画()のうちの一部を適用(総額95.51億円のうちの5.53億円)) 本調査では、東西ルートを概略比較した上で、西ルートを提案しているが、本D/Dにおいて詳細比較を実施する予定である。D/D対象道路はSta Fe~San Nicolas~Tayung~San Jose 資金調達：25次円借款で要請の予定</p> <p>(2) マニラ有料道路プロジェクト 1.北ルソン高速道路(NLE) BOT Balintawak~Sta.Ines改良(1998年予定) NLE延伸/拡幅 Sansimon~Guagua~Dinalupihan~Subic Bay 67.0km:PNCCとFPIDCのJV Dau~Urdaneta間:PNCCと伊藤忠商事のJVがF/S実施中 Dau(NLE上)~Clark, San Simon(NLE上)~Subic, 及びメトロマニラC-5のC.P. Garcia~Letre区間の建設を含む。 2.マニラ-バターン海岸道路(北)建設(2002年 BOT) 3.Dinalupihan Olongapo道路(BOT) 4.Dinalupihan~Tipo 建設(2002年) 5.Tipo~Subic建設(1996年11月終了)</p> <p>(3) ルソン島高速道路(BOT) 1.南ルソン高速道路(Calamba~Pagbilao間65.3km)(Project No.56-1,2,3) Philippine National Construction Corporation(PNCC)とHope WellのJVが実施。現在事業実施計画を作成中。 2.南ルソン高速道路延伸(Lipa City~Batangas City, 19.74km)(Project No. 55-2,3) BOTの出資者を募集中。40社近くが関心表明を提出している。1997年1月に入札、97年中の着工を予定。投資企業選定中。</p> <p>(4) ADB関連プロジェクト (平成9年度国内調査) 資金調達：1997年6月 総額\$585百万(うちADB融資額\$337百万) 以下のJICA提案道路が含まれる。 Mauban~Lucban, Malicboy~Macalelon 及びMacalelon~Mulanay Road, Mulanay~Panagon, Lian~Talisay~Balayan</p> <p>工事： Lian~Talisay~Calatagan及びTalisay~Balayan Roadは1997年11月着工予定、他は1998年2月着工予定。 (平成9年度在外事務所調査) <実施済区間>Cordon~Madella(1994年12月改修完工)、Famy~Infanta(1996年建設完工) <第6次ADB道路改良プロジェクト候補>San Pablo~Mauban(Lucban~Mauban区間)、Pagsanjan~Lucena</p> <p>(5) IBRD関連プロジェクト Capas~Botolan(1995年F/S)、Rosales~Sta.Fe(1991年D/D)、Burgos~Bani(F/S終了) Santiago~Sta.Maria~Tuguegarao(建設中 1998年1月現在 進捗率90.65%) Tignuan~Atimonan Mauban~Real区間(D/D実施中) ハルセマ・ハイウェイ(Project No.32)(1997年1月~7月F/S、1997年8月~1998年6月 D/D) (IBRD 100万US\$) Highway Management ProjectのSub-Project- の一部 <HMP IIで実施される区間> Baguio~Bontoc, Naguilian~Palanan, Bagabag~Bontoc, Talisay~Lemery, Batangas~San Juan 海岸道路 <FAP候補> Bokod~Abatan, Baler~Dinalongan(1994年プレF/S実施)、Mulanay~San Francisco~Panagon</p> <p>(6) 自己資金分 <完工済> Carmen~Bautista(1994年完工)、San Miguel~Tagkawayan(1995年完工) <着工予定> Legaspi~Manito~Sorsogon, Matacong~Putiao, Abuyog~Bulusan~Irosin, Palanan~Sta Ana(1994年プレF/S) San Pablo~Mauban(San Pablo~Rizal~Nagcarlan区間)、Tagaytay~Talisay(F/S、D/D終了)</p> <p>(7) OECF関連プロジェクト パンフィリピン道路 Aritao~Allacapan(1997年3月~1999年7月) Lucena~Calaug(1995年11月完工) Calaug~Sipocot(改修部分 1996年7月完工、建設部分 1996年11月~1998年11月) Calaug~Sipocot分岐道路(1996年3月 完工) Laoag~Magapit(1995年改修終了) Cabanatuan~Baler(1995年10月F/Sアップデート終了/22次円借款で実施) Rosario~Pugo~Baguio(1997年5月~2000年1月) Naguilian(1995年8月 建設、改修終了) 南ルソン高速道路延伸(1993年3月~1998年4月) Bongahon~Baler Road(Project No.16-3) 1998年11月~1999年10月 JICA F/S予定 (1998年9月10日 L/A 幹線道路網整備事業()の一部14.24億円)環境問題のためのルートが北側にシフトされる予定。 *事業内容 全線(100km)のD/Dと一部区間(15.1km)の建設 資金調達：1998年3月(予定) L/A 10.82億円(Arterial Road Links Development Project()の一部) *事業内容 8工区のうち工区6及び7の建設 <23次以降円借款候補区間> Tagudin~Sabangan, Cervanted~Abatan, Lubuagan~Bontoc, Narvacan~Lubuagan, Abbut~Tabul, San Nicolas~Abbut, Aritao~Baguio, Ternate~Masabu, Marikina~Infanta</p> <p>(8) 未着手プロジェクト JICA調査で第 期6ヶ年計画に含まれるプロジェクトのうち資金不足により着手されていないプロジェクトは以下のとおりであるが、今後順次取り上げられていくものと期待される。 Dinalupihan~Mavivales~Bagac, Naguilian~Palanan, Tigaon~Lagonoy~Caramoan</p>	

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 107/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	電気通信網整備計画調査				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	フィリピン国運輸通信省 (DOTC)			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象に2010年を計画目標年次とする電気通信網整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1993年1月				
9. コンサルタント	NTTインターナショナル (株)				10. 調査団
					員数
					調査期間
					延べ人月
				国内	
				現地	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	176,724 (千円)	コンサルタント経費	164,855 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	23,451,000	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

2010年までに全市町村に電話網を拡大し国民100人当たり10.0加入回線の電話を設置 (需給均衡) することを目標に以下の3フェーズに分けて、網拡充計画を策定した。

フェーズA (1993~1998)
 交換設備 増設: 207.7万回線、取り替え: 40.3万回線
 伝送設備 (2Mb/sの延べ伝送区間) 基幹網増設: 2,320区間; 取り替え76区間、地方網増設: 1,372区間
 局外設備 1次ケーブル増設: 267.2万対、取り替え: 43.5万対

フェーズB (1999~2004)
 交換設備 増設: 255.7万回線、取り替え: 25.6万回線
 伝送設備 基幹網増設: 2,691区間; 取り替え86区間、地方網増設: 2,682区間
 局外設備 1次ケーブル増設: 343.5万対、取り替え: 43.5万対

フェーズC (2005~2010)
 交換設備 増設: 411.6万回線、取り替え: 32.1万回線
 伝送設備 基幹網増設: 5,626区間; 取り替え1,959区間、地方網増設: 4,528区間
 局外設備 1次ケーブル増設: 548.7万対、取り替え: 43.5万対

4. 条件又は開発効果

〔前提条件〕
 国家建設における電気通信の優先順位を確保し、DOTCにより作成された電気通信開発計画 (NTDP) による政策を踏襲する。
 2010年の目標は、電話普及率を100人当たり1992年の1.4加入回線から10.0加入回線とし、電話網普及範囲は1992年の20%から全市町村とする。
 1998年までに全てのアナログ交換機及び伝送設備をデジタル化する。
 基本電話サービスに加え、セルラー電話、ページング等移動体通信の急速な発展と、ISDN、インテリジェントネットワーク等の新サービスの導入を図る。

〔開発効果〕
 電話の積滞解消、特に電話の積滞が多い首都圏での積滞が解消され、国家経済の発展に寄与する。
 全国土に電話網が拡充される為、情報網での孤立地域がなくなる。
 新技術、新サービス導入により、国民が、便利で高品質の電気通信が利用でき、情報化社会の実現、社会活動の活性化に寄与する。

5. 技術移転

計画策定方法、需要予測方法
 研修員受け入れ: 1名 1993.9~10の36日間
 セミナー実施: 1. 中間報告書について、2. トラフィック予測について、3. 最終報告書 (案) について

調査結果の活用状況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	フィリピンでは、多くの企業が競争下で電気通信サービスを提供しており、設備投資の実行は民間企業体の役割である。政府の承認のもと、民間企業が工事を実施している。その際の基礎資料として、M/Pの成果が活用されている。		
3. 主な情報源	、		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="430 427 526 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="526 427 1520 472">1999 年度 成果が活用され、提案事業も順調に進捗しているため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1999 年度 成果が活用され、提案事業も順調に進捗しているため。
終了年度 理由	1999 年度 成果が活用され、提案事業も順調に進捗しているため。		
<p>状況</p> <p>フィリピン政府は民間企業により、競争を導入して電気通信の拡張を行うことを基本政策に掲げている。新たに事業許可を与えられた国際通信 (IGF) やセルラー事業者に対しては一般電話の拡張を義務付け、メトロマニラを含めて電話サービスが行き届いていない地域にその普及を図ることとしている。今回7社に対してその地域分担がなされ既存の電話運営体と競争関係に入ることになり、今後電話の普及に弾みがつくことが予想される。</p> <p>今回の地域分割の基礎資料に本報告書のデータが使われたほか、新たに参入する7社が本報告書の拡張計画を参考に計画するほかデータベースとして役立っている。</p> <p>また、報告書の提言に基づき、DOTCで各種の政策の検討がなされている。</p> <p>しかし、提案プロジェクトの実施についてはDOTCが民間に実施を強制する事ができないため民間の事業計画に負うところが大きい。</p> <p>(平成9年度国内調査) フィリピンにおける電気通信事業の民活化に資料として使われている。 提案プロジェクトの実施については、各民間会社が各々の事業計画の中で実施していくと思われる。 別件としてDOTCはV-SATを使った緊急通信網整備計画 (第2次、円借) を進めている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は、電気通信開発計画 (NTDP、1997～2010) の策定に活用された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 民間会社が政府の承認のもとで独自の調査、独自の資金計画で工事を実施しているが、M/Pの提案プロジェクトは基礎資料として活用されている。 各民間事業者の設備拡張計画は政府の承認後3年以内に完成する計画で進められたが (電気通信法の制定により2年に短縮)、完成せず現在に至っている。事業者は外国出資会社と組む等して、この設備拡張を進めている。外国からの出資者のなかには日本からNTTも参加している。NTTの場合、スマート社 (CMTS、IGF、一般電話事業を実施) に資本参加し、設備の拡張を行っている。</p> <p>上記の経緯により、電話の普及は急速に進み、現時点ではJICAのM/Pで計画した以上のペースで進んでいる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 民間会社による回線設置数及び目標達成度は次の通りである。 DIGITEL : 337,932回線 (110.9%)、GLOBE : 705,205回線 (100%)、ICC/BAYANTEL : 341,410回線 (135.5%)、ISLACOM : 701,330回線 (64.9%)、MAJOR/PHILCOM : 305,706回線 (23.3%)、PILTEL : 417,858回線 (90.8%)、PLDT : 1,254,372回線 (101.6%)、PT&T : 300,000回線 (57.4%)、SMART : 700,310回線 (100.5%)、ETPI : 300,497回線 (23.7%)</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 113/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	農業協同組合組織強化計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	協同組合開発庁 (CDA)			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピン国全土の農協組織を対象として現況の組織・活動実態の調査、評価を行い、全国・地域レベルの農協組織強化計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1991年12月				
9. コンサルタント	全国農業協同組合中央会				10. 調査団
					員数
					調査期間
					延べ人月
				国内	7
				現地	1992.3 ~ 1993.12 (21ヶ月)
					64.00
					26.00
					38.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	168,215 (千円)	コンサルタント経費	158,493 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国全土				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	439,700	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
3. 主な提案プロジェクト					
<p>(当面の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダー養成を主眼とする教育・訓練の強化 ・単位農協利用率の向上と未加入農家の組合員化の推進 ・合併の推進 ・単位農協販売事業の強化 ・全国協同組合中央会の設立と農協部門の強化 ・全国協同組合銀行の設立と貯金の造成 <p>上記予算の単位 = 千円とする</p>					
4. 条件又は開発効果					
<p>主として小農で組織されている農協の振興は、フィリピンの農業・農村の開発に資するとともに、小農・農村婦人の所得向上、生活水準の向上に資するものであり、そのためには人材の育成が急務である。</p>					
5. 技術移転					
<p>共同作業によるカウンターパートへのOJT 技術移転セミナーの実施</p>					

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	政策の立案に活用。
3. 主な情報源	、、、、 Administrator of CDA (来日)
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 年度 理由
<p>状況</p> <p>活用状況： (平成8年度国内調査) 本調査により作成された報告書はCDAIにおける農協組織・事業改善策の策定、農協育成政策の立案に活用されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 報告書にある農協強化育成提言を踏まえ、CDAIは「協同組合中期開発計画(1993-2000)」において、特に重点課題として、農協における貯蓄・資本増強運動の展開、全州における協同組合銀行の設立、全国協同組合銀行の創設を謳い実現に向け取り組んでいる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) CDAIは以下の事業を実施中である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研修・マーケティングセンター建設 2. フィリピン農協協会の再組織化、活性化 3. 農協銀行システムの強化 <p>専門家派遣： (平成8年度国内調査) JICAよりCDAIに1996年4月より農協教育研修専門家1名が派遣されている(2年間)。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 専門家により農協活動促進のためのファーム・ガイドンス・マニュアルが作成された。3つの方言に翻訳された。</p> <p>(平成10年度国内調査) CDAIに派遣されている専門家の任期が1年延長された(計3年間)。</p> <p>プロ技： 農協育成を通じた所得及び農村婦人の地位向上、地域経済開発プロジェクト。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年度プロジェクト方式技術協力として農協の人材育成プロジェクト及び教育研修機材を中心とした無償資金協力が要請された。しかし、協力期間内に成果をどのように見込むのかについてなお検討を要することとされ、結局採択にはいたらなかった。</p> <p>1998年度プロジェクト方式技術協力として「農協育成(人材開発、組織運営、事業機能の強化特に販売事業)を通じた貧困地帯における農民の所得向上、農村婦人の社会的経済的地位向上、地域経済開発プロジェクト」が要請されている。これは、モデル農協において農民の組織化、農協の事業機能の強化を通じた農民の所得向上、農村婦人の地位向上と地域経済開発方策にかかわる普及モデルを策定し、全国普及をはかる事を目的としているものである。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1999年3月～ 事前調査団派遣予定 1998年10月 本プロ技の関係の研修員受入実施</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 206/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ都市圏高速道路整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH)				
	現在					
7. 調査の目的	マニラ首都圏の都市内高速道路網M/P策定及び優先路線のF/S					
8. S/W締結年月	1991年10月					
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1992.3 ~ 1993.9 (18ヶ月)
					延べ人月	50.00
					国内 現地	11.70 38.30
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、航空写真、モザイク作成、測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	234,306 (千円)	コンサルタント経費	226,979 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏全域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	524,300	内貨分	1)	256,900	外貨分	1)	267,400	
	2)	496,900		2)	238,500		2)	258,400		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>第1期高速道路建設 (58.6km)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェーズ1 : 27.4kmの都市内高速道路の建設 ・フェーズ2 : 31.2kmの都市内高速道路の建設 <p>第2期高速道路建設 : 66.1kmの都市内高速道路の建設</p> <p>第3期高速道路建設 : 23.4kmの都市内高速道路の建設</p>									
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2001.1	2)	1998.1 ~ 2005.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	24.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	3.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
[条件]	<p>高速道路料金は20ペソ (均一料金) の場合を基本ケースとし10ペソ、30ペソの場合も検討 第1期高速道路計画に対して検討</p>									
[開発効果]	<p>車両走行コストの節減 時間コストの節減</p>									
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 簡易セミナー開催</p>									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	メトロマニラスカイウェイのステージ（ビクタン～プエンディア間）完工、放射1号線/環状5号線の一部及び放射1号線の延伸完了(平成11年度国内調査)。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

フィリピン政府は民間資金を導入して事業を実施していきたい方針である。

(平成7年度現地調査 / 平成8年度国内調査 / 平成9年度国内調査 / 平成10年度国内調査)
第1期

(1) メトロマニラスカイウェイ (放射3号線 / 環状3号線 / 放射9号線)

BOT (フィリピン企業: PNCC : インドネシア企業: P.T.Citra)

1996~98年 ステージ (ビクタン~プエンディア間) 工事中

ただし一部区間 (EDSAからビクタンインターチェンジ区間) は1998年12月供用開始。ビクタンからアラバング (放射3号の南端) までは引き続き建設中。残り区間の建設予定は不明。

1999年 ステージ

2000年 ステージ

事業費 / 34,286百万ペソ

(平成11年度国内調査)

ステージ (ビクタン~プエンディア間) は完工、供用中。

その他の区間は、資金調達の難のため工事が進捗していない。

(2) 放射4号線 (第2期区間含む)

フィリピン企業と日本企業のJ.V.がプロポーザルを提出。現在プロポーザルの評価中。

事業費 / 4号線 10,877百万ペソ、5号線 3,045百万ペソ

(平成11年度国内調査)

J.V.は慎重に検討中であり、契約には到っていない。

(3) 環状3号線 / 放射10号線

投資企業を募集中

(4) 放射7号線

NEDAはBOTにより実施する意向である。なお、本線沿いにLRT4号線をBOTで建設する計画が進行中であり、DPWHとDOTCとが調整中。

事業費 / 3,159百万ペソ。

第2期

(5) 放射1号線 (放射1号 - 放射3号間) / 環状5号線 (放射7号 - 放射10号間) の一部及び放射1号線の延伸

BOT (Public Estate Authority (フィリピン企業) と Renong Barhad (マレーシア企業) のJ.V.)

放射1号線のうち一般道として開放している区間の改良工事が進行中、1998年に完成予定。

(平成11年度国内調査)

1998年 工事完了

(6) 環状5号線

BOTでの実施について国内企業との契約が成立。

(平成11年度国内調査)

進展なし。

(7) 放射2号線 / 放射6号線

BOTにて実施予定。

(平成11年度国内調査)

投資企業を募集中。

第3期

(8) 放射5号線 / 放射8号線

BOTにて実施予定。

(平成11年度国内調査)

投資企業を募集中。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 112/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	大首都圏港湾総合開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾庁(PPA)				
	現在					
7. 調査の目的	主要港における港湾開発基本戦略(2010)とマスタープラン(2010)の策定					
8. S/W締結年月	1992年11月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本海洋コンサルタント(株)				10. 調査団	
					団員数	10
					調査期間	1993.3 ~ 1994.10 (19ヶ月)
					延べ人月	76.26
				国内	35.76	
				現地	40.50	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量インパクト調査、測量、土質・潮位・潮流調査					
12. 経費実績	総額	300,360 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ港、バタンガス港、ナイク/カビテ新港、サングレーポイント、スービック港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	743,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>主要港湾マスタープラン マニラ港：外貿コンテナ・ターミナル、国際ターミナル、内貿コンテナ・ターミナル サングレーポイント：外貿コンテナ・ターミナル ナイク/カビテ新港：外貿コンテナ・ターミナル バタンガス港：外貿コンテナ・ターミナル、内貿コンテナ・ターミナル</p> <p>上記提案プロジェクト/計画予算は中程度経済成長時とする。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 経済成長率 低成長 GDP=4% 中成長 GDP=5.5% 高成長 GDP=7~7.5%</p>							
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	開発計画策定に活用(平成7年度現地調査)。 提案プロジェクト実施の具体化(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、 、 、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成7年度現地調査)
 本調査結果は、PPAの港湾開発25ヶ年計画、特にマニラ港及びバタンガス港開発計画の策定に際し、大変有用であった。

(平成9年度在外事務所調査)
 PPAは、港湾開発計画に基づき以下のプロジェクトをBOT/JV方式で実施する予定である。

(1) 南マニラ港湾プロジェクト(カピテ)
 カラバソン地域の工業化に対応するための新港建設。特にカピテ地区のさらなる工業化に貢献するものと期待される。
 現在F/S実施のためのローカルコンサルを選定中。

(2) 北マニラ港湾プロジェクト(パターン、バンバンガ)
 新港はマニラ港への集中を緩和するだけでなく、マニラと北部州を結ぶ道路ネットワークの渋滞も低減し、中部ルソンのパターン、バンバンガ、タルラック、ザンバレスの各州に効果をもたらす。さらにカピテ輸出加工区のように、工業港としての開発が可能である。
 現在F/S実施のためのローカルコンサルを選定中。

(3) パターン-カピテフェリーターミナル
 当プロジェクトはパターン、ザンバレス、バンバンガからマニラ南部への通勤者のニーズに対応する。これらの州では火山泥流が問題(特に雨期の陸路による移動)となっている。
 フェリーターミナルはまたカラバソン地区の一部であるロサリオ、カピテ各輸出加工区及びマリヴェレス、パターンの工業化促進に貢献するものと期待されている。
 カピテフェリーターミナルはロサリオに設置される予定である。

見積/150百万ペソ(フェリーボート建設)
 カピテとパターンにおけるフェリーボート建設に関してPPAは1997年6月までに1通のレターオブインテントを受領した。
 PPAは既にカナオとカピンピン(パターン)に港湾建設を着手している。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 115/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	セブ州総合開発計画調査				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家経済開発庁 (NEDA)			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピン第2の都市セブを拠点とした2010年を目標年とする持続的開発のシナリオとなるマスタープランを策定する。				
8. S/W締結年月	1992年11月				
9. コンサルタント	(株) ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本工営 (株)				10. 調査団
					10. 調査団 11. 調査員数 15 12. 調査期間 1993.7 ~ 1994.8 (13ヶ月) 13. 延べ人月 77.76 国内 2.92 現地 74.84
11. 付帯調査 現地再委託	GISによるデータ処理				
12. 経費実績	総額	325,729 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セブ州				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

面積4,708m²、人口260万人の同州を対象に
(マスタープラン)
持続可能な開発のために工業化、国際化、開発資源の総合化を軸とする開発戦略を策定した。
(主提案プロジェクト)

- ・工業化：工業部門の強化、サービス部門の多様化、農産品加工業の育成、人材育成訓練、FDIの誘致、地元企業の強化
- ・国際化：海外資本・技術の導入、観光産業の育成、セブ州経済と国際経済との市場・技術の連携強化
- ・統合化：官民の開発資源の統合、地方と中央政府の事業努力の統合、国内外の資本・技術の統合

4. 条件又は開発効果

社会・経済フレーム (2010年目標)

- ・GDP7.2% (農業3.0%、工業部門7.0%、サービス部門8.4%) 成長
- ・人口4.0百万人 (年2.18%の増加率)
- ・新雇用859,000人 (農業29,000人、工業168,000人、サービス662,000人)
- ・一人当たりGDP (中部ヴィサヤ圏) 28,200ペソ (1985年価格水準)、全国平均の1.4倍

5. 技術移転

カウンターパートに対するセミナーやテクニカル・ワーキンググループとの討議及び計画策定時の連携を通じて技術移転を行った。

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	セブ南部海岸高速道路、セブ南部埋立プロジェクト等実施中。
3. 主な情報源	、 、 、
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1999 年度 理由 調査結果が活用されている。主提案事業が実施済/実施中である。
<p>状況</p> <p>(平成7年度国内調査) JICAのM/Pをフォローアップし、実際のプロジェクトに結びつけることが重要であるとの認識が深くなっていること。 地元の開発に対する熱意。</p> <p>(平成8年度現地調査) (1) 水資源開発 1. Manangaダム フェーズ Iは世界銀行が1997～2000年で実施予定 (平成11年度在外事務所調査) Metro Cebu Water DistrictとJohan Berhadの間でBOT交渉中。 2. Buhisanダム 修復中</p> <p>(2) 農業 農業改革インフラ支援サービスプロジェクト(OECF支援): 1995年8月30日/L/A 61.51億円 「農地改革インフラ支援事業」</p> <p>(3) 工業 西部工業団地開発(民間セクター投資)</p> <p>(4) 運輸交通 1. マクタン第2橋及びアクセス道路建設 1993年8月19日 L/A68.72億円 「第二マクタン橋建設事業」 1996～99年施工(完工) 2. セブ環状道路 セブ市についてOECF融資 総予算25億7千万ペソ 1996～98年施工 3. セブ南部海岸高速道路(Talisay-Cebu) 1995年8月30日 L/A183.91億円 「メトロセブ開発事業(III)(道路)」 工事: (平成10年度国内調査) コンサルタント選定中 4. セブ南部埋立プロジェクト 1995年8月30日 L/A123.15億円 「メトロセブ開発事業(III)(埋立)」 工事: (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 実施中(1999年12月現在 50%程度の進捗) 5. セブ北部道路 世界銀行が1996～98で実施中。総予算4億ペソ (平成11年度在外事務所調査)ほぼ完工 6. セブ港修復 1996年実施</p> <p>(5) 人的資源・社会サービス 1. 教育施設拡充計画 提案リストの学校施設改善プログラム。日本の無償資金協力で(1995年9月E/N14.3億円「第三次教育施設拡充計画」)実施。第3次の中でセブ州全体で9つの小学校の施設建設及び7つの中等学校建設が実施された。</p> <p>(6) セブ総合農林生計推進センタープロジェクト セブ社会経済環境開発(SEED Socio-Economic and Environmental Development)プロジェクトとしてNEDA Region VIIがNEDA本部に対して日本の援助を申請している。 1996年7月 プロジェクト形成ミッション派遣。 1997年1月～10月 企画調整員がセブに駐在し、詳細検討 (平成9年度在外事務所調査) 1998年 現在TOR作成の最終段階。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年3月1日～2004年2月29日 プロ技「セブ州地方部活性化プロジェクト」</p> <p>(7) 日本の技術協力 (平成11年度在外事務所調査) 専門家派遣: 1999年3月～2001年2月 4名(開発行政、農村開発、参加型開発、地域開発) 研修員受入: 1999年9～11月 1名、1999年10～11月 2名、1998年2～3月 2名、1999年1～3月 2名、1999年9～12月 1名、1999年11～12月 1名、1999年8～12月 1名</p> <p>その他 (平成7年度現地調査) 本M/Pの提案プロジェクトのうち以下の4つについて、無償資金協力への要請がNEDAに提出されたが、1)と2)については、NEDAが見送りを決定し、3)と4)については日本政府に提出されたものの、実現しなかった。 1) イナンガダムプロジェクト(F/S) 2) メトロマニラ廃棄物管理計画(M/P+F/S) 3) セブ市排水施設修復プロジェクト 4) 中都市・農村水供給改善プロジェクト</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は国家開発計画とセブ州土地利用政策の策定に利用された。</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 202/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マリキナ水源林造成計画					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	環境天然資源省 (Department of Environment and Natural Resources: DENR)				
	現在					
7. 調査の目的	マリキナ流域を対象に、水源林の造成を中心とする流域管理計画を策定し、水源涵養機能の回復を図り安定した地域環境を形成する。					
8. S/W締結年月	1992年3月					
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタンツ協会 朝日航洋 (株)				10. 調査団	
					団員数	7
					調査期間	1992.9 ~ 1994.7 (22ヶ月)
					延べ人月	48.49
				国内	22.20	
				現地	26.29	
11. 付帯調査 現地再委託	調査対象地の航空写真撮影及び地形図作成					
12. 経費実績	総額	227,646 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ北東部、マリキナ水源保全地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	53,420	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	53,420	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

マリキナ流域、28,000haの流域評価に基づき、流域管理計画を提言する。
 現存の森林の保護、荒廃した林地の復旧ならびに地域住民を中心に林地保全を考慮した土地利用方式と、低地から標高を増してゆくに連れ、土地利用の自由度を制限するという考え方を基本として、流域別管理指針、土地利用計画、森林管理計画、社会林業計画、民有地開発のガイドライン等を策定した。

<M/P>
 1. 森林管理5ヶ年計画 (46.704百万ペソ)
 2. 社会林業5ヶ年計画 (48.189百万ペソ)

<F/S>
 ・ 6,000haの森林プランテーションの設立。
 ・ 1,948世帯を取り込んだ5,395haの社会林業。

計画事業期間	1)	~ 2035.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	36.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

マニラ首都圏に残された自然環境保全地域として重要であり、計画の着実な実施により、地域内の自然並びに社会環境の改善が期待される。収益性はともかく、公益面から早急に実施すべきものである。

5. 技術移転

OJT: 航測技術及びM/P、F/S関連技術

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>森林プランテーションが設立され、社会林業が住民により維持・管理されている(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、、、、</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

(平成7年度現地調査)
40haの森林プランテーションが設立されDENR4地区の通常予算で運営されている。
1,229haで社会林業が設立され、DENR4地区の通常予算で1,223世帯が維持・管理を行っている。
1996年度JICAプロジェクト技術協力申請のため、DENR4地区は特定のプロジェクトについて見直しを行っている。
本M/Pは水源林内の今後の活動において指針となるものである。

(平成9年度在外FU調査)
ADBの第2次森林プログラム(1996年度)の候補としてあげられたが、水源林内に居住者が存在していたため、承認されなかった。
1997年にEUに対し協力要請を行った。

(平成10年度国内調査)
社会林業については、DENRの予算により、従来に引き続き実施中である。

(平成11年度在外事務所調査)
1994～1999年 248haの森林プランテーション設立
社会林業： 1,350世帯が1,430haを維持管理

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 211/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	特定地方都市洪水防御計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH) Project Management Office (Major Flood Control Projects)			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピンの地方都市における中小河川改修事業の方向付けと、そのケーススタディ(インベントリー調査・M/P・F/S)				
8. S/W締結年月	1992年12月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
					11. 調査員数 11 12. 調査期間 1992.12 ~ 1995.2 (26ヶ月) 13. 延べ人月 87.00 国内 33.20 現地 53.80
11. 付帯調査 現地再委託	河川インベントリー調査、河川・排水路測量、河床材料調査、水文観測施設設置、初期環境調査、河川・排水路地形測量、地質調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	551,578 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インベントリー調査: フィリピン国内 13地方都市 20河川 <M/P>イロイロ、セブ、オルモック、タクロバン の4都市 9河川 <F/S>イロイロ、オルモックの2都市 4河川					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=P26.00	M/P	1) 102,865	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 17,054		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 57,208	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 14,669		2) 0	2) 0	2) 0	
	3) 0		3) 0	3) 0	3) 0	
	4) 0		4) 0	4) 0	4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容					
フィリピン国主要13地方都市の河川インベントリーを作成し、M/P対象4都市を選定、さらにこの4都市からイロイロ・オルモック2都市を事業の緊急性・経済効率からF/S対象都市として選定した。両都市における緊急洪水防御プロジェクトは下記の通り。 ・イロイロ市 河川改修 ハロ川 7.22km (護岸工 3,350m、橋梁付替 2基) イロイロ川 6.50km (護岸工 3,400m、橋梁付替 4基) 放水路建設 ハロ川 4.80km (分水堰 1基、床止工、橋梁 1基、逆サイホン1基) 排水路改修 インゴレ 4.870m (分水路 580m) ポオブレロ 4,220m (分水路 580m) リサル 560m ・オルモック市 河川改修 アニラオ 1.80km (護岸工 3,600m、落差工 3基、橋梁付替 2基、スリットダム 2基) マルバサグ 1.90km (擁壁工 1,955m、護岸工 2,505m、落差工 4基、橋梁付替 2基、スリットダム1基) 排水路改修 ロタオ 1,200m					
計画事業期間 1) 1995.1 ~ 2022.1 2) 1995.1 ~ 2010.1 3) ~ 4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 37.00	2) 32.30	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

フィリピンの国家開発計画における重要戦略の1つは、国全体としてバランスのとれた国土の開発を実施し、地方経済を活性化させることであり、本事業の挙げる地方中核都市を対象とした段階的な洪水防御計画の策定は、この国家戦略の緊急課題の1つといえる。
 また、個々の事業については単に洪水防御のみならず、道路網の確保・土地の有効利用・労働機会の提供といった経済効果や、生活・河川環境の改善といった2次的な効果も期待される。なお、オルモックの緊急プロジェクトについては他の都市と同様、段階施工を提示したが、1991年洪水にみられる被害状況から、フルスケール(50年確率)の早急な事業完成が望まれる。
 上記事業期間年月は1)をM/P 2)をF/Sとする。

5. 技術移転					
現地作業期間中における定期的な講習会を実施。さらにOJTによるカウンターパートへの技術移転。 調査終了時にイロイロ市において河川セミナーを開催。 研修員受け入れ: 3名 JICA研修					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による工事一部完工（平成11年度国内調査）。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、、、、</p>			
<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成7年度国内調査) オルモック市の死者5000人を出した1991年11月洪水や、イロイロ市における都市域の約80%で24時間以上も浸水被害のあった1994年11月洪水等、両市はこの数年間に於いても大規模な洪水被害が発生しており、地元住民からも早急な対応を求められている。また、プロジェクトに関する地元での公聴会においても、プロジェクトの早期実施の声が多数を占めた。</p> <p>(平成9年度国内調査) (1) オルモック市洪水防衛計画 次段階調査： 1996年11月 B/D 1997年9月 D/D (第2次オルモック市洪水対策事業計画) 0.66億円 提案との相違点： (平成10年度国内調査) B/Dの要請に含まれなかった為、排水路改善(ロタオクリーク)は含まない 資金調達： 1997年7月18日 E/N (第1次オルモック市洪水対策事業計画) 11.11億円 *事業内容 (平成10年度国内調査) 橋梁付替5橋、流木止め工(スリットダム)3基 1998年5月8日 E/N 第2次 8.58億円 *事業内容 (平成10年度国内調査) 排水路工事、マニラ・マルバサッグ川改修(総延長約4km)</p> <p>工事： (平成10年度国内調査) 第1次 1998年3月～1999年3月 進捗率53% (1998年10月) 第2次 1998年11月～2001年3月 契約認証申請中 (平成11年度国内調査) 第1次 完工 第2次 進捗率 29%</p> <p>裨益効果： (平成11年度在外事務所調査) 3基のスリットダムの建設により流木及び堆積物が止んでいる。Anilao川、Malbasag川下流への洪水の危険性は減少した。</p> <p>(2) イロイロ市洪水防衛計画 資金調達： (平成11年度国内調査) 1998年9月10日L/A 4.58億円 (E/S 4.04億円、土木0.54億円) 「イロイロ洪水制御事業(I)」 *調査及び事業内容 イロイロ市の洪水被害軽減の為に、市内を流れるハロ川、イロイロ川、マンドゥリアオ川の改修及び排水路の改善を行う。さらに、河川環境を改善するために市内のゴミ処理計画の立案と水質保全対策として汚水処理計画を提示する。また、スクワッターのための移転地整備工事の実施する。 資金調達予定： 1999年(第24期) OECFローン 2002年(第27期) OECFローン</p> <p>(3) 日本の技術協力 (平成10年度国内調査) 研修員受入、1998年3月～3ヶ月間 1名 内容：河川管理に関するグループ研修</p> <p>(4) その他 (平成9年度在外FU調査) 1997年6月にセブ河川改修/排水システムについてJICA無償資金協力が要請された。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 317/94

作成 1995年8月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	南部ルソン高地畑地灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 (National Irrigation Administration)			
	現在				
7. 調査の目的	ラグナ州ナグカルラン町、リリウ町及びマハイハイ町にまたがるバナハウ山麓の約3000haを対象に、野菜栽培を中心とした畑地灌漑計画及び農村整備計画を策定すること。				
8. S/W締結年月	1993年2月				
9. コンサルタント	日本技研 (株)	10. 調査団	役員数	10	
	日本工営 (株)		調査期間	1994.1 ~ 1995.3 (14ヶ月)	
			延べ人月	53.36	
			国内 現地	18.37 34.99	
11. 付帯調査 現地再委託	地下水調査、土壌調査、水質調査、農家調査、測量、農家経済調査、ポーリング				
12. 経費実績	総額	271,400 (千円)	コンサルタント経費	140,193 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラグナ州、ナグカルラン町、リリウ町及びマハイハイ町						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	13,418	内貨分 1)	6,503	外貨分 1)	6,915	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>灌漑施設：取水口 2カ所、ファームポンド10カ所、送水管 12.55km、配水管 37.2km、共同給水栓 173カ所 農道：農道コンクリート舗装 18.54km 側溝整備：12.29m、橋梁 4カ所 農産物集出荷場：15カ所 高地園芸灌漑技術センター 1カ所：実証展示圃場 1.0ha、センター棟 264m²、車庫、倉庫 56m² 土壌保全：展示圃場 12.1ha、苗木場 2,000m²、土壌保全普及センター 156m、車庫、倉庫 56m² 営農飲雑用水施設改修：2カ所、維持管理用資機材</p>						
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.12	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	18.50	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>【条件】 320haに対する畑地灌漑計画及び930haの農地に対する道路改修計画により発生する便益のみを考える。</p> <p>【開発効果】 畑地灌漑計画については、農作物の単位収量の増加、作付率の増加、市場価値の高い農作物の栽培等の効果が見出される。また道路改修計画については、車両運搬費の節減、道路維持管理費の節減、未利用地の耕地転換、農産物価値の向上等が考えられる。また、その他社会経済的效果としては環境保全（国立公園に対する侵入の抑止及び土壌保全対策による土地生産性の向上等）、雇用機会の増大、輸送改善、首都圏への野菜供給の安定化等が挙げられる。</p>							
5. 技術移転	国家灌漑庁のカウンターパートに対し、現地調査を通じF/S調査方法を技術移転した。						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	国家灌溉庁 (NIA) からNEDAへの無償資金協力の要請が1995年以降毎年行われているが、他優先案件実施のため採択されていない。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>阻害要因： (平成9年度国内調査) 現在は国家灌溉庁 (NIA) が実施機関となっているが、事業内容も農村基盤整備であることから、NIAが実施機関であることに日本国政府は難色を示している。そもそも、NIAは国家規模の灌溉強化・整備を担当しており、本件のような農業基盤整備事業は州政府が実施機関となって行うべきだという認識を日本側政府はもっている。</p> <p>実施に向けた動き： (平成8年度国内調査) 1995年に日本政府に対して無償資金協力での事業実施の要請が行われているが、他の緊急案件が先行したため事業の実施が遅れている。来年度 (1997年) にも事業の実施が採択される見込みである。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年度のフィリピンへの技術協力についての年次協議において実施の検討がなされたが、上記阻害要因等の理由から1997年度の実施が見送られている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 日本の無償資金協力を念頭に、1997年にプロジェクトのプロポーザルがNEDAに提出された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1995年3月にNIAからNEDAへ無償資金協力の要請が提出され、以後毎年採択要請は行われている。今年度も要請される予定である。 要請額 10.4億円 事業内容 環境保全型農業開発及び農村基盤整備 予定実施機関 NIA、ラグナ州政府</p> <p>今後の見通し： ラグナ州及び実施地域の3町 (ナグカルラン、リリウ、マハイハイ) が地方政府ユニット (Local Government Unit : LGU) を結成し、NIAも含め事業の必要性、緊急性について再確認をし、さらに事業実施に向けて積極的に取り組んでいる。</p> <p>(平成11年度国内調査) 現地自然条件の変化及び政権の交代等により、現在のところ資金調達の目途はたっていない。無償資金協力については、他優先案件実施のため決定されていない。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 318/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	パラワン南部農地開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地改革省			
	現在				
7. 調査の目的	対象地域の農地開発のためのF/Sの実施と政府関係者への技術移転 対象地区と水源地域約3000haの詳細地図図(1/4000)の作成				
8. S/W締結年月	1993年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)ハスコインターナショナル	10. 調査団	11. 調査期間	12. 延べ人月	13. 現地
			1994.1 ~ 1995.2 (13ヶ月)	43.86	24.16
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、土質調査、土壌分析、航空写真、水準測量、標定点測量、地形図作成等				
12. 経費実績	総額	220,932 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラワン州プエルトプリンセサ市内タグンバイ入植地																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	15,102	内貨分 1)	9,079	外貨分 1)	6,023															
	2)	46,025	2)	22,506	2)	23,519															
	3)	0	3)	0	3)	0															
	4)	0	4)	0	4)	0															
3. 主な事業内容	<p>タグンバイ入植地約2,700haのうち2,000haを対象に、農地改革による入植者定住を目指し基盤施設等の整備を行う。 定住のため、緊急度の高いものを第1段階、その他のものを第2段階とする。</p> <p>(第1段階開発事業)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>水源施設・溪流取水工 1式</td> <td>水道施設・貯水施設 200万トン</td> </tr> <tr> <td>灌漑施設・幹線水路 4.21km</td> <td>農道施設・支線農道 2.92km</td> </tr> <tr> <td>支線水路 10.5km</td> <td>末端灌漑排水施設 1式</td> </tr> <tr> <td>付帯構造物 1式</td> <td>農村インフラ施設 給水施設の他</td> </tr> <tr> <td>排水施設・幹線排水路 1.8km</td> <td>農業施設 1式</td> </tr> <tr> <td>農道施設・幹線農道 11.8km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収穫後処理施設 1式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>村落給水施設 3集落</td> <td></td> </tr> </table> <p>(第2段階開発事業)</p>					水源施設・溪流取水工 1式	水道施設・貯水施設 200万トン	灌漑施設・幹線水路 4.21km	農道施設・支線農道 2.92km	支線水路 10.5km	末端灌漑排水施設 1式	付帯構造物 1式	農村インフラ施設 給水施設の他	排水施設・幹線排水路 1.8km	農業施設 1式	農道施設・幹線農道 11.8km		収穫後処理施設 1式		村落給水施設 3集落	
水源施設・溪流取水工 1式	水道施設・貯水施設 200万トン																				
灌漑施設・幹線水路 4.21km	農道施設・支線農道 2.92km																				
支線水路 10.5km	末端灌漑排水施設 1式																				
付帯構造物 1式	農村インフラ施設 給水施設の他																				
排水施設・幹線排水路 1.8km	農業施設 1式																				
農道施設・幹線農道 11.8km																					
収穫後処理施設 1式																					
村落給水施設 3集落																					
計画事業期間	1) 1995.1 ~ 1997.1	2) 2007.1 ~ 2015.1	3) ~	4) ~																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 17.30 FIRR 1) 18.00	2) 17.10 2) 18.20	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00																
<ul style="list-style-type: none"> ・政府所有地を農地改革により農民に土地を配分するもので、今後のモデル事業となるもの。 ・20年後の受益者数は4,200人を計画、水田開発430ha、畑地開発160ha、計590haを8%以内の重力灌漑可能面積として計画している。 ・農民の営農知識、技術の向上のため、NGOの支援が必要であると同時に受益者組合を設立し、自主管理を行わせたいが、そのため関係省の事前準備が必要である。 																					
5. 技術移転	OJT 報告書とりまとめの協同作業																				

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	ドイツ政府の資金援助により技術協力、機材供与が実施されているが、本開発調査の提案事業は未実施である(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

1995.8.4にフィリピン国政府ICC(技術調整委員会)理事会は、第1段階の事業実施を承認した。フィリピン国政府は本案件に関して、日本政府の無償資金協力案件としての早急な事業実施を希望している。

(平成7年度現地調査)
1995年6月、JICAは本件についての無償資金協力要請の見送りを決定した。これは、本年度農地改革インフラ支援事業に対する円借款融資が決定し、この資金で本件の実施が可能であると判断されたためである。1996年3月現在、DARは本件の見直しを行っており、再度日本政府に対して無償資金協力要請を行う予定である。

(平成9年度在外FU調査)
1996年にドイツ政府に対し資金協力が要請されたが、まだ検討されていない模様。

(平成10年度国内調査)
当プロジェクトは、過去に実施されたハラハラ地区農地開発計画と内容が似ている。ハラハラプロジェクトでは、ポストハーベストの施設が近代的、大規模すぎて農民に利用されず、農道が他の目的に利用されている。こうしたハラハラプロジェクトの状況に基づき、日本政府は当プロジェクトを不採択としており、当プロジェクトが日本ODAとして採択される見込みは低い。一方、DARは当プロジェクトに高い優先順位を与えており、ドイツ援助へ当プロジェクトはふりわけられ、一部事業はスタートしている。

(平成11年度国内調査)
1996年農地改革省(DAR)は本案件の対象地区を含む地域における環境保全事業を、パラワン州立技術大学(SPCP)による"Ecological Development Project in Palawan"により実施することとし、ドイツ政府に要請を行い、"Protection of Water Catchment Areas in Southern Palawan"という事業名にてドイツからの協力が開始されている。
締結年月: 1999年6月30日
事業費: 205,000DM(研修費)、405,000DM(機材)
事業内容: 長期専門家(地域開発)派遣、短期専門家派遣、現地採用専門家、カクテルパーティ研修、機材供与(モーターバイク、車輛、コンピューター、研究機材等)

上記事業は、環境保全にかかる技術の移転を主眼とするものであるため、当該開発調査による優先事業は未実施のままである。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 116/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	中部ルソン開発計画				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	貿易工業省 (DTI)			
	現在				
7. 調査の目的	ルソン島Region IIIの6州を対象に農・工両部門、社会・経済、基礎施設の側面にわたり地域総合開発計画に係るM/Pを策定。				
8. S/W締結年月	1993年3月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団	団員数	15
				調査期間	1993.9 ~ 1995.8 (23ヶ月)
				延べ人月	87.65
				国内	12.97
			現地	74.68	
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサット解析				
12. 経費実績	総額	407,695 (千円)	コンサルタント経費	389,277 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国 中部ルソン				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,356	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
3. 主な提案プロジェクト					
<p>地域プロジェクト、特別プログラム、地方プロジェクトの3部門に対し農村開発、農業、都市開発、工業と交易、社会サービス及び環境セクターからなる合計133個のプライオリティプロジェクトが存在する。</p>					
4. 条件又は開発効果					
5. 技術移転					
<p>研修員受け入れ：2~3週間 - 計4名 セミナー：約500名 報告書の作成 調査用資機材の研修：約2週間 - 5名</p>					

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	円借款等で提案プロジェクトの事業化実現(平成8年度現地調査)。
3. 主な情報源	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 2000 年度 理由 提案事業が実現していない。
<p>状況</p> <p>(平成8年度現地調査) 調査終了後、マスタープラン促進のため、中部レノン成長回廊に関する大統領コミッション、地域成長センター・タスクフォース、中部レノン投資調整協議会、プロジェクト開発支援センターが設立され、それぞれの役割に応じた実施促進を行っている。 提案プロジェクトには、既存のプロジェクトも含まれていることもあり、概ねプロジェクトの約4割は何らかの形で開始されているという状況である。OECFが関わるものとして次のものがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラーク国際航空複合施設及びクラーク工業団地・ドライポート(事前調査) ・バンバンガ・デルタ灌漑開発(1991年7月L/A94億2700万円 10,500ha 実施中) ・ボンブ灌漑試験事業(1996年既存の井戸等の調査済で融資予定) ・地方給水公社上水 ・ピナトポ山再定住地、総合訓練・生計・組織化プログラム(Community Loan for Mt. Pinatubo Disaster Rehabilitation and Reconstructionとして実施済。1992年9月3日L/A 253億3,000万円) ・スービック環境開発プログラム(1996年コミットメント決定) <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1997年3月18日 L/A スービック自由港環境整備事業 1,034(百万円) 民間セクターの投資も活発であり、アメリカ海軍撤退後のスービック基地跡では、工業団地の造成が進んでいる。台湾が2地区に進出し、残り1つに日系のスービック・テクノパーク・コーポレーション(スービック湾都市開発行、JAIDO、及び日系企業数社の共同出資による合弁会社)がテクノセンターと工業団地を開発している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中部レノン地域開発計画(1995-1998)の策定に活用された。</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 中部レノン開発計画(CLDP)のアップデート 実施機関/中部レノン成長回廊大統領コミッション コンサルタント/21st Pacific Century Management 調査内容/ 特に工業、観光セクターにおける変化に対応するため 工業、貿易、観光の現状分析 開発のための可能性と阻害要因の解明 関連省庁の開発計画の見直し 優先戦略、プロジェクトの選択 JICA提案との相違点/観光や農業セクターの成長可能性も視野に入れた。また対象地域以外も統合。</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 政府予算、民間資金、BOT、OECF</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年9月7日 L/A 141億3,600万円 「中部レノン灌漑計画」</p> <p>実施状況: (平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクトの40%程度を実施中、もしくは実施済。残りのプロジェクトは詳細調査の準備中。実施中の主なプロジェクトは以下の通り。 スービック港開発計画(RP-1) スービック工業団地(RP-2) エルモータ農工業団地(RP-5) クラーク国際航空複合施設(RP-6) 北レノン高速道路延長(RP-12) カセクアン多目的プロジェクト(RP-22)</p> <p>いくつかの提案プロジェクトについては中部レノンプロジェクト開発アクションセンター(CLPDAC)によりブレフ/Sが実施されている。ホリスティック取水プロジェクト、収穫後処理・交易施設建設、廃棄物管理改善プロジェクト、カンデラリア漁業学校改修、ウアコン湖漁業開発の各プロジェクトのブレフ/Sが終了した。</p>	

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 117/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	メトロマニラ上下水道総合計画				
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	マニラ首都圏上下水道公社 (Metropolitan Waterworks and Sewerage System: MWSS)			
	現在				
7. 調査の目的	1) 上下水道・衛生サービス事業に係る開発計画の策定 2) 効率的な上下水道・衛生サービスを可能とするMWSSの組織経営強化計画の策定 3) 技術移転				
8. S/W締結年月	1994年4月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株) 監査法人トーマツ	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1994.11 ~ 1996.2 (15ヶ月)	
			延べ人月	81.90	
			国内	12.20	
			現地	69.70	
11. 付帯調査 現地再委託	1) 住民に対する意識調査 2) MWSSの政策・戦略・組織及び実施能力の分析				
12. 経費実績	総額	301,676 (千円)	コンサルタント経費	274,412 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1 million peso	1)	416	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	159		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 第3次水道拡張事業：計画目標年次2015年における水需要を満足するため約190万m³/日の水道施設を拡張建設する。</p> <p>2) 老朽管更新事業：現状の高い漏水率（約50%）を改善するため、約2,000kmの既存配水管を更新する。</p> <p>3) 経営計画・管理強化事業：経営計画策定、予算管理及び監理に係るシステムを構築し、策定された計画を実行することにより、組織能力を高める。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1) 計画目標年次2015年までの水需要を満たす事が可能となる。</p> <p>2) 水需要の算定においては、漏水率を2015年において現状の約50%から30%へと低減することが必要である。</p> <p>3) 経営の非効率性を改善することができる。</p> <p>4) 非効率部門の整理、改善が必要である。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ：2名 セミナー：2日間、100名 報告書の作成・日本での研修：2名</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	技術協力(ミニプロ)の実施。	
3. 主な情報源	、、C/P s 研修員の来日の際のブリーフィング等。	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) マニラ首都圏の上下水道事業(水源開発を除く)については民営化(東西2社)されている。ただし、本調査で提案されたプロジェクトについては民営化主体により実施されていない。</p> <p>(1) 第三次水道拡張事業 (平成8年度国内調査) F/Sの実施に係る準備中</p> <p>(2) 老朽管更新事業 (平成8年度国内調査) 日本の技術協力: 1995年1月30日~98年1月29日 ミニプロジェクト「無収水低減化対策」</p> <p>(3) 経営計画、監理強化事業 (平成8年度国内調査) サービス部門の民営化に向け、組織全体の見直しを実施中</p> <p>状況: (平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクト実施のために資金調達が行われる予定。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 118/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	地方水供給・下水・衛生セクター計画					
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務地方自治省				
	現在					
7. 調査の目的	9州の上下水道・衛生施設整備のマスタープラン作成					
8. S/W締結年月	1993年11月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)				10. 団員数	0
					調査期間	1994.8 ~ 1996.2 (18ヶ月)
					延べ人月	63.97
					国内 現地	1.70 62.27
11. 付帯調査 現地再委託	オリエンテーション・ワークショップ開催(8回)、水質分析					
12. 経費実績	総額	248,247 (千円)	コンサルタント経費	234,885 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン地域9州(サンパレス、リサール、オリエンタル・ミンドロ、オキシデンタル・ミンドロ、アブラ、イロコス・ノルテ、イロコス・スル、パタンガス、ヌエバ・ビスカヤ)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	189,593	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	653,878		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 都市部上下水道整備・ゴミ収集 2. 農村部給水・屎尿処理 3. 州別セクター事業部門組織化 4. 上記1.2.の実施に必要な住民組織化 <p>* 提案プロジェクト 1) 1996~2000 2) 2001~2010</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[必要条件]</p> <p>各州議会による当該計画の採択とセクター事業部門の創設 各州及び州下各自治体による地方交付税の一定額の拠出 国による内外からの資金確保</p> <p>[開発効果]</p> <p>各州におけるセクター事業実施能力の充実と上下水道・衛生セクターの普及率向上</p>							
5. 技術移転	<p>OJT : 6~7名×9県×4回(3~4日/回) 研修員受け入れ : 30日間 - 2名 セミナー (OJTと同じ) 報告書の作成 : 5名</p>							

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用(平成9年度在外事務所調査)。 円借款締結(平成11年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>世銀が主導して当該計画を全州について策定する方針が出されており、この一翼を日本が担っている。</p> <p>世銀を中心とした各援助機関による案件採択の基礎資料として活用されており、他地域への同種州別計画策定の見本としても世銀に活用されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中期開発投資計画(MTDIP 1999-2025)の策定に活用された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 対象となった9州のうち、州当局の受入れ体制(州当局の組織化、議会の承認等)や関係自治体の参画意欲、事業規模等を勘案し、事業化が有望と考えられる4~5州(都市域を除く地方農村部)を対象にSAPS(SAPROF予算が不足の為、既往案件に対するSAPSの一部として実施、1997年OECD SAPS「地方上水道整備事業(III)」)が、実施され、DILGを受け入れ窓口とするL/A締結に向けて諸手続が進行中であり、1999年度中に締結予定である。</p> <p>なお、都市型水道事業は従来からJICA開調に基づきLWVAを受け入れ機関とし、各Water Districtに対するOECDローンの提供が実施されており、既に5次にわたって実施されている。本調査の対象県に含まれるWater Districtについても同様の措置がとられると思われる。</p> <p>資金調達: (平成11年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査) 1999年12月28日L/A 9.51億円 「地方上水道整備事業()」 *事業内容/給水・衛生施設建設、コンサルティングサービス、LGUの訓練、技術支援、資機材支援等</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 326/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	日比友好道路修復計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省			
	現在				
7. 調査の目的	日比友好道路のミンダナオ・セクションのうち、ダバオ～スリガオ間の修復計画のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1993年12月				
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	
				団員数	0
				調査期間	1994.3 ~ 1995.6 (15ヶ月)
				延べ人月	56.30
				国内	1.10
				現地	55.20
11. 付帯調査 現地再委託	舗装調査、交通調査、自然条件調査				
12. 経費実績	総額	216,628 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミンダナオ島										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	200,240	内貨分	1)	113,960	外貨分	1)	86,280		
			2)	0		2)	0		2)	0	
			3)	0		3)	0		3)	0	
			4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>日比友好道路ミンダナオ島区間(リバタ・ターミナル-ダバオ・バイパス終点、403.4km)の修復計画で、主要な事業内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舗装修復 213.88 km ・路肩改良 470.48 km (片側延長) ・排水施設改良 (側溝、地下排水溝、カルバート等) ・橋梁修復 89橋 ・法面防護 76ヶ所 ・洪水対策 18ヶ所 										
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2002.1	2)	~	3)	~	4)	~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	30.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
<p>[条件] 外貨分の潜在為替レート1.2、未熟練労働者の潜在賃率0.6、便益算定期間20年。</p> <p>[考慮した便益] 車両走行費の節減、道路不通時の迂回費用の節減、維持管理費の節減、復旧費の節減、地価の上昇</p> <p>[開発効果] 公共施設へのアクセス、緊急時の通行の確保 治安の改善 地帯開発</p>											
5. 技術移転	<p>OJT : 1994.4 ~ 6、1994.8 ~ 1995.3 - 計29名 報告書の作成 : 29名</p>										

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	円借による工事実施中(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査:

1995年8月～1997年3月 D/D「日比友好道路改良計画」(PHL/S 402/96)
1997年7月～1998年2月 道路維持管理計画調査(OECFローンのコンサルティングサービスに含まれる)

(1) 日比友好道路修復計画

本事業は日比友好道路のうちミンダナオ島のタポタポン - サンフランシスコ間、ランギリアン - モンカヨ間、タグム - カルメン間の各区間の修復、改良工事(約97km)を行うものである。

資金調達:

(平成10年度国内調査)
1995年8月30日 L/A 95.51億円(日比友好道路修復事業II)
1997年3月18日 L/A 76.83億円(日比友好道路修復(ミンダナオ島区間)事業)
(平成9年度国内調査)

*事業内容

パッケージ 5、6、7、8、13、17(延長97km)
舗装修復 81.8km 路肩修復 165.1km
側溝 52.6km 橋梁修復・架替え 24橋
法面保護 35ヶ所 洪水対策 1ヶ所

(平成11年度国内調査)

1999年12月28日 L/A 74.34億円(日比友好道路修復(ミンダナオ島区間)事業)

*事業内容

パッケージ2、9、10、11、12、14、15、16(延長155.6km)
舗装のリハビリ、橋梁補修・架替、排水施設改良・新設、モンカヨバイパス建設

工事:

(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
Package5、6:業者選定完了、工事開始は2000年2月から35ヵ月
Package7、8:2000年1月に工事開始 工期38ヵ月
Package13:2000年2月に工事開始 工期32ヵ月
Package17:2000年1月に工事開始 工期33ヵ月

*本件のD/D「日比友好道路改良計画(S402/96)」参照。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 327/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	カピテ水供給計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	地方水道公社 (LWUA)			
	現在				
7. 調査の目的	カピテ州のうち、LWUAが管轄する17自治体を対象として、地下水を主な水源とする水供給計画のF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1993年11月				
9. コンサルタント	国際航業 (株)	10. 調査団	団員数	9	
	日本上下水道設計 (株)		調査期間	1994.3 ~ 1995.6 (15ヶ月)	
			延べ人月	47.47	
			国内	12.77	
	現地	34.70			
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、井戸台帳作成、初期環境調査、試験及び揚水試験等、水文調査・揚水量調査、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	233,557 (千円)	コンサルタント経費	217,897 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カピテ州内の5地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) mil. Peso	1)	183	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>水源井の掘削 (F/Sで掘削した試験井4本を生産井として利用するほか、新たに8本を掘削)</p> <p>揚水ポンプの設置</p> <p>配水管の敷設</p> <p>貯水槽の設置</p> <p>滅菌装置の設置</p> <p>* 上記予算プロジェクトの外貨分はほぼ100%をローンとする予定</p>					
計画事業期間	1) ~ 1997.1	2) ~ 2001.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>本事業の受益人口は2005年時点で計154,000人、給水量は日平均計127,830m³と予想されている。この開発により近年人口の増加、工場の進出の著しい特に調査地域東部の給水事情がかなり改善される。但し、揚水規制のモニタリングを実施しないと地下水位の低下に伴う障害が発生する可能性がある。</p> <p>* 計画事業期間：フェーズ 1997年まで フェーズ 2001年まで</p> <p>* EIRR 15~31%</p> <p>FIRR 16~19%</p>						
5. 技術移転	<p>OJT：約7ヶ月間 - 計6名</p> <p>研修員受け入れ：40日間 - 1名</p> <p>調査用資機材の研修：20名</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	タガイタイ市にてOECSFローンにより事業実施中(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成9年度在外FU調査)(平成10年度国内調査)
プロジェクト進捗状況は以下の通り。2地区(ナイク、タンザ)で実施が遅れている理由として、資金不足、掘削許可取得問題、不適切な井戸開発があげられる。

(1) G. マリアノ・アルバレス
資金調達: 4.5百万ペソ
工事: 1998年 掘削とサービス地域拡大開始予定

(2) メンデス
資金調達: 4.8百万ペソ
工事: F/Sで掘削した井戸を生産井としている。

(3) ナイク
実施プログラムの準備中。

(4) タガイタイ
資金調達:
(平成10年度国内調査)
1997年3月18日 L/A 72.28億円(地方都市水道整備事業(M))
11都市の工事費及びコンサルタント料を含む、タガイタイ市の工事費は約2億円。
*プロジェクト内容: 水道施設の新設・拡張・改良及びコンサルティングサービス。
工事:
(平成10年度国内調査)
1997年10月~2001年10月

(5) タンザ
実施プログラムは策定されたが資金(48.13百万ペソ)未調達。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 206/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	主要地方空港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	バコド空港、イロイロ空港、タクロバン空港、レガスピ空港など、地方空港整備のM/P（目標年次：2015年）を策定し、短期優先プロジェクトに対してF/S調査（目標年次：2000年）を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 朝日航洋 (株)				10. 調査団
				10. 調査団	10. 調査団
				10. 調査団	10. 調査団
				10. 調査団	10. 調査団
				10. 調査団	10. 調査団
				10. 調査団	10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	付帯調査：空中三角測量、セキユティ-ワイヤ-検定 現地再委託：地質調査、環境現況調査、空中写真撮影、測量				
12. 経費実績	総額	170,311 (千円)	コンサルタント経費	120,361 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バコド空港、イロイロ空港、タクロバン空港、レガスピ空港及びそれら周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	95,438	内貨分	1)	44,203	外貨分	1)	51,235
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p><M/P></p> <ul style="list-style-type: none"> ・イロイロ、レガスピ空港の新空港候補地調査 ・現タクロバン空港の開発 <p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> ・バコド新空港建設 <p>(計画事業期間)</p> <p><F/S> 1997年12月～2002年6月</p>									

4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	EIRR	1) 18.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
						FIRR	1) 3.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

<p>[条件]</p> <p><F/S></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新空港の中期開発計画に対するフィリピン国政府の承認 ・資金調達に必要な調整 ・ATOおよび関係機関の委員会設置 ・設計、入札図書作成等のためのコンサルタント雇用 ・関係政府機関との調整 ・新空港予定地および周辺の住民制限等 ・空港の財務体質改善のため、諸料金の水準の見直し <p>[開発効果]</p> <p>バコド空港開発による経済的内部収益率は4空港のうち最も高く、さらに新空港に移転することで、航空機騒音等周辺環境への問題を少なくすることができる。</p> <p>なお、バコド新空港建設は、ネグロス・オキシデンタル州における効果的・効率的ならびに継続可能な空港整備体制政策であり、州中だけでなくフィリピン国における航空交通の確保に寄与するものである。</p>									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5. 技術移転									
<p>カウンターパートであるテクニカル・ワーキング・ミーティングとステアリング・ミーティングのうち、前者がプロジェクト・マネージメント、テクニカル・アドバイザリー・グループ、カウンターパート・スタディー・チームにわかれ、カウンターパート・スタディー・チームが現地踏査および資料収集等において調査団と共同作業を行った。調査団はこれらの機会およびカウンターパートへの各種説明・協議などを通して技術移転に努力した。</p>									

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	1998年9月OECFローン締結(平成10年度国内及び在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

次段階調査：
 1999年3月～2000年3月 「幹線空港建設事業連携実施設計調査」(OECFとの連携D/D、PHL/S 401/99)

資金調達：
 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
 1998年9月 L/A 57.28億円 幹線空港開発事業(I)
 融資事業内容：1) 現存のパコロド空港及びタクロバン空港の緊急改修、2) 新パコロド空港(Silay City)建設、3) 入札のためのコンサルティングサービス、施工管理。

(平成9年度国内調査)
 本調査のF/S対象空港である新パコロド空港およびM/P対象空港の一つである既存タクロバン空港について、OECFが円借の審査を行った(1997年9月)。L/Aが1998年第1四半期に締結され、詳細設計が開始される見込み。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 207/96

作成 1997年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	無秩序な大規模観光開発による環境破壊を防止するため、北部パラワンの自然環境および社会環境保全を基本にした持続可能型観光開発の計画策定を目的とする。				
8. S/W締結年月	1995年3月				
9. コンサルタント	(株)アルメック (株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	18
				調査期間	1995.11 ~ 1997.2 (15ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内 現地	12.15 70.03
11. 付帯調査 現地再委託	自然/社会環境現況調査(海洋生態系調査、陸上生態系調査、社会環境(関連コミュニティ、社会経済)調査、社会環境(先住民、少数民族)調査、市場調査)、航空映像、モザイク図作成、ビデオ作成、地域社会調査(アンケート調査)				
12. 経費実績	総額	378,557 (千円)	コンサルタント経費	352,793 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部パラワン全域、プスワンガ西部地区、エルニド北部地区																																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	204,000	内貨分	1)	61,000	外貨分	1)	143,000																																	
		2)	300,000		2)	90,000		2)	210,000																																	
		3)	0		3)	0		3)	0																																	
	F/S	1)	226,000	内貨分	1)	68,000	外貨分	1)	158,000																																	
2)		7,800	2)		2,300	2)		5,500																																		
3)		8,300	3)		5,800	3)		2,500																																		
4)		0	4)		0	4)		0																																		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																										
<p><M/P> 環境保全、修復 観光関連インフラ整備 (計画事業期間) 1998 - 2010 1998 - 2010</p> <p><F/S> 観光関連地域インフラ整備(空港、港湾道路等交通施設、供給処理施設) 環境保全、修復、管理 コミュニティ整備、人材訓練 (計画事業期間) 1998 - 2005 1998 - 2005 1998 - 2002</p>																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>25.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td colspan="2">0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td colspan="2">0.00</td> </tr> </table>											計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~			4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	25.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																																		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	25.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																	
<p>[条件]</p> <p><M/P> ECAN土地利用ゾーニング策定 環境保全、修復のための財源確保(観光客を対象とした環境税の創設) 地域社会の開発への参加</p> <p><F/S> ECAN土地利用ゾーニング策定と法制化 事業実施体制の確立 環境管理、観光地区運営管理システムの確立</p> <p>[開発効果] 現在零細な漁業と農業で生計をたてている地域社会に直接雇用、物品購入等によって、現金収入機会が増大。地域インフラ整備による地域経済開発が促進、環境税により地域自治体収入が増大。但し、地元への対応能力を高めない限り効果は発揮しない。</p>																																										
5. 技術移転																																										
持続可能型観光開発のコンセプトと計画策定方法 環境調査と分析方法																																										

・案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	円借款要請に提案事業が含まれている(平成10年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

(平成9年度国内調査)
 1997年4月に最終報告書が観光省(DOT)に提出された。
 その後最終報告書に基づくセミナーの実施が要請され、これを受けてJICAはセミナー/ワークショップを11月に実施した。
 DOTではF/S対象の2地区(プスワンガ西部とエルニド北部)の事業化を図るべく、引続き円借款によるE/Sの実施に向けて手続を行っている。今年中にはDOTからNEDAへ申請が出される予定である。

(平成10年度在外事務所調査)
 NEDAのInvestment Coordinating Committee Technical Board(ICCTB)は、本調査で提案された環境管理計画を第23次円借款要請に含めている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH)			
	現在				
7. 調査の目的	ピナツボ火山噴火による火山堆積物がもたらす、洪水及び泥流の制御計画(対象地域: サビア-バンバン/アバカン川及びその流域)に関する緊急提言及びM/Pを策定し、優先計画のF/S調査を行う。				
8. S/W締結年月	1993年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所 (株)ハスコインターナショナル			10. 調査団	17
				調査期間	1993.11 ~ 1996.5 (30ヶ月)
				延べ人月	131.93
				国内 現地	45.63 86.30
11. 付帯調査 現地再委託	水位観測機器設置費用、河床材料調査、GIS運用指導、泥流シミュレーション、衛星写真解析、ハザードマップ作成、河川地形分類図作成、環境影響調査、地質調査、地形測量、航空写真撮影				
12. 経費実績	総額	1,290,081 (千円)	コンサルタント経費	514,572 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サコビア-バンバン川流域及びアバカン川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	113,365	内貨分	1)	34,010	外貨分	1)	79,355
		2)	40,202		2)	14,071		2)	26,131
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	113,365	内貨分	1)	34,009	外貨分	1)	79,356
		2)	40,202		2)	14,071		2)	26,131
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
サコビア-バンバン川泥流洪水防御施設(道路、橋梁、砂防ダム、河道開削)
アバカン川洪水防御施設(砂防ダム群、河道改修)

<F/S>
サコビア-バンバン川泥流洪水防御施設(道路、橋梁、砂防ダム、河道開削)
アバカン川洪水防御施設(砂防ダム 3基、河道改修)

計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	16.40	2)	24.10	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<前提条件>
<F/S>
既存施設についてはDPWHより十分なメンテナンスが施されること。

<開発効果>
ピナツボ火山噴火前の社会環境(交通網、農地回復)の回復

5. 技術移転

日本における砂防施設の視察
泥流解析・地理情報システムの概要把握

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>サコピア-バンバン川流域 (第3工区) 完工 (平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成9年度国内調査) (1) サコピア-バンバン川流域 資金調達: 1996年3月29日 L/A 69.11億円「ピナツボ火山災害緊急復旧事業」 *融資事業内容 (平成10年度国内調査) 第1工区 (バンバン川下流域河川改修) 1) バンバン川下流域河川改修 (河道延長 15.8km) 2) 既存洪水防御施設の修復、河道掘削および浚渫 (1.4百万m3) 第2工区 (サコピア-バンバン川河川改修) 1) マスカップ砂防ダム (堤頂長 450km、堤高 14m) 2) サコピア川河道掘削 (流路幅 110m、水路長 5.2km、開削量 2.4百万m3) 3) バンバン川河道掘削 (流路幅 170m、水路長 10km、開削量 2.0百万m3) 第3工区 (国道3号線復旧) 1) バンバン橋 (スパン長 177m) の建設 2) マバラカット橋 (スパン長 156m) の建設 3) 国道3号線 (3km) の建設 次段階調査: 1996年12月 詳細臨検開始 工事: (平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) 第1工区 工期: 1998年5月 着工 2000年3月 完工予定、追加工事: 2000年6月完工予定 業者: China International Water & Electric Corp./Grace Const. (JV) 進捗度: 80.66% (1999年12月現在) 第2工区 1997年11月 着工 2000年1月 完工予定、追加工事: 2000年6月完工予定 業者: 韓国大宇建設 (Daewoo Construction) 及び現地業者 (Dimson) のJV 進捗度: 96.10% (1999年12月現在) 第3工区 1997年7月 着工 1998年6月 完工 業者: Mitsubishi Heavy Industries Ltd./ J.H.Pajara Const. / R.D. Policarpio Co., Inc. (JV) 完工後の状況: 第3工区については現在12,000台 / 日か通行されている。 裨益効果: (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) 既存洪水防御施設の修復、河道掘削・浚渫を通じて洪水の防止と流下能力の回復を図り、流域の人命・財産をまもる。 国道3号線の復旧 (橋を含む) によって内国輸送の増強を図り、中部ルソン地域の産業の成長を支援する。 (2) アバカン川流域 (平成9年度国内調査) アバカン川は下流にてバシグ・ボトレロ川と合流し、バサク・グアグア川となってマニラ湾へ流出している。しかしながら、バシグ・ボトレロ川の泥流被害は下流へ拡大しており、バサク・グアグア川の河道改修なしでアバカン施設建設を実施することは困難である。 (平成10年度国内調査) アバカン川流域は下流でバシグ・ボトレロ川と合流し、その後マニラ湾へ注いでいる。しかしながら、1998年現在もバシグ・ボトレロ川流域の土砂堆積 (河床上昇) は顕著であり、このためアバカン川の流水の排水不良を引き起こしている。 従って、アバカン川洪水防御施設建設は、バシグ・ボトレロ川の洪水防御施設の実施が前提となる。このため、公共事業道路省はバシグ・ボトレロ川の洪水防御施設の実施が最緊急課題であるとして、円借款による事業実施を念頭に各関係諸機関へ説明中である。 関連事業: バシグ・ボトレロ川洪水防御事業 (平成11年度国内調査) ピナツボ火山緊急復旧事業として実施が決定した。 1999年12月28日 L/A 90.13億円 (23次円借款) * 事業内容 バシグ・ボトレロ流域の洪水・泥流制御工事のためのD/D バシグ・ボトレロ流域の非臨時的な方策の立案とサコピア・バンバン流域の農業開発計画の更新 サード・リバー、バサックデルタ地域における洪水・泥流制御工事のモニタリングと計画立案</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 301/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	レガスピ西部地区灌漑農村開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	ルソ島南東部コル管区アルバイ州レガスピ市の西部に位置し、カマリグ市およびダラガ市間に広がる天水耕作地を対象とした農民教育・農民組織化計画、灌漑開発計画及び作物多様化計画を含む農村開発計画策定のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株)				10. 調査団
					団員数
					調査期間
					延べ人月
				国内	12
				現地	1995.8 ~ 1997.1 (17ヶ月)
					64.96
					24.00
					40.96
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、土壌調査、農業経済調査、地下水試験、地質・土質、空中写真撮影、地上測量				
12. 経費実績	総額	310,514 (千円)	コンサルタント経費	301,618 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	第5管区アルバイ州の中にあるカマリグ及びダラガ両郡の41村 (106km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>カマリグ低地水田モデル開発計画 灌漑開発130ha、農道、生産流通センター、給水、農業普及 ダムNo.2低地水田モデル開発計画 灌漑開発395ha、農道開発、農業普及、給水開発、生産流通センター マゴゴン丘陵地モデル開発計画 農道開発、農村給水(深井戸)1カ所、農協確立、農業普及 サンラモン丘陵地モデル開発計画 農道開発、農業普及、深井戸2カ所、農協確立 農村道路改良及び給水施設改修計画 農道改良 19.8km、給水改修 2カ村 農業支援改善計画 ATI/FTC/BUCAF訓練センター改善計画、州農業普及事業改善計画、郡農業普及事業改善計画</p> <p>提案プロジェクト予算 1,839 (うち内貨分833 / 外貨分1,006) 6,423 (2,650 / 3,773) 1,418 (638 / 780) 1,384 (617 / 766) 4,882 (2,288 / 2,594) 348 (77 / 271)</p> <p>計画事業期間 (D/D除く) 12ヵ月 19ヵ月 8ヵ月 7ヵ月 12ヵ月 48ヵ月</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~
		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
EIRR	19.9	9.9	24.0	34.2		
<p>< 勧告または前提条件 > モデル開発事業のEIRR一部低いものもあるが、水資源の均等配分、社会的地位と開発機会の不均衡を是正する観点から、事業を実施することが望ましい。事業実施組織はアルバイ州政府内におき、州政府の計画実施能力を高めることを提案する。 事業実施組織はダムNo.2計画実施によって発生する住民小作農の移転問題、土地の補償に十分配慮し、住民移転先の必要施設整備はダム建設前に終了する必要がある。本事業の成功は農民組織の長期的存続に関わっている。農民新組織の設立、既存組織の強化、その他の農業支援事業の実施は事業期間中、継続的に支援される必要がある。</p> <p>< 開発効果 > 生産便益: 農産物 5,104千ペソ、養鶏 356千ペソ 収穫後処理施設整備の便益: カマリグ地区 366千ペソ、ダムNo.2地区 851千ペソ、マゴゴン地区 734千ペソ、サンラモン地区 1,661千ペソ 農道改良事業の便益: 輸送費節減費 29.5百万ペソ 給水便益: 234千ペソ 受益者数: 11,851人</p>						
5. 技術移転	<p>日常の調査作業を通じて各専門分野に関わる技術移転。農村社会調査、農民集会での開発計画に関わる説明・協議をカウンターパートが主体的に参画し、計画内容及び立案方法の理解を深めた。</p>					

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	円借款締結(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成11年度国内調査) 1999年12月28日 L/A 169.9億円 「農地改革インフラ支援事業()」</p> <p>経緯： (平成9年度国内調査) 一部地域については、農地改革インフラ整備支援事業 (ARISP) の2期事業 (OECD融資) にての実施をフィリピン政府は検討中。緊急を有する事業については無償資金協力にて実施することを検討している。</p> <p>(平成10年度国内調査) 日本政府はフィリピンの灌漑案件への無償協力には積極的ではないため、フィリピン政府は無償案件としての事業実施は難しいという判断から、有償案件として検討中である。</p>		

案件要約表 (D/D)

ASE PHL/S 402/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	日比友好道路改良計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	主要幹線道路である日比友好道路のうち、ミンダナオ・セクション(パタ・フェルター・ミナルからダバオ・パイスの終点に至る延長約403.4km区間の改良計画の実施結果(D/D)を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年7月				
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル				10. 調査団
				10. 調査団	13
				調査期間	1995.8 ~ 1997.3 (19ヶ月)
				延べ人月	106.50
				国内	1.50
				現地	105.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、土質調査、設計図面作成、環境調査				
12. 経費実績	総額	313,529 (千円)	コンサルタント経費	243,521 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミンダナオ島 リージョンXI 及びXIII					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	194,450	内貨分 1)	101,600	外貨分 1)	92,850
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装修復、改良 24103km ・路肩改良 755.6km (片側延長) ・排水施設改良 ・橋梁架替、修復 74橋 ・法面防護 73ヶ所 ・洪水対策 15ヶ所 <p>(計画事業期間) 1998 - 2003年</p>					
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	29.60 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
[条件]	緊急事業であり、早期実施を図ること 環境に十分配慮し工事を実施すること メンテナンスの強化					
[開発効果]	公共施設へのアクセス、緊急時の通行の確保 治安の改善 地域開発					
5. 技術移転	OJT					

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	円借による工事実施中(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

JICA F/S調査「日比友好道路修復計画(PhL/S 326/95)」のD/Dである。

資金調達:

(平成10年度国内調査)
全19パッケージのうち、6パッケージが21次OECF案件として採択された。
1997年3月17日 L/A 76.83億円 「日比友好道路修復計画()」
(平成11年度国内調査)
1999年12月28日 L/A 74.34億円 「日比友好道路修復計画()」
*事業内容
パッケージ2、9、10、11、12、14、15、16(延長155.6km)
舗装のリハビリ、橋梁補修・架替、排水施設改良・新設、モンカヨバイパス建設

工事:

(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
Package5、6:業者選定完了、工事開始は2000年2月から35ヵ月
Package7、8:2000年1月に工事開始 工期38ヵ月
Package13:2000年2月に工事開始 工期32ヵ月
Package17:2000年1月に工事開始 工期33ヵ月

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ラオアグ川流域砂防及び洪水防衛計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省計画局				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン国の要請に基づき、ラオアグ川流域における総合的な砂防及び洪水防衛に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年11月					
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)三祐コンサルタンツ (株)ハスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1996.3 ~ 1997.12 (21ヶ月)
			延べ人月	88.00		
			国内	30.50		
			現地	57.50		
11. 付帯調査 現地再委託	洪水氾濫・被害調査					
12. 経費実績	総額	573,943 (千円)	コンサルタント経費	557,345 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イロコス・ナルテ州 ラオアグ川流域 面積1,350km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	7,355	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	5,184	内貨分	1)	2,638	外貨分	1)	2,546	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>(M/P) 水路改修工事 砂防工事</p> <p>(F/S) 水路改修工事 橋梁工事 砂防工事</p> <p>[計画事業期間] (F/S) 2年間</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	31.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	(F/S) 河川状況のモニタリング 施設の改善 水源地の管理 水防活動の推進 水理実験									
[開発効果]	洪水被害の低減(計画規模1/5年)									
5. 技術移転	OJT セミナー カウンターパート研修(1ヶ月)									

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	円借款要請中(平成11年度国内調査)。 最優先プロジェクトとして国家中期投資計画に含まれている(平成10年度国内調査)。			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成11年度国内調査) 2000年度JBIC(国際協力銀行)ローン要請 要請額：30.97億ペソ 要請事業内容：ラオアグ・ボンゴ川河川改修(13.3km区間)、砂防ダム(5基)、扇状地河川改修(39.7km区間)</p> <p>(平成10年度国内調査) 終了して間もないため、特に具体的な動きはないが、同地域の洪水防御は公共事業道路省(DPWH)の最優先プロジェクトとして国家中期投資計画(1993~1998年)に含まれているため、今後、事業実施に向けた動きが期待される。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 313/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	辺境地貧困農民対策計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地改革省			
	現在				
7. 調査の目的	1987年制定の総合農地改革計画(CARP)を広く支援するため、その主対象地域である辺境の地域、丘陵地等の傾斜地、安定的な水源が無い等の条件下での、農民の定着、農業生産性向上を通じ、貧困緩和、生活水準向上等の推進を目的としたF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調査団
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				
	役員数	13			
	調査期間	1996.2 ~ 1997.4 (14ヶ月)			
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会状況調査、地形図作成				延べ人月
					国内
					現地
12. 経費実績	総額	311,612 (千円)	コンサルタント経費	307,546 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	10,300	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>上記提案プロジェクト予算は4地区分である。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 営農、栽培改善計画 - 農業基盤施設改善計画 - 農村社会基盤施設改善計画 - 収穫後処理施設改善計画 - 農民組織改善計画 - コミュニティーの社会的能力向上計画 <p>[計画事業期間] 7年間</p> <p>F/SのEIRR 9.0~19.0%</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
5. 技術移転	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> - 事業実施の妥当性 - 事業実施に対する緊急性及び優先度 - ガイドラインによる事業計画の策定 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> - 貧困の解消 - 地区への定住 - 生産性の向上 							
	<p>地域開発、灌漑・排水、農村社会、農民組織及び普及、農業経済/事業評価、畜産、農産加工、環境、測量</p>							

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力要請済(平成11年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成11年度国内調査) 1999年2月1日フィリピン政府より日本政府へ無償資金協力の要請がなされた。 要請額：269.9百万ペソ 要請事業内容：12地区の辺境地に対して、1)アクセス道路の改善、2)土地利用、営農計画、畜産等の農業開発計画の策定、3)農業インフラ整備(小規模溜池、排水施設、農道、地方給水施設、学校、集出荷場等) 1999年12月に日本側の提示により、事業地区の削減、事業コンポーネントの整理(道路をメインとする)が行われている。 (平成10年度国内調査) 本件の無償資金協力としての要請は、開発調査実施中より先方政府機関(DAR)の希望であり、開発調査においてF/S対象地区として調査が行われた4地区についての無償要請は1997年5月30日DARよりフィリピン国家経済開発庁(NEDA)に提出され、平成11年度無償案件としてロングリストに載せられたが採択されず、現在平成12年度案件として準備中である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 105/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	全国総合水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	国家水資源評議会			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした2025年を目標年次とする総合的な水資源開発に係るマスタープランの策定および優先プロジェクトに対するF/Sの実施を提案する。また、フィリピン国のカウンターパートへの技術移転を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年9月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本上下水道設計(株)	10. 調査団	11. 調査期間	12. 延べ人員	13. 調査費用
			1997.2 ~ 1998.9 (19ヶ月)	15 81.90 64.43 17.47	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	290,695 (千円)	コンサルタント経費	263,565 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	都市用水供給計画：マニラ市、セブ市、バギオ市 農業用水および上下水道供給のためのダム計画：9ヶ所の水資源区：WRR 、 、 、 、 、 、 、 、 、								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	253,024	内貨分	1)	101,210	外貨分	1)	151,814
		2)	221,960		2)	88,784		2)	133,176
		3)	180,867		3)	72,347		3)	108,520
3. 主な提案プロジェクト	上記提案プロジェクト予算は、1) カナン-ウミライ流域間導水プロジェクト、2) マルボグ-マナン流域間導水プロジェクト、3) ラボイダムプロジェクト、である。 本M/Pは主要都市ごと、並びに12の水資源ごとに2025年までの水需給を検討し、2025年までの水需給を満たす為の水資源開発計画を策定した。特に緊急を要する案件として、現在水需給が極めて深刻な状況にあるマニラ市、セブ市、バギオ市の各都市M/Pの実施と、M/Pで選定された優先プロジェクトにF/Sに実施の提案をした。本調査で選定した優先案件は以下の通りである。 1) マニラ首都圏への水供給プロジェクト カナン-ウミライ流域間導水プロジェクト マッシュム・バヤバス・ダムプロジェクト カリワ-コゲオ導水プロジェクト パンパンガ-ノバリチェス導水プロジェクト 2) セブ市への水供給プロジェクト マルボグ-マナンガ流域間導水プロジェクト ルサラン-プウランパター流域間導水プロジェクト ポハール-セブ導水プロジェクト 3) バギオ市への水供給プロジェクト ラボイ・ダムプロジェクト ラボイ取水堰プロジェクト								
4. 条件又は開発効果	開発効果 マニラ、セブ、バギオ市は同国の国際都市として多くの観光客が訪れる。従って優先プロジェクトの実施により、民生の安定と同国の経済の発展につながるものと期待される。本調査では3都市における各水道局の支払可能性に相応する水道料金を適用して経済分析を実施した。その結果、非常に初歩的な検証段階ではあるが、以下のプロジェクトが経済効果が高いとされた。 支払可能性 プロジェクト名 IRR マニラ首都圏 8.9ペソ / m3 カナン-ウミライ流域間導水プロジェクト 19.7% セブ市 15.9ペソ / m3 マルボグ-マナンガ流域間導水プロジェクト 12.9% バギオ市 13.5ペソ / m3 ラボイ・ダムプロジェクト 10.7%								
5. 技術移転	OJT 日本研修：2名（1997年9月2日～9月30日、1998年4月16日～5月15日） プロジェクト・サイクル・マネージメントのためのワークショップの実施（副モデレーターの育成） 技術移転セミナーの実施								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果を受け、NEDAはメトロマニラ多目的水資源開発計画の実施を採択した(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成11年度国内調査) 本調査の勧告を受け、政府関連機関から「メトロマニラ多目的水資源開発計画調査」の実施に関して合意を得ることを目的として、1999年3月までの期間に亘って事前調査が実施された。最新情報によると、フィリピン国家経済開発庁(NEDA)は、「メトロマニラ多目的水資源開発計画調査」を採択し、本年度中に事前調査団を派遣する予定である。 また、セブ市およびバギオ市の対する水供給計画も緊急に推進する必要があるため、今後早い時機に何らかのアクションが取られるものと期待される。		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 114/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	ダバオ総合開発プログラム			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピン、ミンダナオ島ダバオ地区(総人口:3,348千人(94年現在))を対象に、1)西暦2016年(案)を目標年次とした地域総合開発計画(M/P)の作成、優先プロジェクトの選定、2)M/P実施に必要な取るべき方策の提言、3)M/P策定に係る技術移転を目的とする。				
8. S/W締結年月	1997年4月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	17
				調査期間	1998.8 ~ 1999.3 (7ヶ月)
				延べ人月	107.81
				国内	3.44
				現地	104.37
11. 付帯調査 現地再委託	1.簡易社会調査:社会セクターのプロジェクト形成調査 2.市街地の混雑状況把握のための交通量調査 3.第三国調査:ブルネイ・インドネシア・マレーシア・フィリピンの経済成長地帯(BIMP East ASEAN Growth Area)の経済開発についての情報収集調査				
12. 経費実績	総額	451,968 (千円)	コンサルタント経費	441,381 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダバオ市、ダバオ・デル・ノルテ州、ダバオ・デル・スル州、ダバオ・オリエンタル州の湾岸地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,442,000	内貨分	1)	502,000	外貨分	1)	940,000
	2)	1,000,000		2)	340,000		2)	660,000
	3)	1,560,000		3)	75,000		3)	810,000
3. 主な提案プロジェクト	<p>1.小規模灌漑プロジェクト:現地に適合した対費用効果の高い灌漑システムを通しての灌漑地域の増加を推進</p> <p>2.医療サービス改善プロジェクト:地域内の医療施設・機器の改良及びネットワークの導入</p> <p>3.流域総合管理システム:主要河川の流域の水質及び環境の保全、コミュニティベースの流域の水質及び環境の保全</p> <p>4.ダバオ湾総合環境管理計画:ダバオ湾環境管理委員会の管理・運営面の強化と責任体制の確立</p> <p>5.ダバオ市廃棄物処理システム:総合廃棄物管理マスタープランの策定、現行廃棄物システムの改善</p> <p>6.農産加工支援インフラプロジェクト:農産加工の推進のため、その中心となる農産加工センターの開発及びその地域の都市地域及び背後地域に対するインフラを中心とした支援</p> <p>7.洪水対策プロジェクト:同地域の主要河川における総合的な洪水対策の構築</p> <p>提案プロジェクト予算(US\$1,000)</p> <p>1)~3)上記参照 4)5,000(内貨1,400 外貨3,600) 5)520,600(内貨26,600 外貨494,000) 6)2,010,000(内貨905,000 外貨1,105,000) 7)170,000(内貨60,000 外貨110,000)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1.小規模灌漑プロジェクト:ダバオ・デル・ノルテ州、コンボステラバリ州及びダバオ・デル・スル州の一部の沖積平野を除いて、丘陵地帯が支配的である。そのため、丘陵地帯における米作、果樹栽培等に対して農業用水の供給が図られ、収穫量の増加が見込まれ、それによる低所得の改善につながる。</p> <p>2.医療サービス改善プロジェクト:医療施設・機器等の改善、医療ネットワークシステムの導入による医療サービス全般の効率化が図られる。</p> <p>3.流域総合管理システム:流域の水資源の適正な利用を促進、水源の保全及び土地利用の適正化をコミュニティベースで効率的に管理する。</p> <p>4.ダバオ湾総合環境管理計画:湾岸線地域及び海洋資源の効率的な管理の推進と土地利用と環境保全の均衡ある開発を推進</p> <p>5.ダバオ市廃棄物処理システム:現行廃棄物システムの改善及び衛生・健康状況の改善</p> <p>6.農産加工支援インフラプロジェクト:農産加工を支援する経済システム及びインフラによる産業振興による所得の向上と生活環境の改善</p> <p>7.洪水対策プロジェクト:社会・経済活動及び都市地域における適正な環境の確保と被害の防止</p>							
5. 技術移転	1.日本研修							

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	プレF/Sの実施、無償資金及びプロ技要請済（平成11年度国内調査）（平成11年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>（平成11年度国内調査） M/Pで提案されたプロジェクトのうち、緊急を要するプロジェクト（1）ダバオ市総合廃棄物処理計画、2）サマール島国道改良計画、3）ダバオ市交通管理改良計画、4）州農産加工センター支援インフラプロジェクト、5）サマール架橋建設計画）に関して、PCI/ECFAにより、1999年6～8月にプレF/S調査を実施した。これらのプロジェクトのうち幾つかについては、要請が出る予定である。</p> <p>（平成11年度在外事務所調査） 提案プロジェクトの進捗状況は以下の通りである。 無償資金協力要請済：地域技術訓練センター、Pujada湾環境調査・モニタリングセンター、研究施設、教員養成センター、農場～市場道路、小規模灌漑開発プログラム、収穫後施設 プロ技要請済：貧困緩和・コミュニティ形成プロジェクト、LGUs能力向上プログラム等 プレF/S実施済：サマール架橋建設、ダバオ市廃棄物管理計画、PAIC支援インフラプロジェクト、サマール島国道改良計画、ダバオ市交通管理改良計画 自国資金による食糧安全プログラムへの提案：漁民生活向上プログラム、水産技術向上プログラム、漁業・養殖業融資プロジェクト、ダバオ湾総合管理プログラム、高付加価値水産物開発・マーケティングプログラム、高地営農モデル村、小規模灌漑開発プログラム、農場～市場道路、農村工業・村落企業の開発等</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 221/98

作成 1999年12月
改訂 2000年3月

調査の概要

1. 国名		フィリピン				
2. 調査名		ハロール河流域灌漑計画				
3. 分野分類		農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家灌漑庁				
	現在					
7. 調査の目的		ハロール河及び隣接可川流域約30,500haを対象に、農業生産の増大を通じた地域経済の向上を図るため、主要灌漑施設のレバリー改善により運営・管理効率を高め、通年灌漑を可能とするM/P調査及び選定された優先開発案件のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月		1996年8月				
9. コンサルタント		日本工営(株) 朝日航洋(株)	10. 調査団	12	調査期間	1996.12 ~ 1998.6 (18ヶ月)
				延べ人月	72.22	
				国内	25.70	
				現地	46.52	
11. 付帯調査 現地再委託		地形図作成のための地上測量、地上測量・路線測量、農村社会調査(PRA調査)、空中写真撮影及び写真処理、土壌調査、水質調査、地下水試験				
12. 経費実績		総額	399,613 (千円)	コンサルタント経費	393,201 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		<M/P> イロイロ州ハロール河及び近隣可川流域(1)既存国営灌漑事業5地区(21,720ha)と(2)灌漑拡張6地区(8,700ha) <F/S> 上記既存国営灌漑事業の内、1)ハロール・プロパー地区(8,820ha)及び2)スアゲ地区(2,900ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1 US\$ = 26Pesos = 120円	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	45,600	内貨分	1)	22,100	外貨分	1)	23,500
	2)	14,900		2)	7,200		2)	7,700	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. 灌漑排水施設改修: 取水堰、用水路、排水路、水路管理道路
2. 農村基盤整備: 農道・連結道路
3. 農業普及および組織強化に必要となる施設整備: 研修センター、水利組合事務所
4. 農業普及および組織強化
5. 維持管理用機械調達

<M/P>提案プロジェクト予算: 既存国営灌漑事業5地区 合計76,600

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

[開発効果]

1. ハロール・プロパーとスアゲの両地区は本計画によって再活性化され、地区の灌漑サービスは大幅に改善される。このように、再活性化された灌漑事業地区は農業生産性の向上を通して、地域経済の発展に貢献する。
2. 農家経済は現状と比べて大幅に改善され、安定化する。
3. 本計画は集約的営農活動、土地利用の高密化および農産物の増産をととして農業労働者の雇用機会を創出する。また、本計画は結角地区の道路網を改善し、農民による農産物の流通・加工に関するビジネス・チャンスを作り出す。これらによって、地域経済の活性化に寄与する。
4. 本計画の水稲を主とする作物増産によって、計画地区の農家収入は現状の2~5倍と大幅に増加する。

計画事業期間 : 2000年~2004年(ハロール・プロパー地区、スアゲ地区)
 フィージビリティ(EIRR) : 16.4% (ハロール・プロパーとスアゲ両地区の総合)

5. 技術移転

1. OJT: 水管理システムの構築、農業普及、水利組合の組織強化
2. カウンターパート研修: 国家灌漑庁 1名(1997年7月/1ヶ月)

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	NIAは本調査結果をもとに、国営灌漑事業の改修案を計画している。(平成11年度国内調査)			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成11年度国内調査) NIAは本調査結果をもとに、国営灌漑事業の改修案を計画している。				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 207/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	次世代航空保安システム開発整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省/航空局			
	現在				
7. 調査の目的	1) ICAOに指針に準拠し、2010年を整備目標とする次世代航空保安システムの長期開発整備計画を策定する。 2) 長期開発整備計画により短期優先整備プロジェクトを選定し、その実行計画を策定する。 3) カウンターパートに対する技術移転				
8. S/W締結年月	1997年9月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
				員数	10
				調査期間	1998.2 ~ 2000.3 (25ヶ月)
				延べ人月	69.60
				国内	23.81
				現地	45.79
11. 付帯調査 現地再委託	1) 現状分析と評価のための調査: 社会・経済データ、関連組織・機関、航空保安・管制・通信・灯火・気象施設、航空管制方式・基準・システム、通信システム、電力・電話・気象関連インフラ施設、空域利用・航空交通網・航空交通量、2) 近隣諸国の次世代航空保安システム対応状況調査、外国航空会社の次世代航				
12. 経費実績	総額	251,706 (千円)	コンサルタント経費	233,496 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: フィリピン, 日本, シンガポール, 米国, カナダ (国連)、タイ (国連)、リオネジャネイロ (国連会議) F/S: フィリピン								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容	M/P: 1. 2010年を整備目標とするフィリピンにおける次世代航空システム長期開発整備計画/GPSの活用による衛星航法への移行、データ通信手法による航空管制通信への移行、デジタルデータ通信の活用による航空管制の自動化、情報技術活用による空域の有効利用と衝突防止自動化による自由経路高度選択の実現、衛星技術活用によるデータ通信から可能となる航空管制・航空管理施設の中央集約などの総合計画策定 2. 長期開発整備計画により短期優先整備プロジェクト選定及び実施計画/2005年を整備目標とするマニラ航空交通管制センターの新設及び同管制センターへの航空管制、航空管理施設の中央集約計画及び航空管制方式の改善報告 3. カウンターパートへの技術移転 F/S 1. 経済分析: EIRRIは国家経済開発庁の基準15%を上回る26.3%であり、プロジェクトは経済的にフィージブルであり、予想される便益は必要な費用を十分上回る。 2. 財務分析: プロジェクトの実施は財務状況を悪化させるが、施設利用料金の値上げにより財務的影響は排除でき、値上げ率も低利借金の調達により削減可能である。航空会社は新航空保安システムへの移行により便宜を享受出来る。 3. 上記の結論から、実施計画書を準備し、日本へ協力の要請を提出するように提言した。						
--------------------	---	--	--	--	--	--	--

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	26.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

衛星技術の活用による新航空保安システムは国際民間航空機関での合意による世界的な費用効率の高い将来の要件を満足させる方法で、シカゴ条約加盟国は2010年の実施を公約しており、フィリピンも加盟している。以下の2点を考慮した。

- 1) 現行航空システムの不備を補い、かつ将来システムの基礎となる早期達成 (目標2005年) 可能な施設及び航空交通管理方式の整備
- 2) 次世代航空保安システムの完全システムの長期開発と実施 (目標2010年)

5. 技術移転

セミナー
日本研修: 3人

・ 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	日本に円借款を要請済(平成12年度国内調査)。			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成12年度国内調査) 本調査終了後、フィリピン政府はM/Pで提案されたプロジェクトのうち、緊急を要する短期プロジェクトに関し、JBICの融資による実施のため、政府内の手続きを進め、2000年10月5日にNEDAのInvestment Coordination Committee-Cabinet Committee(ICC-CC)により第26次円借款で本案件の実施を行うことの承認を受けたが、フィリピン航空局は第26次では遅すぎるとして、NEDA当局と再折衝し、希望通り第25次円借款により実施されることとなった。これにより、JICAのD/D無償スキームにより詳細監計が行われることが期待される。				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	スービック港湾整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	スービック湾都市開発庁			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピン共和国政府の要請に基づき、スービック湾岸部・背後圏を含めた地域貢献型開発の先導的役割を担い、諸計画の乱立を防ぎ開発・保全の秩序を保つため開発指針を作成し、スービック湾長期沿岸域利用構想及び港湾整備計画を策定する。また、開発計画の策定・立案手法や整備計画の立案手法、港湾管理運営等について技術移転を図る。				
8. S/W締結年月	1997年6月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				
	役員数	0			
	調査期間	1997.12 ~ 1999.8 (20ヶ月)			
11. 付帯調査 現地再委託	延べ人月	0.00			
	国内	0.00			
	現地	0.00			
12. 経費実績	総額	278,954 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スービック湾及びその周辺								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. 港湾整備長期計画(2020年)
 1) コンテナ・ターミナルをキュービク地区に整備 (最大2,000TEUクラスのコンテナ船用岸壁3バース)
 2) 非コンテナ貨物は、NSD地区及びボトン地区における既存埠頭を利用

2. 港湾整備短期計画(第一期: 2005年、第二期: 2007年)
 1) コンテナ・ターミナルをキュービク地区に整備 (最大2,000TEUクラスのコンテナ船用岸壁2バース)
 2) 非コンテナ貨物の取り扱いのため、NSD地区及びボトン地区における既存埠頭を利用
 3) 航行援助施設 (灯浮標、灯台) の整備
 4) コンテナ荷役機 (ガントリー・クレーン4基、トランスファー・クレーン10基、トラクター24台、シャーシー72台、リーチスタッカー2台、フォークリフト14台) 及び非コンテナ貨物荷役機械の調達
 5) コンテナ・ターミナルは、岸壁・アクセス道路の建設、埋立て、舗装、ガントリー・クレーンの購入・設置等をスービック湾都市開発庁が実施し、管理棟及び荷役機械等を民間のターミナル運営会社が整備する。なお、コンテナターミナルは、1バースづつ別のターミナル運営会社に運営を任せる。

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	29.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	11.10	2)	0.00	3)	0.00

[効果]

貨物需要予測 (中成長)
 1997 2.3万TEU 46万トン
 2005 27万TEU 63万トン
 2010 42万TEU 74万トン
 2015 57万TEU 86万トン
 2020 72万TEU 99万トン

[提言]

- 1) 取り扱い貨物、入港船舶に関する統計データ整備。
- 2) 詳細設計及び工事期間中における、空港との十分な調整。
- 3) 詳細設計に当たり底質のカドミウム、クロムの溶出試験を実施し、必要に応じた対策をとること。
- 4) スービック湾都市開発庁は港湾管理に徹し、運営は民間に委託。
- 5) スービック湾都市開発庁は港湾管理者として港湾振興の促進。

5. 技術移転

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	情報がないため			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がない。				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 304/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	都市間幹線道路の規格向上調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省			
	現在	公共事業道路省			
7. 調査の目的	(1)日比友好道路(Sta.Rita ~ SanJose区間123.5km)における都市交通と通過交通の分離、交通渋滞の分離、沿線環境の改善を目的として広域バイパス道路の新設、アクセス道路の改良計画を含む同道路区間の高規格化に係るF/Sの実施。 (2)調査の実施を通じてのフィリピン側カウンターパートの技術移転。				
8. S/W締結年月	1998年7月				
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 八千代エンジニアリング(株)			10. 調査団	9 1998.11 ~ 1999.12 (13ヶ月) ~ 30.52 8.42 22.10
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査(航空写真撮影・モザイク、1/5,000地形図作成、地質調査)、交通調査、環境影響調査、住民移転調査				
12. 経費実績	総額	150,912 (千円)	コンサルタント経費	106,807 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラカン州及びヌエバエシア州									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0				
	2)	0	2)	0	2)	0				
	3)	0	3)	0	3)	0				
	4)	0	4)	0	4)	0				
	4)	0	4)	0	4)	0				
3. 主な事業内容	<p>日比友好道路ブラリデル-サンホセ間の3つの都市区間にバイパスを建設し、日比友好道路の機能回復・向上を図る。</p> <p>1)ブラリデル-バリワグ バイパス(延長22.0km) Phase-1で2車線、Phase-2で4車線に拡幅。フロネーション道路付区間が7.5km、橋架数11(延長1,407m)</p> <p>2)カバナツアン バイパス(延長30.4km) Phase-1で2車線、Phase-2で4車線に拡幅。フロネーション道路付区間、橋架数17(延長2,145m)</p> <p>3)サンホセ バイパス(延長7.3km) 2車線、橋架数2(延長102m)</p>									
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2005.6	2)	2000.6 ~ 2010.12	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	24.60	2)	20.20	3)	28.60	4)	22.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>前提条件： 日比友好道路と並行して計画がある高速道路が実現する場合としない場合の両ケースで検討。両ケースともプロジェクトはフィージブル。</p> <p>開発効果： 1)日比友好道路既存都市区間の交通混雑が大幅に改善されるとともに、日比友好道路の交通機能が改善され、輸送シフト、旅行時間も大幅に節減される。 2)バイパスは利権ある都市化を誘導するとともに、都市環境も改善される。</p>									
<p>QJT: Technical Working GroupをSteering Committeeの下部組織として構成し、定期的に技術移転を行う ワークショップ: 関連地方政府関係者を招いたワークショップを開催。 日本研修: 1名</p>										

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	JICA/JBIC連携D/Dとして、検討中(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成12年度国内調査)

フィリピン政府から本プロジェクトの詳細設計をJICA技術協力により実施してほしい旨の正式要請が提出され、外務省はJICA/JBIC連携D/Dとして、検討中。

案件要約表 (D/D)

ASE PHL/S 401/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸産省/航空局			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピン国政府の要請に基づき、パコロド空港、タクロバン空港の緊急整備計画、並びにタクロバン空港中期整備計画及び新パコロド空港建設計画の詳細実施設計を実施する。				
8. S/W締結年月	1998年3月				
9. コンサルタント	(株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
				10. 調査団	16
				調査期間	1999.3 ~ 2000.3 (12ヶ月)
				延べ人員	87.89
				国内	8.70
				現地	79.19
11. 付帯調査 現地再委託	1) 設計委託: 調査範囲全般に係る設計計算、図面作成、数量計算等 2) 土質地質調査: 新パコロド空港建設予定地及びタクロバン空港再開予定地 3) 測量: 新パコロド空港建設予定地及びタクロバン空港再開予定地 4) 環境: タクロバン空港再開発に係る環境影響評価及び環境適合証取得				
12. 経費実績	総額	432,193 (千円)	コンサルタント経費	395,643 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西ネグロス州パコロド市、シライ市及びレイテ州タクロバン市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0				
	2)	0		2)	0				
	3)	0		3)	0				
	4)	0		4)	0				
3. 主な事業内容	<p>1. 新パコロド空港 中期開発計画 (プロジェクト予算: 内貨 1,321百万ペソ、外貨 6,504百万円)</p> <p>土木施設: 用地造成、滑走路建設、旅客エプロン建設、小型機用エプロン建設、誘導路建設、道路・駐車場建設、付替え道路建設、その他土木工事 建築工事: 旅客ターミナルビル建設、貨物ターミナルビル建設、管制塔及びオペレーションビル建設、消防車庫建設、その他建物の建設 航空保安施設: 無線航行援助施設、管制通信施設、航空照明施設、気象観測施設 空港供給施設 空港燃料施設</p> <p>2. タクロバン空港 中期開発計画 (プロジェクト予算: 内貨 1,108百万ペソ、外貨 4,747百万円)</p> <p>土木施設: 用地造成、滑走路高上げ、旅客エプロン建設、誘導路建設、道路・駐車場建設、護岸工事、その他土木工事 建築工事: 旅客ターミナルビル建設、貨物ターミナルビル建設、管制塔及びオペレーションビル建設、消防車庫建設、その他建物の建設 航空保安施設: 無線航行援助施設、管制通信施設、航空照明施設、気象観測施設 空港供給施設 空港燃料施設</p> <p>3. 緊急改善計画 (プロジェクト予算: 内貨 37百万ペソ、外貨 447百万円)</p> <p>機器調達: パコロド及びタクロバン向け路面清掃車、草刈機、トラクター、ダンプトラック、X線手荷物検査機、消防車 土木工事: タクロバン空港における滑走路舗装補修 (高上げ 5cm)</p>								
計画事業期間	1)	2000.4 ~ 2003.9	2)	2000.10 ~ 2004.3	3)	2000.4 ~ 2001.6	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	21.60	2)	18.90	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
前提条件:	<p>1. 中期開発計画に係る設計は両空港とも、一括契約を前提とする。</p> <p>2. 中期開発計画の需要予測目標年次は、M/Pの見直しにおいて2010年に設定。</p> <p>3. 新パコロド空港の滑走路長は比則との協議の結果、延長への考慮を入れた2,000mとする。</p> <p>4. タクロバン空港の主進入方向は比則との協議の結果、36側 (南側) とする。</p>								
5. 技術移転	OJT 日本研修: 1人								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中</p> <p>実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中</p> <p>遅延・中断</p> <p>中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査はJICA/JBICの連携D/Dであり、L/A締結済（平成12年度国内調査）。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 本調査はJICA/JBICの連携D/Dである。</p> <p>資金調達： （平成12年度国内調査） 1998年9月10日 L/A57.28億円（幹線空港開発事業（ ））</p> <p>状況 （平成12年度国内調査） 本調査の成果品として実施設計の結果に基づく、入札用書類の原案（入札資格審査書、入札指示書、契約条件書、技術仕様書、数量明細書、入札図面）が作成された。これらは設計に関する現座担保免責のための原案となっており、入札に用いるためには、事業主体および入札業務を行うコンサルタントによる署名等、Finalizationが必要である。 本事業のうち、入札図書のFinalization及び新バコロド空港と緊急改善計画分に係る入札、施行監理のコンサルタント業務については、本プロジェクトPhase-Iとして、既にL/Aが結ばれているJBIC第22次円借款（Loan No. PH-P190、総額約57億円）による資金を利用して、本件実施設計調査を担当した（株）パシフィックコンサルタンツインターナショナルに随意契約発注され、現在（11月10日）価格交渉中である。 このJBIC第22次円借款は上記コンサルタント業務の他、緊急改善計画の工事、及び新バコロド空港建設工事の一部に充てられ、新バコロド空港建設工事の残り、タクロバン空港の改修事業に係る工事及びコンサルタント業務については第24次円借款による。タクロバン空港の改修事業に係る環境適合証は取得の最終段階にある。 なお、ネグロス出身の議員の間で新バコロド空港の建設予定地（シライ市）の選定に対し異議が出ており、運輸通信省で対応している模様である。</p> <p>* 主要地方空港整備計画（PHL/S 206/96）参照</p>		

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/A 504/99

作成 2000年6月
改訂

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マングローブ林資源評価調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省及び国家地図資源情報庁				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン国カガヤン州アバリ(リージョンII)、ケソン州ラモン湾及びバラワン州ウルガン湾(ともにリージョンIV)を対象として、養殖池等へと転換され激減したマングローブ林の適正管理に資する資源調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1997年2月					
9. コンサルタント	(社)海外林業コンサルタンツ協会 朝日航洋(株)				10. 調査団	
					団員数	0
					調査期間	1997.11 ~ 1999.9 (22ヶ月)
					延べ人月	0.00
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、モザイク写真作成、トランセクト調査、自然条件調査、社会経済調査、マングローブ資源調査、GISデータベース構築					
12. 経費実績	総額	227,544 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カガヤン州アバリ、ケソン州ラモン湾、バラワン州ウルガン湾(約1万ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

本案件はマングローブ資源の現状を把握し、フィリピン側のマングローブ林保全管理計画策定に当たり考慮すべき点について提案を行った。

- (1) 土地利用計画上でのマングローブ林の特定
マングローブ林の範囲の特定、養魚池支援におけるマングローブ林への配慮
- (2) マングローブ材の供給
地元住民による自家消費量の推定、陸地域での植林による代替材の供給
- (3) マングローブ造林
新植林品種の選定
- (4) マングローブ林保全の担い手
地元住民の活用と組織化、利用権の保証あるいは陸地域での現金収入活動の支援
- (5) 植林活動促進のための制度的側面
計画策定時からの住民参加と関連規定の整備、関連行政機関及び地方政府を巻き込んだ支援委員会の設置

4. 条件又は開発効果

フィリピン国のマングローブ林保全管理計画策定の指針となる。

5. 技術移転

現地調査を通じてのOJT(航空写真2名、モザイク写真作成8名、基図作成14名、带状調査9名、標本調査13名、航空写真予備判読18名、航空写真本判読5名、GISデータ加工2名)

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	情報が無いため	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報が無い。		